

平成23年度

区政経営計画書

～予算の概要～

質の高い住宅都市『杉並』に向けてスタートする予算

— 誰もが健やかに、豊かに —

平成23年2月

杉 並 区

目 次

I 予算編成の概要

1	予算の基本的な考え方	1
2	重要施策への取組	3
3	行財政改革への取組	9
4	各会計当初予算規模	14
5	歳入の状況(一般会計)	16
6	歳出の状況(一般会計)	18
7	区財政の現状	20

II 主要事業の概要(各分野別)

1	政策経営分野	26
2	区民生活分野	34
3	保健福祉分野	42
4	都市整備分野	59
5	環境清掃分野	68
6	教育分野	72

III 一般会計

1	一般会計予算総括表	86
2	債務負担行為	88
3	地方債	89
4	債務負担行為の状況	90
5	職員人件費	92
6	部別予算額	96
7	補助金に関する調	98
8	新規・臨時事業	107
9	投資事業	113
10	主な既定事業	123

IV 特別会計

1	国民健康保険事業会計	160
2	老人保健医療会計	162
3	介護保険事業会計	164
4	後期高齢者医療事業会計	166

用語の解説	168
-------	-----

I 予算の概要

- 1 予算の基本的な考え方
- 2 重要施策への取組
- 3 行財政改革への取組
- 4 各会計当初予算規模
- 5 歳入の状況（一般会計）
- 6 歳出の状況（一般会計）
- 7 区財政の現状

質の高い住宅都市『杉並』に向けてスタートする予算

— 誰もが健やかに、豊かに —

1 平成23年度予算の基本的な考え方

54万区民の夢を、新しい基本構想で描く

- ◆ 平成23年度は10年後の杉並区のあるべき姿を見据え、今後の10年を展望した新たな基本構想・総合計画を策定する年であり、これから杉並区を築く上で、極めて重要な年と位置づけられます。

基金と起債の活用でバランスのとれた財政運営

- ◆ リーマンショック以降の厳しい社会経済状況の中で、区財政は、特別区民税の減収など極めて厳しい状況に立たされています。
そこで将来を見据え、基金と起債を活用し、区民福祉の充実に努めます。

福祉・医療、教育、まちづくりに重点的に予算を配分

- ◆ 杉並区の特性は、住宅都市であり、区は厳しい状況の中にあっても、地域に最も身近な基礎自治体として、住宅都市としての価値を高め、区民が健やかに、そして豊かに暮らせるまちを築いていくことが今こそ求められています。

こうした認識の上に立って、平成23年度の予算を、

「質の高い住宅都市『杉並』に向けてスタートする予算」 — 誰もが健やかに、豊かに —

と位置づけ、その実現に向け、福祉・医療、教育、まちづくりの分野に重点的に予算配分を行いました。

■ 福祉・医療

不透明な経済状況のもとで区民生活の安心の根幹である福祉のセーフティネットをしっかりと確保するとともに、子育て、介護、医療等の基盤を整え、誰もが健やかに安心して暮らせる住宅都市『杉並』を築きます。

■ 教育

未来の杉並の希望である子どもたち誰もが、「確かな学力、豊かな人間性、健やかな体」をバランスよく身に付けられるように学習環境を十分に整え、質の高い教育を展開できる住宅都市『杉並』を築きます。

■ まちづくり

誰もが暮らしやすい、利便性・快適性の高いまちを築いていくことは、極めて重要な課題です。このため、良好な都市環境の基盤づくりを図るとともに、公共施設の再配置に関する調査研究も進めることにより、便利で潤いのある住宅都市『杉並』を築きます。

健康と医療・介護の緊急推進プラン

- 安心して妊娠・出産できる環境づくり
- 総合的ながん対策の推進
- 在宅療養支援対策の充実

福祉 医療

- 待機児童の解消
- 児童虐待未然防止への取組強化
- 障害者の自立支援の充実
- 歯科保健の充実

質の高い住宅都市『杉並』 — 誰もが健やかに、豊かに —

教育

まち づくり

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| • 学校普通教室への空調機設置 | • 新まちづくり基本方針の策定 |
| • 30人程度学級の小学校全学年への拡大 | • (仮称) 国・都・区まちづくり連絡会 |
| • 中学校補習授業の支援 | • 都市再生事業(荻窪駅周辺まちづくりの調査検討) |
| • 中学校フレンドシップスクールの実施 | • 荻窪南地区の整備 |
| • 学校司書の充実 | • 自然エネルギーの普及促進 |
| • 新教育ビジョンの策定 | など |

新しい明日の杉並を築く

- 新基本構想・総合計画の策定
- 「新しい公共」に基づく協働計画、行財政改革プランの検討
- 杉並版「事業仕分け」の実施

予算編成にあたっての留意点

予算編成に際しては、最少の経費で最大の効果をあげることができるよう以下の点に留意しました。

- 部門ごとに重要施策を計上しました。
- 区の施策、事務事業について、その必要性や執行体制・方法について検証を行い、「見直すべきもの」、「発展・継承すべきもの」「新たに取り組むべきもの」に分類し、適切な予算計上を行いました。
- 杉並版「事業仕分け」の実施結果について、その内容を精査・検証の上、当初予算に反映させました。
- 区民生活を取り巻く社会環境や区民ニーズの変化、さらには地域の動向や実情を十分に把握し、地域や区民の真のニーズを見極め、必要な施策展開を図るという視点に立って予算編成を行いました。

2 重要施策への取組

平成 23 年度は、「質の高い住宅都市『杉並』に向けてスタートする」ため、以下の重要施策に積極的に取り組みます。

健康と医療・介護の緊急推進プラン

福祉・医療

◆ 安心して妊娠・出産できる環境づくり (548,998 千円)

- ・ 妊婦健診の際の超音波検査の年齢制限を撤廃します。
- ・ 特定不妊治療費助成を開始します。
- ・ 出産施設に対する施設整備補助制度を創設します。
- ・ ヒブ（インフルエンザ菌 b 型）ワクチンの無料接種を開始します。
(対象 0～4 歳)
- ・ 小児肺炎球菌ワクチンの無料接種を開始します。
(対象 0～4 歳)
- ・ 水痘・おたふくかぜワクチンの助成制度を開始します。
(対象 1 歳～未就学児)
など



◆ 総合的ながん対策の推進 (102,967 千円)

- ・ がん検診の個別受診勧奨を実施します。
- ・ 子宮頸がん予防ワクチンの接種助成対象者を拡大します。
(対象 中学 1 年生～高校 1 年生)
など

◆ 在宅療養支援対策の充実 (149,561 千円)

- ・ 在宅医療相談調整窓口を設置します。
- ・ 後方支援病床を確保します。
- ・ 安心おたっしゃ訪問事業を開始します。
- ・ 地域包括支援センターケア 24 の相談対応力を強化します。
- ・ 家族介護者生活支援サービスを実施します。
(要介護 3 以上の高齢者を介護する 65 歳以上の家族)
- ・ おむつを持ち込めない病院に入院している方に対して、おむつ代を助成します。
(要介護 3 以上で介護保険料段階第 1～3 段階の入院患者)
など

◆ 待機児童の解消
(1,719,305千円)

保育園の待機児童を解消するため、保育室や認証保育所の増設、家庭福祉員制度の充実を図るとともに、学童クラブの定員増に取り組みます。

◆ 児童虐待未然防止への取組強化
(5,552千円)

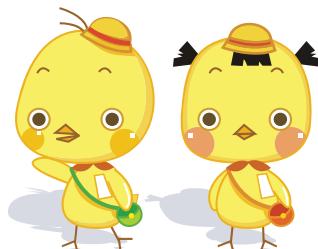
子育て家庭への訪問型の支援を強化することにより、虐待につながる要因を早期に解消し、児童虐待の未然防止を図ります。

◆ 障害者の自立支援の充実
(120,423千円)

- 雇用の促進に努め障害者の自立支援の充実を図ります。
- 精神障害者保健福祉手帳（1級）を所持する方に福祉手当を支給します。
- こども発達センターにおける相談支援体制の充実を図ります。

◆ 病児保育の拡充
(20,400千円)

病気やケガなどで集団保育が困難な一時期にお子さんをお預かりする病児保育の定員を増やします。



福祉・医療

◆ 歯科保健の充実
(102,325千円)

成人歯科健診の対象者を拡充するとともに、妊婦歯科健診の実施方法を見直すなど、歯科保健の充実を図ります。

地域経済・地域コミュニティの活性化

◆ 緊急経済対策
(703,847千円)

国・都の緊急経済対策を活用し、雇用を確保するとともに、無利子融資を継続します。

◆ 町会・自治会活動の支援
(5,000千円)

地域活動の活性化を図るために、町会・自治会の掲示板設置等の助成を充実します。

◆ 電子地域通貨(プレミアム付商品券)
(395,642千円)

地域経済の活性化や地域コミュニティの醸成に向け、プレミアム付商品券や長寿応援ポイントなどを、ICカードを活用し一体的に取り扱う、電子地域通貨を発行します。

プレミアム付商品券は、従来の「なみすけ商品券」に加え、電子地域通貨の仕組みも利用し、実施します。

- ◆ 学校普通教室への空調機設置
(1,452,980 千円)
子どもたちが学習効果を十分に發揮できるよう、区立小中学校の普通教室にエアコンを設置します。
- ◆ 中学校補習授業の支援
(7,500 千円)
経済的な環境にかかわらず、すべての子どもたちに確かな学力を身に付けさせることを目的に、区立中学校の補習授業への支援を行います。
- ◆ 中学校フレンドシップスクールの実施
(6,855 千円)
中学校進学に伴う生活環境や交友関係の変化に対応できる力を育てるため、中学校1年生を対象にした宿泊事業「フレンドシップスクール」を実施します。
- ◆ 発達障害児等支援事業
(9,828 千円)
発達障害児等への支援充実を図るため、専門非常勤の増員により専門家チームの体制を強化します。

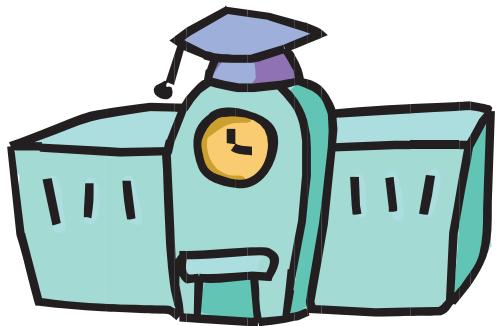


教 育

- ◆ 新教育ビジョンの策定
(724 千円)
24年度からの新たな「杉並の目指す教育」を実現するための指針として、「新教育ビジョン」を策定します。
- ◆ 学校司書の充実
(85,821 千円)
区立小・中学校の図書館における学校司書の配置を44校に拡大し、学校図書館の充実を図ります。

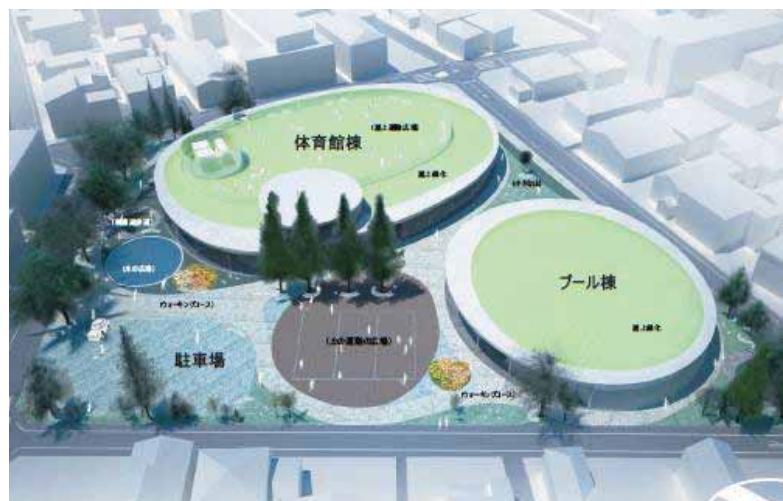


- ◆ 小中一貫教育校の整備
(41,683 千円)
新泉小学校・和泉小学校・和泉中学校の27年4月の施設一体型小中一貫教育校の開校に向けて、3校の交流を進めるとともに、開校に向けた準備を行います。
- ◆ 高井戸第二小学校の改築
(118,034 千円)
- ◆ 井草中学校の改築
(2,393,990 千円)
学校の耐震改築を引き続き行い、施設の安全性、子どもたちの教育環境を整えます。
- ◆ 統合新校の整備
(348,103 千円)
永福南小学校・永福小学校の統合新校開校（25年4月）に向けた準備を行います。



教 育

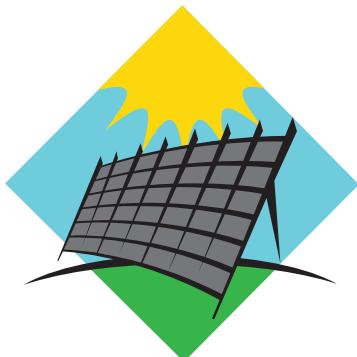
- ◆ 地域体育館の改築
(902,826 千円)
老朽化した大宮前体育館を旧荻窪小学校跡地に移転改築します。



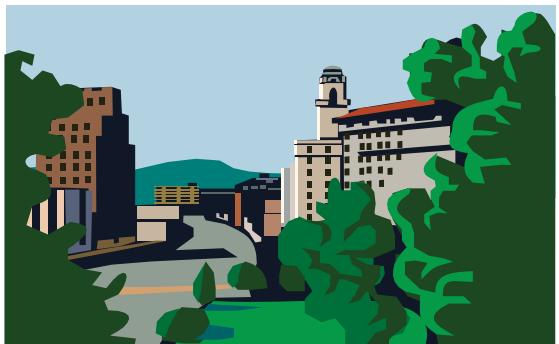
- ✧ 新まちづくり基本方針の策定
(6,761 千円)
区の新基本構想の策定に合わせ、
「新まちづくり基本方針」の策定に
向けて調査・検討を行います。
また、都市計画高井戸公園の推進
と周辺まちづくりの課題解決に取り
組みます。
- ✧ 都市再生事業（荻窪駅周辺まちづく
りの調査検討）
(11,000 千円)
荻窪駅南北の連絡強化の可能性や
駅前広場隣接地区の共同化等につい
て、広い視点から駅周辺のあるべき
姿を検討します。
- ✧ (仮称) 国・都・区まちづくり連絡
会
(500千円)
質の高い住宅都市『杉並』に向け
て、公有地の有効活用を図るため、
国・都・区の連絡会を設置します。
- ✧ 荻窪南地区の整備
(52,770 千円)
景観モデル地区の区域でもある荻
窪南地区において、公共施設の整備
や地域の文化、歴史を表象する場所
のネットワーク化、みどりの保全・
創出・再生などにより、住宅都市と
しての価値を高めます。

まちづくり

- ✧ 道路交通体系の整備
(3,640 千円)
新たなコミュニティバスのあり方
について調査・検討を行います。



- ✧ 自然エネルギーの普及促進
(51,000 千円)
地球温暖化防止への取組として、
自然エネルギーの普及促進を図るた
め、太陽光発電機器等への助成を行
います。



新しい明日の杉並を築く

- ◆ 新基本構想・総合計画の策定
(26,998 千円)

今後 10 年間を展望した新しい区のグランドデザインを描く新たな基本構想及び総合計画を策定します。

- ◆ 杉並版「事業仕分け」の実施
(2,308 千円)

杉並版「事業仕分け」を実施し、事務事業の見直しを図るとともに、新基本構想・総合計画の策定や今後の予算編成等に活用します。

- ◆ 「新しい公共」に基づく協働計画、行財政改革プランの検討
(1,500 千円)

新基本構想・総合計画を支えるために、「新しい公共」の視点に基づく協働計画と、行財政改革プランを検討します。



3 行財政改革への取組

厳しい財政状況に対応し、無駄のない効率的な行政を目指して、行財政改革に取り組みます。

平成 22 年度に引き続き、杉並版「事業仕分け」を実施し、事務事業の見直しを図っていきます。

— 杉並版「事業仕分け」の予算への反映 —

平成 22 年 11 月 14 日、15 日の両日、平成 22 年度事務事業等の外部評価（杉並版「事業仕分け」）を実施しました。

これは、新たな区政の展開に向けて、これまでの区政を検証する取組の一環として、また、これまでの行政評価の実績をふまえ、既存の外部評価の機能を発展させて行ったものです。

その内容と、平成 23 年度予算への反映状況は、以下のとおりです。

(1) コールセンターの運営

外部評価委員会における評価結果	今後の方向性	I 事業の方向性	●縮小	
		II 事業の改善	●事業内容の変更 ●実施方法の変更	
評価（理由等）				
<p>○コールセンターの有効性について、検証がなされていない。同センター受付件数の 4 分の 3 を「粗大ごみの受付」が占めており、それ以外の「区民からの問合せ」は比較的少ない。また、区役所代表電話との統合が図られておらず、各課の事務負担軽減の効果も限定的なものに止まっていると思われる。</p> <p>○コールセンターの必要性と有効性について、区民の利便性と費用対効果の観点から検証し、代表電話との関連など改善・見直しに取り組むべきである。</p> <p>○「粗大ごみの受付」業務については、より安価な経費で受託する都環境整備公社・「粗大ごみ受付センター」があるので、コールセンターの取扱業務から分離し、コストダウンを図るべきである。</p>				
区の対処方針及び予算への反映				
<p>コールセンターについては、区民の利便性の向上のために実施した事業ですが、利用実績を踏まえた事業の効果把握や費用対効果の観点からの検証が十分ではありませんでした。</p> <p>同センターの利用実態等を踏まえ、</p> <p>(1) 当面、受付時間や取扱業務を変更し、経費節減を図ります。</p> <p>① 23 年 4 月から、コールセンター受付時間（現行：7 時～23 時）を「8 時から 20 時」に短縮します。</p> <p>② 24 年 1 月から、粗大ごみの受付をコールセンター取扱い業務から分離し、別途業務委託します。</p> <p>(2) コールセンター事業について、改めて区民の利便性確保と費用対効果の観点から検証を行うとともに、そのあり方について存廃を含めて、抜本的に見直します。（23 年 9 月目途に検討）</p> <p>○ コールセンターの受付時間の短縮、粗大ごみ受付業務の分離により、27,554 千円の削減</p> <p>○ 粗大ごみ受付業務の別途委託により、16,857 千円の増額</p>				

(2) 本庁土日開庁

外部評価委員会における評価結果	今後の方針性	I 事業の方向性	●縮小			
		II 事業の改善	●事業内容の変更			
	評価（理由等）					
	<p>○本庁の土日開庁の実施には少なからぬ経費を要しているが、駅前事務所において平日夜間及び土曜日の窓口開設を行っていることや、区民の生活実態からみて過剰なサービスとなっている。</p> <p>○時間外の窓口サービス提供のあり方については、区民のニーズを把握し、利便性の確保及び費用対効果の観点から、本庁の土日開庁にこだわらず、駅前事務所の開設日・時間等との関係を含め見直し、再構築すべきである。</p>					
区の対処方針及び予算への反映						
<p>本庁土日開庁については、実施に当たり、土日に提供する窓口サービスに関し、ニーズの把握及び費用対効果の観点からの検討が十分ではありませんでした。また、利用者数の実績は、平日比で3割から4割程度となっています。</p> <p>区民の生活実態、窓口の利用動向を踏まえ、区民の利便性確保と費用対効果の観点から、土日の窓口開設のあり方を検討し、適正な実施内容とします。</p> <p>(1) 日曜日の本庁窓口（区民課・区政相談課）は、23年9月末で廃止します。</p> <p>(2) 土曜日の窓口対応のあり方については、駅前事務所の開設日・時間、繁忙期対策等を含めさらに検討し、見直します。（23年9月目途に検討）</p> <p>○ 日曜日の本庁窓口廃止により、約9,134千円の削減（人件費を除く見込額）</p>						

(3) アニメ産業の育成・支援

外部評価委員会における評価結果	今後の方針性	I 事業の方向性	●廃止を含めた抜本的な見直し			
		II 事業の改善	●事業内容の変更			
	評価（理由等）					
	<p>○区内のアニメ産業の動向や実態に関する基礎データが把握されておらず、施策・事業の効果検証は難しいが、状況からみて産業育成に成果を上げているとは言いがたい。また、アニメーションミュージアムは、立地条件等の問題もあり、地域活性化に結びついているとは言えない。</p> <p>○区内にアニメ産業の関連事業者が多いというだけでは、基礎自治体である区が同産業の育成・支援策を行う根拠にはならず、効果に疑問がある中で事業を継続する意義は乏しい。</p> <p>○現行のアニメーションミュージアムは、施設の老朽化にも直面しており、必要性を含めて検討すべきである。</p> <p>アニメをツールとして捉え、地域の商店街振興等の活性化策として活用するなど、施策・事業を抜本的に見直す必要がある。</p>					
区の対処方針及び予算への反映						
<p>アニメ産業が持つ特質から見て、その育成・支援には広域的な取組が必要であり、区が効果的な育成・支援を行うことは困難です。一方で、これまでの取組によって、「アニメのまち杉並」の認知度は向上していると思われます。このため、「アニメの杜」「アニメミュージアム」については、アニメ産業の育成・支援策としては廃止し、アニメを活用した商店街振興等地域の活性化策としての観点で事業を抜本的に見直し・再編します。</p> <p>(1) アニメ匠塾は22年度をもって廃止します。</p> <p>(2) 杉並アニメーション・フェスティバルについては、23年度は休止し、地域活性化策として事業見直しを検討します。（23年9月を目途に検討）</p> <p>(3) 杉並アニメミュージアムについては、今後のあり方を検討します。（23年9月目に検討）</p> <p>○ アニメ匠塾の廃止とアニメーション・フェスティバルの休止により、10,020千円の削減</p>						

(4) 子育て応援券

外部評価委員会における評価結果	今後の方針性	I 事業の方向性	●廃止を含めた抜本的な見直し			
		II 事業の改善	●事業内容の変更			
	評価（理由等）					
<p>○子育て支援のコミュニティ形成を目指し、使途を限定したバウチャーとして交付してきた子育て応援券を、本年10月から、国の「子ども手当」と連動させた有償交付に転換することで、その目的・性格が分かりにくくなっている。</p> <p>○子育て応援券については、有償化が同応援券の購入や利用の動向に与える影響を把握した上で、事業の目的と効果等を検証し、改めて、子育て支援策全体の中での位置づけ等を抜本的に見直す必要がある。</p>						
区の対処方針 <p>子育て応援券事業により、子育て家庭の地域との関わりの促進、子育て支援サービスの基盤整備などが一定程度図られてきましたが、子育て支援をめぐる多様な課題があるなかで、事業目的・内容等を検証すべき時期にきています。</p> <p>国の子ども手当の支給を機に導入した有償化等の影響を把握した上で、事業の目的と効果を検証するとともに、子ども・子育て支援策全体の中での位置づけ等、今後の事業のあり方を検討し、抜本的な見直しを行います。（23年9月目途に検討）</p>						

(5) 急病医療情報センター

外部評価委員会における評価結果	今後の方針性	I 事業の方向性	●縮小			
		II 事業の改善	●事業内容の変更			
	評価（理由等）					
<p>○東京都が実施している類似の医療機関案内や医療相談サービスとかなり重複しており、多額の経費をかけて区独自で行う必要性がどこまであるか疑問がある。</p> <p>○急病医療情報センター事業の目的や必要性について、コストパフォーマンスにも配慮しながら改めて検証し、サービスの提供は比較的利用が多くニーズがある休日と平日夜間の時間帯に縮小するなど見直す必要がある。</p>						
区の対処方針及び予算への反映 <p>東京都による医療機関案内や医療相談事業の充実が図られるなど、事業開始時とは状況が変化しています。</p> <p>急病医療情報センター事業については、</p> <ol style="list-style-type: none"> 当面、23年4月から、サービス開設日時を休日（土日、祝日）と平日の夜間等(20時～9時)の時間帯に縮小します。 都の類似事業との異同、サービスの利用実態等を精査・検証した上で、区独自の事業の必要性について、存廃を含め検討し、見直します。（23年9月目途に検討） <p>○ サービス提供時間の縮小により、10,000千円の削減</p>						

(6) 緑化助成

外部評価委員会における評価結果	今後の方向性	I 事業の方向性	●現状維持			
		II 事業の改善	●事業内容の変更			
	評価（理由等）					
<ul style="list-style-type: none"> ○住宅都市としての性格から、民有地での「みどりの保全」「みどりの創出」を目的とした助成制度は必要であるが、十分には活用されておらず、事業計画が達成できていない。 ○助成制度が有効に活用されるようまちづくりや環境など、より広い視野から事業内容等を見直し、改善するとともに、制度を効果的に周知し、事業計画の進捗を図る必要がある。 						
区の対処方針及び予算への反映						
<p>質の高い住宅都市づくりを進めるうえで、民有地のみどりを保全・創出していくことは引き続き重要です。緑化助成制度を改善し、より効果的な支援策になるよう取り組んでいきます。</p> <p>(1) 「生けがき道づくり」モデル事業について検証するとともに、緑化助成制度全般について、区民が利用しやすい効果的な誘導支援策となるよう検討し、再構築します。また、効果的な周知に努めます。（23年9月目途に検討）</p> <p>(2) みどりは区民共有の貴重な財産であるという理解を広めるため、「みどりの顕彰制度」を創設します。</p> <p>(3) 区全域を緑化地域に指定し、敷地の一定割合の緑化を義務付ける制度の導入の検討を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「生けがき道づくり」モデル事業の検証・再構築により、8,359千円の削減 ○ 緑化を義務付ける制度導入の検討により、500千円の増 ○ 保護樹林等補助金への「杉並区みどりの基金」の充当 6,452千円 						

(7) 路上喫煙対策（資源回収・防犯対策）

外部評価委員会における評価結果	今後の方向性	I 事業の方向性	●縮小			
		II 事業の改善	●事業内容の変更 ●実施方法の変更			
	評価（理由等）					
<ul style="list-style-type: none"> ○路上喫煙対策については、路上禁煙地区の指定と過料の徴収により歩行喫煙の減少等の効果が見られるが、条例違反者に対する取締りには限界があると思われる。また、区では、路上喫煙防止パトロールに加え、資源持ち去り対策と防犯対策のパトロールを別々に実施しており、多額の経費（3億3千万円）がかかっている。 ○路上禁煙地区の指定と啓発だけでも一定の抑止効果が期待できるので、路上喫煙防止パトロールはその実施規模を縮小し、地域の力と監視機能をいかし、住宅都市杉並らしい取組していくべきである。 ○各種パトロール体制については、役割と配置を見直して統合を図り、コストパフォーマンスを高める必要がある。 						
区の対処方針及び予算への反映						
<p>路上喫煙防止、資源持去り防止、防犯対策は、いずれも安全で快適な生活環境をつくる取組ですが、担当部門間の連携や費用対効果の観点から効果的に運用する取組が十分ではありませんでした。</p> <p>各種パトロール体制については、費用対効果を高める視点から再編し、23年度から一層効果的な活用を図ります。</p> <p>(1) 路上喫煙対策は、巡回指導（民間委託）等による啓発活動を中心として実施します。過料徴収の取組は、実態を踏まえて効果的に実施します。</p> <p>(2) 24時間民間委託パトロールについては、資源持去り防止対策に加え、新たな路上喫煙防止の巡回指導を含め、役割を再編し、効果的な運用を図ります。</p> <p>(3) まちの生活安全及び環境美化の取組については、自主防犯組織や町会・自治会、商店街などの自主防犯組織との一層の連携を図ります。</p> <p>(4) 路上喫煙防止指導員及び資源持去り防止監視員は、安全パトロール隊本隊に統合し、生活安全（防犯）対策の強化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 環境美化の取組の見直しにより、11,000千円の削減 						

(8) 南伊豆健康学園

外部評価委員会における評価結果	今後の方針性	I 事業の方向性	●廃止
		II 事業の改善	—
	評価（理由等）		
<ul style="list-style-type: none"> ○健康学園開設の背景の一つに当時の深刻な大気汚染があるとされているが、現在では状況は異なっている。また、特別な支援を要する児童に対する教育の考え方は、できるだけ通常の児童とともに教育するという方向に大きく変化している。 ○転地により病虛弱児の健康課題の改善を図るという健康学園の意義は、入園児童の減少、医学の進歩や環境の変化などから薄れています。教育委員会所管部門が示した「区内において健康教育や家庭との連携を充実強化し、病虛弱児の教育施設としては廃止するという方向性」は妥当である。 ○廃止に当たっては、健康学園がこれまで果たしてきた機能について検証した上で、代替策の有無について十分検討する必要がある。 ○来年度に耐震補強工事が予定されているが、廃止時期など今後の対応方針を早急に決定し、その上で、工事の取扱いについては適切に判断すべきである。 			
区の対処方針及び予算への反映			
<p>転地により病虛弱児の健康改善を図る健康学園の必要性は、入園児童の減少、医療技術の進歩等により薄れています。児童の健康課題については、区内の学校における健康教育等の充実、家庭との連携の強化により解決を図ることを基本とし、病虛弱児の教育施設である健康学園は平成24年3月末をもって廃止します。</p> <p>病虛弱児等に対しては、代替策を検討し、必要な対策を講じます。（23年9月目途に検討）</p>			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 入園児童募集経費の削減により、370千円の削減 			

4 各会計当初予算規模

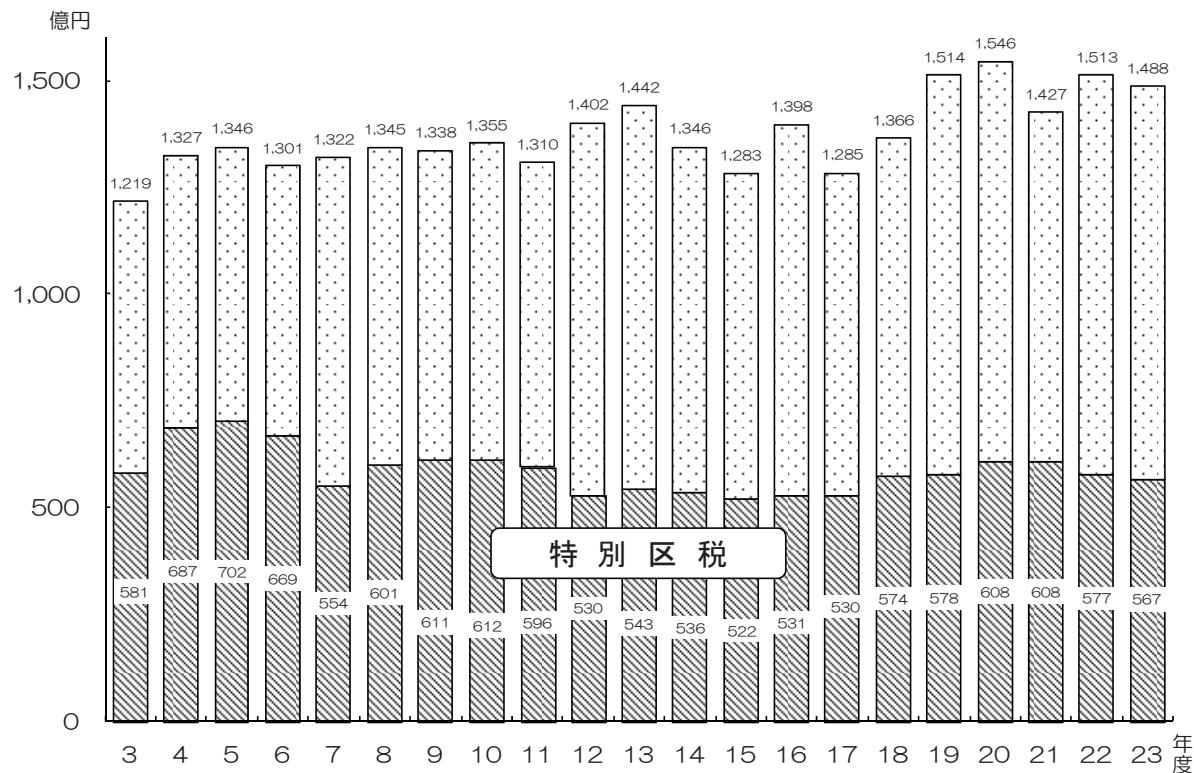
(単位:千円)

	平成23年度	平成22年度	差引増減額	前年比(%)
一般会計	148,807,000	151,283,000	△ 2,476,000	98.4
国民健康保険事業会計	50,553,279	48,608,167	1,945,112	104.0
老人保健医療会計	0	89,725	△ 89,725	0.0
介護保険事業会計	31,134,449	29,871,685	1,262,764	104.2
後期高齢者医療事業会計	10,917,310	11,619,906	△ 702,596	94.0
合計	241,412,038	241,472,483	△ 60,445	100.0

- 一般会計と3つの特別会計の総予算額は、2,414億1,203万8千円となり、前年度（一般会計と4つの特別会計）と比べて6,044万5千円の減となりました。
- 一般会計は、1,488億700万円で、前年度と比べて24億7,600万円、1.6%の減となりました。減となった要因は、職員57名の減による職員人件費の減、公債費の減や天沼小学校の建設、松渓中学校の改築、(仮称)桃井中央公園用地取得の終了などによる投資事業の減などによるものです。特別区民税の歳入が落ち込む中、財政調整交付金や各種交付金の微増を見込み、井草中学校の改築など6事業での特別区債（建設債）の発行や行財政改革の成果である基金を活用し、前年度の基金の再構築を除いた規模と比較すると3,542万5千円の増となり、前年度規模の予算額を確保しました。
- 国民健康保険事業会計は、平成23年度から、保険料の所得割額算定方式を「住民税額方式」から「旧ただし書き方式」に変更するため、料率が変わりました。前期高齢者交付金は平成21年度の実績に基づく交付不足分の精算を含んだことにより大幅に増加しました。後期高齢者支援金は、一人当たり負担額の増額を見込んだことにより増加しました。会計規模は4.0%の増となりました。
- 老人保健医療会計は、平成20年度から老人保健法による医療給付制度が後期高齢者医療制度へ移行しました。特別会計は、3年間の経過期間が過ぎ平成22年度で終了となりました。
- 介護保険事業会計は、平成23年度は、第四期介護保険事業計画に基づく3年目となります。保険料の基準月額は初年度と同様4,000円です。会計規模は4.2%の増となりました。
- 後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者（65歳以上の障害認定による対象者を含む）を対象とした、独立した医療制度で、区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合への納付金及び区が実施する保健事業にかかる経費などを計上しています。会計規模は6.0%の減となりました。

◆ 財政規模の推移 ◆

一般会計及び区税収入の推移（当初予算）



一般会計及び各特別会計の推移（当初予算）

年度	一般会計	国保会計	老健会計	用地会計	介護会計	後期高齢者会計	単位：億円
							合計
3	1,219	212	273	157	0	0	1,862
4	1,327	224	281	51	0	0	1,882
5	1,346	242	301	38	0	0	1,927
6	1,301	251	325	36	0	0	1,914
7	1,322	272	346	35	0	0	1,975
8	1,345	281	371	9	0	0	2,006
9	1,338	300	422	9	0	0	2,068
10	1,355	313	409	8	0	0	2,085
11	1,310	325	477	8	0	0	2,121
12	1,402	342	444	8	170	0	2,366
13	1,442	376	479	93	191	0	2,581
14	1,346	388	498	11	206	0	2,450
15	1,283	425	440	11	211	0	2,369
16	1,398	440	412	11	225	0	2,485
17	1,285	456	415	0	241	0	2,397
18	1,366	465	413	0	267	0	2,510
19	1,514	537	403	0	281	0	2,735
20	1,546	517	45	0	298	100	2,506
21	1,427	516	1	0	281	104	2,329
22	1,513	486	1	0	299	116	2,415
23	1,488	506	0	0	311	109	2,414

5 歳入の状況(一般会計)

歳入 (財政計画)

(単位:百万円)

区分		平成23年度 計画額	平成22年度 計画額	前年比 (%)	構成比 (%)
一般財源	特別区税	57,518	58,486	98.3	38.4
	地方譲与税	772	779	99.1	0.5
	利子割交付金	790	660	119.7	0.5
	配当割交付金	290	250	116.0	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	190	140	135.7	0.1
	地方消費税交付金	5,139	5,108	100.6	3.4
	自動車取得税交付金	421	325	129.5	0.3
	地方特例交付金	688	815	84.4	0.5
	特別区財政交付金	33,500	32,500	103.1	22.4
	交通安全対策特別交付金	64	72	88.9	0.0
特定財源	繰越金等	7,107	10,987	64.7	4.7
	小計	106,479	110,122	96.7	71.2
特定財源	国・都支出金	29,613	27,450	107.9	19.8
	特別区債	2,892	0	皆増	1.9
	その他	10,656	14,517	73.4	7.1
	小計	43,161	41,967	102.8	28.8
合計		149,640	152,089	98.4	100.0

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

◆ 主な歳入(財政計画)の概要 ◆

○ 特別区税 575 億 1,839 万 4 千円 (967,647 千円減)

特別区民税は、納税義務者数の微減が見込まれ、円高などによる景気の低迷により、前年度計画額に比べ 12 億 3,705 万 5 千円の減、特別区たばこ税は、税制改正の影響により前年度計画額に比べ 2 億 7,427 万 9 千円の増を見込みました。

○ 利子割交付金 7 億 9,000 万円 (130,000 千円増)

22 年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ 1 億 3,000 万円の増を見込みました。

○ 配当割交付金 2 億 9,000 万円 (40,000 千円増)

22 年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ 4,000 万円の増を見込みました。

○ 地方消費税交付金 51 億 3,900 万円 (31,000 千円増)

22 年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ 3,100 万円の増を見込みました。

○ 自動車取得税交付金 4 億 2,100 万円 (96,000 千円増)

22 年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ 9,600 万円の増を見込みました。

○ 特別区財政交付金 335 億円 (1,000,000 千円増)

都区財政調整協議が合意に達し、基準財政収入額および基準財政需要額を計算し、前年度に比べ 10 億円の増を見込みました。

○ 繰越金等 71 億 664 万 6 千円 (3,880,171 千円減)

財政調整基金から 46 億円の取崩しを行います。前年度と比べ 1 億円の減を見込みました。繰越金は前年度同額の 25 億円を見込みました。

また、昨年度取崩しをした減債基金 12 億 6,869 万 5 千円、廃止に伴う災害対策基金 25 億 1,142 万 5 千円が皆減となりました。

○ 国・都支出金 296 億 1,300 万 1 千円 (2,163,000 千円増)

子ども手当の拡充に伴う補助負担金の増や施設建設に係る補助負担金や通常の生活保護費負担金、障害者自立支援サービスに係る負担金など、該当事業の国・都補助負担金を見込み、前年度と比べて 21 億 6,300 万円の増を見込みました。

○ 特別区債 28 億 9,200 万円 (2,892,000 千円増)

高井戸地域区民センターの改修、高齢者活動支援センターの改修、統合校の施設整備、井草中学校の改築、大宮前体育館の移転改築、高井戸温水プールの改修の建設費に充てるため 28 億 9,200 万円の特別区債を発行します。

○ その他 106 億 5,538 万 9 千円 (3,861,863 千円減)

施設整備基金から 32 億 5,600 万円の取崩しを行います。前年度と比べ 29 億 8,000 万円の減を見込みました。福祉施設の建設(助成含む)事業に充当するため、社会福祉基金から 2 億 2,600 万円の取崩しを行います。

6 歳出の状況(一般会計)

歳出 (財政計画)

(単位:百万円)

区分	平成23年度 計画額	平成22年度 計画額	前年比 (%)	構成比 (%)
職員人件費	37,776	38,165	99.0	25.4
職員分	35,436	35,888	98.7	23.8
	嘱託員分	2,340	2,277	1.6
公債費	2,031	2,748	73.9	1.4
既定事業	96,766	87,507	110.6	65.0
新規経費	716	294	243.5	0.5
	既定期経費	96,050	87,213	110.1
新規・臨時事業	1,135	9,448	12.0	0.8
投資事業	11,099	13,415	82.7	7.5
歳出予算計	148,807	151,283	98.4	100.0
財源保留額	833	806	103.3	—
合計	149,640	152,089	98.4	—

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

◆ 主な歳出(財政計画)の概要 ◆

○ 職員人件費 377 億 7,593 万 5 千円 (389,315 千円減)

57名の職員の削減などにより、3億8,931万5千円の減となっています。

○ 公債費 20 億 3,061 万 1 千円 (717,463 千円減)

定時償還に係る経費を計上しました。一般会計に占める公債費の割合は1.4%です。

○ 新規事業 3 億 1,952 万 2 千円 (8,128,683 千円減)

主な新規事業としては、電子地域通貨、安心して妊娠・出産できる環境づくり、都市再生事業、民間母子生活支援施設の建設助成、公有地活用推進、老人保健医療諸費等などに必要な経費を計上しました。

○ 臨時事業 8 億 1,520 万 9 千円 (184,126 千円減)

区議会議員・区長選挙、・都知事選挙、都議会議員選挙、農業委員会委員選挙、ふるさと雇用再生特別交付金事業、緊急雇用創出臨時特例交付金事業、介護従事者処遇改善臨時特例基金への積立の経費を計上しました。

○ 投資事業 110 億 9,924 万 7 千円 (2,315,826 千円減)

- 公会堂のサービス購入等の経費、9億2,386万2千円を計上しています。
- 井草中学校の改築、統合校の施設整備経費、高井戸第二小学校の実施設計費等及び小中一貫校の施設整備の基本設計等、28億9,877万円を計上しています。
- 小中学校の空調設備整備経費、14億5,298万円を計上しています。
- 併設施設の高井戸地域区民センター、高齢者活動支援センター、高井戸温水プール、保育施設(ひととき保育高井戸)の改修工事及び仮設施設賃借等の経費 10億2,809万4千円を計上しています。
- 大宮前体育館の移転改築経費、9億282万6千円を計上しています。
- 上記以外の主な投資事業は次のとおりです。
 - (小・中)学校の施設整備 7億4,389万9千円
 - 道路の改良工事 6億6,315万5千円
 - 狹あい道路拡幅整備 5億 858万2千円
 - 区施設の改修・改良工事 5億円
 - 魅力ある歩行者優先の道づくり 3億6,172万5千円
 - 街路灯の新設・改修 2億 971万6千円
 - 交通安全施設の整備 1億2,000万円
 - 公園の改修 1億 474万2千円
 - 高円寺北子供園の改修 6,550万円
 - 歯科保健センター移転改修 5,013万8千円 など

○ 財源保留 8 億 3,255 万円 (26,106 千円増)

今後の行政需要に対応するため、8億円程度を保留しました。

7 区財政の現状

(1) 財政健全化への取り組みと「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」

- 平成 19 年 6 月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）」が制定されました。この法律は、これまでの地方財政再建制度を抜本的に見直し、新たな財政指標の整備とその開示の徹底を図るとともに、財政の早期健全化や再生のための新しい制度を整備することにより、地方分権時代にふさわしい地方の自己規律による財政の健全化を推進するもので、平成 21 年 4 月 1 日から本格施行されました。
- 平成 21 年度決算に基づく杉並区の健全化判断比率は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「将来負担比率」ではなく、「実質公債費比率」が△0.6%と、いずれの指標も基準の範囲内にあり、区財政の健全性が明らかになりました。

単位: %					
健全化判断比率	平成19年度	平成20年度	平成21年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	11.25	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	16.25	※30.00
実質公債費比率	3.4	1.2	△ 0.6	25.0	35.0
将来負担比率	-	-	-	350.0	

※ 平成20年度決算より3年間の経過基準(市区町村は40%→40%→35%)を設ける。

- これからも、引き続き、財政の健全化に向けて取り組みます。

(2) 区債の活用と残高の推移

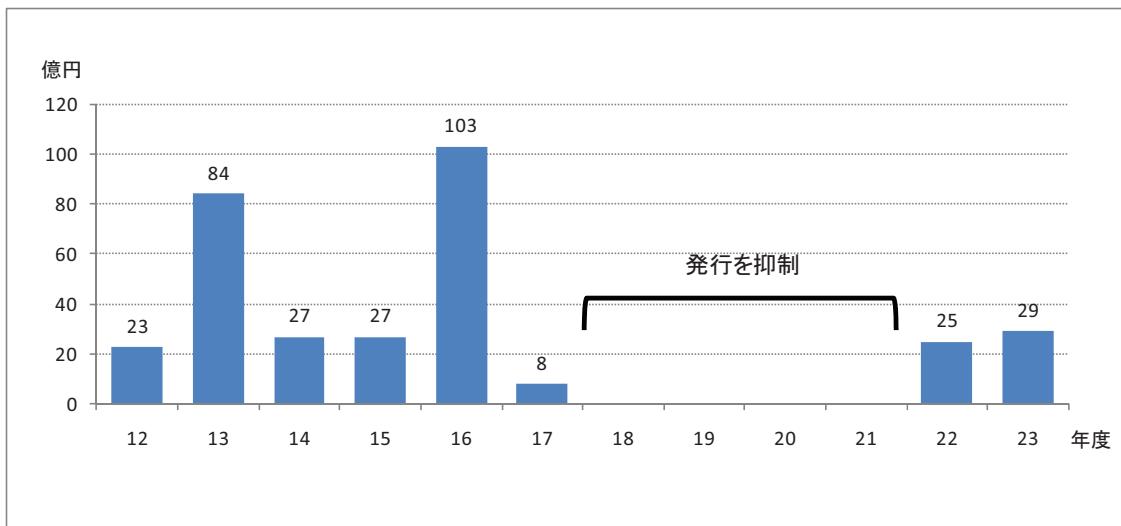
区では、これまで起債残高ゼロを目標に掲げ、その達成に努めてきました。

この間、極めて不透明な経済情勢が続いていく中にあっても、平成18年度以降、起債に頼らず、基金等の活用を図り対応してきました。

しかし、今後とも厳しい財政状況が続していくことが想定される中で、増大する福祉需要や中長期的に生じる施設改築需要を踏まえ、平成22年度の4号補正に引き続き、学校施設等に対し、起債の計上を図ったところです。

今後とも、その時点における財政状況を充分に斟酌した上で、起債の目的や対象とする事業を見極め、適切に区債を活用していきます。

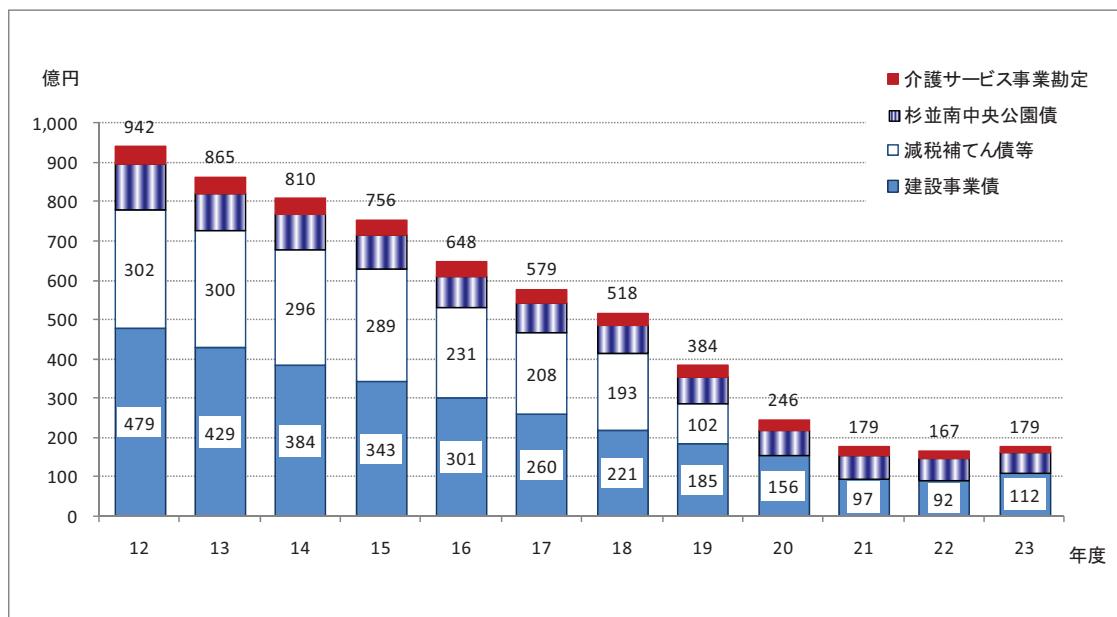
○ 区債発行額の推移



※ 17年度までは決算額、22年度以降は予算額です。

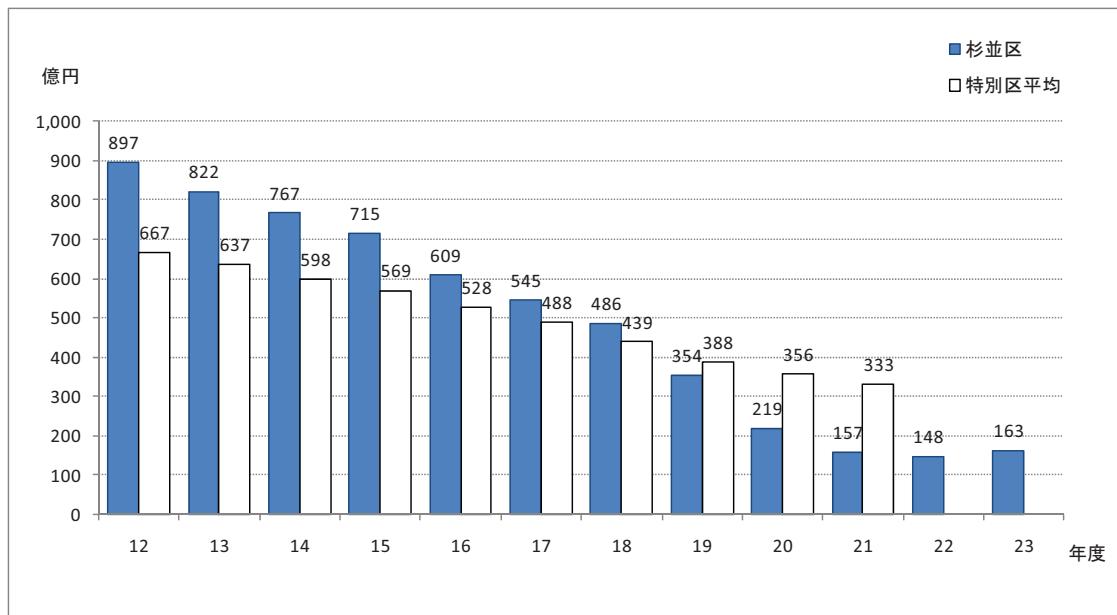


区債残高の推移



- ※ 21年度までは決算額、22年度以降は見込額です。
- ※ 減税補てん債等は、減税補てん債及び臨時税収補てん債です。
- ※ 杉並南公園債は、柏の宮公園の整備費に充当するために起債されたもので、起債当時の仮称を使用しています。
- ※ 17年以降の建設事業債には、災害援護資金貸付金を含みます。

○ 特別区全体（23区）平均との比較

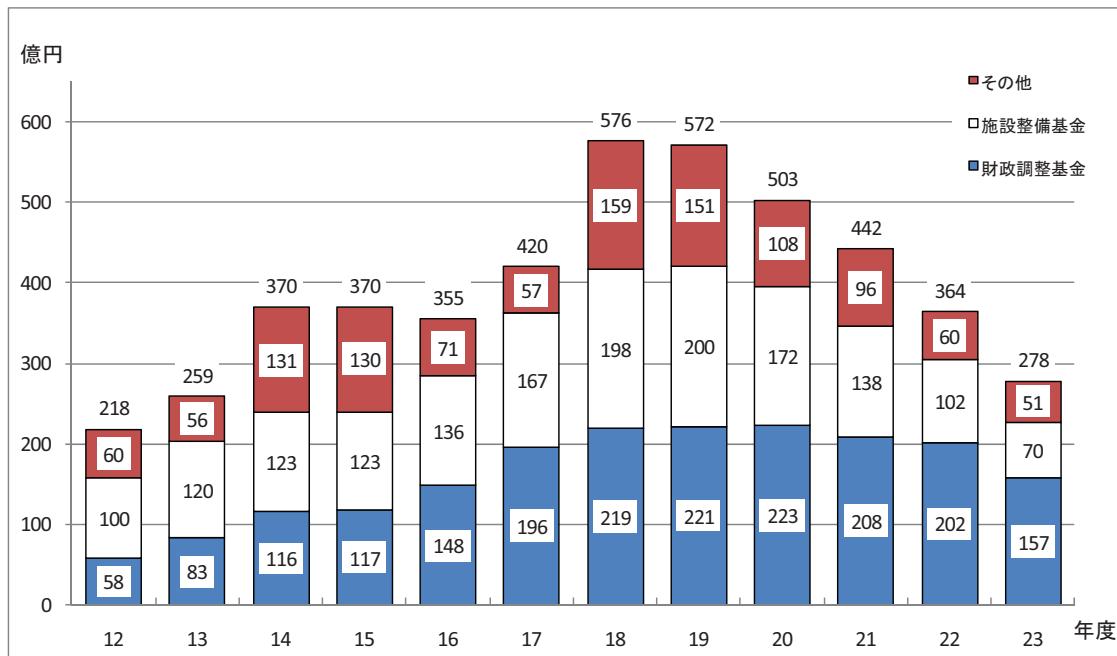


- ※ 普通会計数値を使用して比較しています。
- ※ 杉並区は21年度までは決算額、22年度以降は見込額です。
- ※ 特別区平均は21年度までは決算額、22年度以降は未記載です。

(3) 基金の残高とその活用

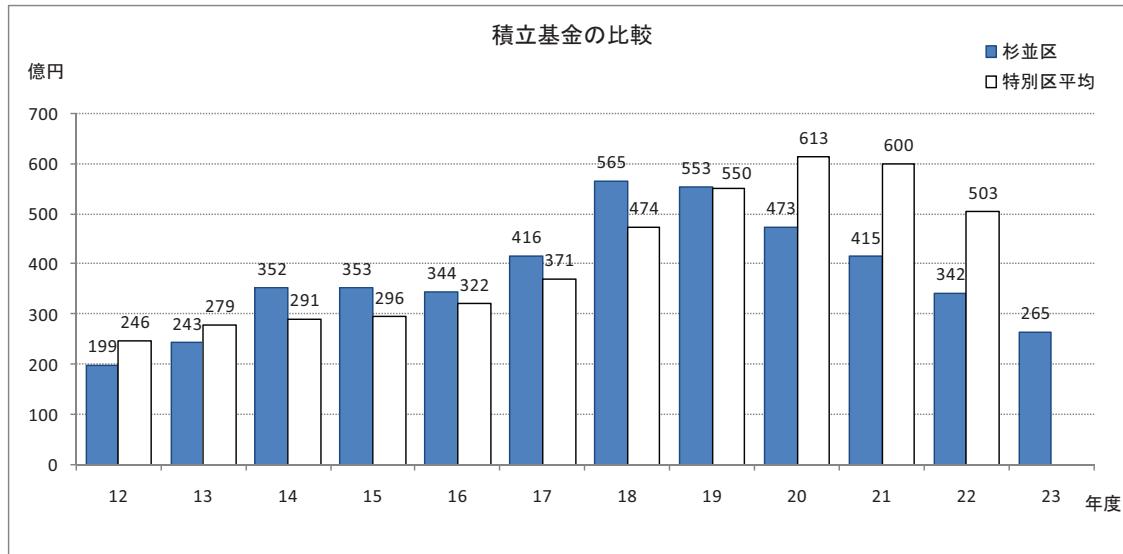
区では、年度間の財源調整を図るための財政調整基金、区債の償還などに必要な財源を確保するための減債基金、特定の事業に充てるための特定目的基金を設置しています。限られた財源で区民サービスを低下させないためにも、特定目的基金から一部繰り入れて活用していきます。

○ 基金残高の推移



※ 21年度までは決算額、22年度以降は見込額です。

○ 特別区全体（23区）平均との比較



※ 積立基金の普通会計数値を使用して比較しています。

※ 杉並区は21年度までは決算額、22年度以降は見込額です。

※ 特別区平均は21年度までは決算額、22年度は見込額、23年度は未記載です。

II 主要事業の概要 (各分野別)

- 1 政策経営分野
- 2 区民生活分野
- 3 保健福祉分野
- 4 都市整備分野
- 5 環境清掃分野
- 6 教育分野

II 主要事業の概要（各分野別）

杉並区の特性は、住宅都市であり、区は厳しい状況の中にあっても、地域に最も身近な基礎自治体として、住宅都市としての価値を高め、区民が健やかに、そして豊かに暮らせるまちを築いていく必要があります。

こうした質の高い住宅都市づくりに向けてスタートする予算として、平成23年度当初予算を編成しました。

ここでは、予算を分野（部局）ごとに分類し、その分野別に主な事業の概要をご説明します。（各分野の合計額は職員人件費及び特別会計を含みます。）



- 各事業について、事業区分、事業名、事業予算額、主な内容を記載し、「新たに始めるもの」、「発展・継承するもの」、「見直したもの」の別を表記しています。
「新たに始めるもの」…平成23年度当初予算で新たに取り組む内容を含む事業
(平成22年度補正予算により始めたものを含む)
「発展・継承するもの」…これまでの取組を更に発展・継承する内容を含む事業
「見直したもの」…これまでの取組を振り返り、見直した内容を含む事業
- 事業を執行した結果、平成23年度末にどのようにになっているかを「目標」として表記しています。
- 事業区分の凡例は以下のとおりです。
 - 【新規】 新規事業
 - 【臨時】 臨時事業
 - 【投資】 投資事業
 - 【既定】 既定事業
 - 【特会】 特別会計事業

1 政策経営分野

33,226,826 千円

平成23年度は、事務事業等の外部評価（杉並版「事業仕分け」）をはじめとする、これまでの区政の検証結果を的確に反映させながら、区民福祉の向上と時代の変化に対応した新たな区政運営を進めます。

また、質の高い住宅都市「杉並」の実現に向け、区民の誰もが共有できる目標として、10年後を見据えた新たな基本構想を策定するとともに、その具体化を図るための総合計画を策定します。

施設整備においては、今後、区立施設の多くが更新期を迎えることを踏まえ、基本構想・総合計画の策定の中で、公共施設全体の再配置について調査研究を進めるとともに、計画的な施設修繕、中長期的な視点に立った施設の予防保全・延命化や、後年度負担の平準化などにも取り組んでいきます。

危機管理体制の強化においては、「（仮称）巡回安全パトロールステーション」の設置等による防犯対策の充実、「地域防災計画」の修正や区民向け啓発パンフレットの発行など防災体制の強化に努めています。

このほか、「五つ星の区役所」にふさわしい人材育成の推進、広報活動の充実、なおも続く不安定な雇用情勢に対応した緊急雇用創出事業などに力を注いでいきます。



第1回杉並区基本構想審議会（平成22年12月14日）

【既定】 区政運営の総合調整

(企画課)

新たに始めるもの

予算額 30,129 千円

この間の社会経済状況等の著しい変化を踏まえるとともに、今後 10 年間を展望した新しい杉並区のグランドデザインを描き、それを実現するための区政の進むべき方向性を示すため、新たな基本構想を策定するとともに、基本構想の具体化を図るため、平成 24 年度を始期とする新たな総合計画を策定します。

また基本構想・総合計画の策定の中で、今後の公共施設の再配置（再編整備）についての調査研究を進めていきます。

➤ 基本構想審議会

- ・審議会の構成 学識経験者 10 名
- 区民 20 名
- 区議会議員 7 名 (計 37 名)



- ・平成 23 年度予定 4 月～8 月
 - 各部会での検討
 - 各種団体・世代別意見交換の実施など
 - 8 月～24 年 3 月
 - 答申案の作成・公表
 - シンポジウムの開催
 - 区民等の意見提出手続き(パブリックコメント)実施・答申

(参考)

委員公募(平成 22. 10. 11～31) 応募者数 106 名

区民アンケート(平成 22. 11. 21～12. 12) 回答数 4,953 件

目 標	指 標	目標値
	基本構想・総合計画策定	策定

【既定】 区政経営改革の推進

(企画課)

新たに始めるもの

予算額 3,808 千円

これまでの行政評価制度の実績を踏まえ、これまでの区政を検証する取組の一環として、事務事業等の外部評価（杉並版「事業仕分け」）を既存の外部評価の機能を発展させて実施し、事務事業の見直しを図るとともに、今後の行政計画の策定や予算編成等に活用します。

また、「新しい公共」の視点に基づく協働の計画と、新たな行財政改革プランを検討します。

- 事務事業等の外部評価（杉並版「事業仕分け」）の実施
 - ・実施予定 平成 23 年 7 月頃



(参考) 22 年度実施の事務事業等の外部評価（杉並版「事業仕分け」）
開催日：平成 22 年 11 月 14 ・ 15 日
対象事業数：8 事業

目標	指標	目標値
	杉並版「事業仕分け」	実施

【既定】 職員人材育成

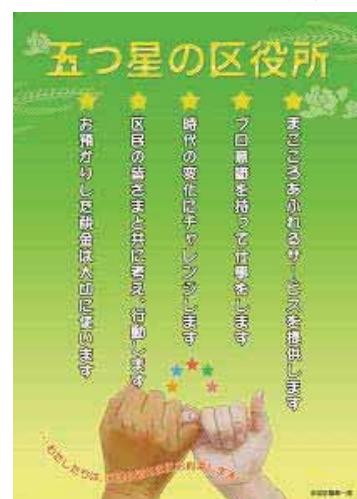
(人材育成課)

発展・継承するもの

予算額 35,367 千円

「五つ星の区役所」づくりを積極的に推進するため、「第 2 期杉並区人材育成計画」（平成 21 年 5 月策定）に基づき、自治・分権時代にふさわしい職員を育成します。

- 職員研修
- 五つ星の区役所づくり



目標	指標	目標値
	研修アンケート総合評価(21 年度 95. 2%)	95%

【新規】 公有地活用推進

(企画課)

新たに始めるもの

予算額 500 千円

地域の実情に即した効果的なまちづくりを推進していくため、国・都・区による（仮称）まちづくり連絡会議を設置し、区内の公有地の有効活用に向けた調査研究を進め、その結果を新たな基本構想・総合計画に反映させていきます。

- （仮称）まちづくり連絡会議
 - ・平成 23 年 4 月設置



目 標	指 標	目標値
	(仮称) まちづくり連絡会議	調査研究

【投資】 区施設の改修・改良工事

(営繕課)

発展・継承するもの

予算額 500,000 千円

区施設の機能や性能を良好な状態に保つために、修繕・改良を一元的に行っています。

今後も、修繕検討・判定会等による工事の優先順位や、維持管理の容易性及び経済性に基づいて計画的に修繕工事を進めています。



また、「施設白書」を踏まえて、老朽化した区施設に中長期的な視点からの予防保全措置を実施し、延命化と改修費の平準化に取り組んでいきます。

目 標	指 標	目標値
	区施設の改修・改良工事	実施

【既定】 区政の広報

(広報課)

発展・継承するもの

予算額 241,195 千円

広報紙「広報すぎなみ」の発行やホームページなどの運用をはじめ、「くらしのガイド」(便利帳)、外国人の便利帳などの区政情報誌の発行や、ケーブルテレビでの広報番組「すぎなみニュース」の制作など各種の媒体を活用して行政情報の発信を行います。

- 「くらしのガイド」(便利帳)、「ガイドマップ」(杉並区図)の作成・配布
・スケジュール
平成23年10月を目安に全戸配布



目標	指標	目標値
	全戸配布	23年10月

【既定】 コールセンターの運営

(区政相談課)

見直したもの

予算額 104,765 千円

22年度実施の杉並版「事業仕分け」の結果を反映し、22年度予算(132,319千円)と比較して27,554千円を削減しました。

- 見直しの内容
 - ・コールセンター受付時間を「午前7時から午後11時まで」から、「午前8時から午後8時まで」に短縮します。
 - ・粗大ごみ受付を分離し、平成24年1月から別途業務委託します。
 - ・平成23年9月までにコールセンターの効率的な運営・今後のあり方について検討します。
- スケジュール
 - ・平成23年1月～9月 コールセンター運営について検討
 - ・平成23年4月1日 受付時間 8時～20時に変更
(旧受付時間 7時～23時)
 - ・平成24年1月 粗大ごみ受付移管完了

【既定】 防犯対策の推進

(危機管理対策課)

発展・継承するもの

新たに始めるもの

予算額 73,602 千円

まちの安全・安心は、区民生活の基礎です。防犯対策の更なる充実のため、街角防犯カメラを増設します。また、近隣に交番・駐在所等がない地域に「(仮称)巡回安全パトロールステーション」を設置します。

(仮称)巡回安全パトロールステーションでは、安全パトロール隊員が立ち寄り、区民からの防犯相談等に応ずるとともに、ここを地域の拠点としてパトロール活動や防犯自主団体の活動を支援するなどの取組を進めます。

➤ (仮称)巡回安全パトロールステーションの設置

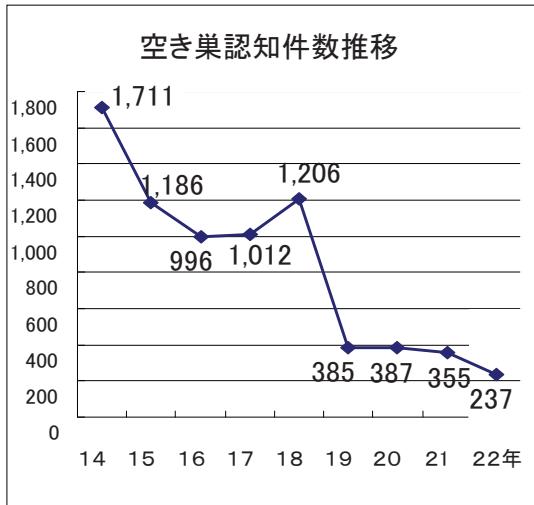
- 平成 23 年度 3 か所

➤ 街角防犯カメラの設置

平成 21 年度 51 施設 112 台 (平成 20 年度設置)

平成 22 年度 25 施設 50 台 (累計 76 施設 162 台)

平成 23 年度 24 施設 48 台 (累計 100 施設 210 台)



➤ 空き巣認知件数

平成 21 年 355 件

平成 22 年 237 件

平成 23 年 200 件(目標値)

目 標	指 標	目 標 値
	(仮称)巡回安全パトロールステーション	3 か所
	街角防犯カメラ設置台数	100 施設
	空き巣認知件数	200 件

【既定】 防災会議運営等

(防災課)

発展・継承するもの

予算額 8,299 千円

地域防災計画(震災編・風水害編・資料編)について、区をはじめとした防災関係機関の新たな対策や状況変化等を踏まえて修正し、防災体制の充実・強化を図ります。

また、区民の防災意識の高揚及び区の防災対策の周知のため、区民向け防災啓発パンフレットを発行します。



目 標	指 標	目標値
	地域防災計画の修正	23年修正版の発行

【臨時】 ふるさと雇用再生特別交付金事業

(企画課)

発展・継承するもの

予算額 60,628 千円

雇用情勢の悪化に対応し、失業者の安定的雇用機会を創出するため、国の交付金を受けて東京都が造成した基金による「ふるさと雇用再生特別補助金」を活用して、区内でニーズがあり、今後の地域の発展に資すると見込まれる委託事業を実施し、雇用機会の創出を図ります。

(予定事業)

- 生活支援サービス（高齢者外出支援）事業
- 学校ICT支援員

目 標	指 標	目標値
	雇用の創出	20人

【臨時】 緊急雇用創出臨時特例交付金事業 (企画課)

発展・継承するもの

予算額 518,422 千円

急速な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等に対して、臨時の・一時的なつなぎ就業の機会を提供するとともに、安定的な求職活動ができるように支援するため、国の交付金を受けて東京都が造成した基金による「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」を活用して、委託もしくは直接実施による雇用創出事業を行います。

(予定事業)

- 住居表示台帳の電子化
- 住民登録の実態調査員の雇用
- 外国人登録世帯調査・原票整理等
- 地域経済活性化等市場調査
- 商店街マップ活用調査
- 障害者のチャレンジ雇用事業（区役所清掃）
- 地域包括支援センタ一体制強化
- 高齢者の見守り事業に係る緊急連絡先等の調査・台帳整理
- 区道認定改廃図書ほか電子化等
- 学校図書館の充実（学校司書）
- 特別支援教育の充実（学習支援教員、介助員、臨床心理士）
- 区保育室事業運営委託
- 道路工事履歴調書索引図作成（電子化）

目 標	指 標	目標値
	雇用の創出	334 人

2 区民生活分野

8,955,425 千円

区民が、心豊かに暮らせる地域社会を目指し、「区内産業・商店街への支援」、「ふれあい支えあう地域社会づくり」、「多様で創造的な文化・芸術活動への支援」などに取り組んでいきます。

平成23年度は、区内の経済循環を創出し地域経済の活性化を図るとともに、地域コミュニティの醸成を目指す新たな取組として、「電子地域通貨事業」に着手します。

また、町会・自治会活動への支援や、各種産業・商店街振興施策などを実施します。

【既定】	町会・自治会活動支援及び協力委託	(地域課)
------	------------------	-------

発展・継承するもの	予算額 53,267 千円
-----------	---------------

町会・自治会が、より住み良い地域づくりのために行う地域活性化等の事業に対し支援を行う「まちの絆向上事業助成制度」について、より利用しやすいように改善します。

また、町会・自治会掲示板の新設や修繕等に対する助成についても、上限額を増やすとともに助成件数を拡大します。

なお、町会・自治会活動の担い手を増やし活動を活性化するため、新たに作成した17地区別の「加入促進ちらし」や「新規立ち上げ支援パンフレット」を配布するなど、一層の加入促進支援を行っていきます。



既存パンフレット

「まちの絆向上事業事例集」と「町会・自治会のご案内」

目 標	指 標	目標値
	町会・自治会加入率 (21年度 51.9%)	54%

【既定】 国際・国内交流の推進 (文化・交流課)

新たに始めるもの

発展・継承するもの

予算額 9,230 千円

国内外の友好都市や地域との多様な交流事業を通じて、相互理解の促進と友好の輪を広げていきます。平成 23 年度は、韓国瑞草区との交流 20 周年記念事業を実施します。また、「都市と農村の交流」を主題に、交流自治体との農業体験ツアーを実施し、農業への関心や食に対する学びにつながる事業を通して、国内交流を推進していきます。

➤ 交流自治体とその主な協定内容

【海外】オーストラリア ウイロビー市（友好都市協定）

韓国 瑞草区（友好都市協定）

【国内】名寄市（交流自治体協定）、東吾妻町（友好自治体協定）

小千谷市（災害時相互援助協定）、北塩原村（まるごと保養地協定）

南相馬市（災害時相互援助協定）、青梅市（交流に関する協定）

➤ 平成 23 年度の交流事業

韓国 瑞草区 20 周年交流事業 平成 23 年 12 月頃、訪問団による訪問

北塩原村との農業体験ツアーの実施

目標	指標	目標値
	国際・国内友好都市との交流事業参加者数（21 年度 1,676 人）	2,000 人

【既定】 杉並芸術会館の維持管理 (文化・交流課)

発展・継承するもの

予算額 225,168 千円

舞台芸術の創造と発信及び区民の文化活動や高円寺阿波おどりの拠点である座・高円寺（杉並芸術会館）は、高円寺、そして杉並区のさらなる活力を生む施設となることを念頭に様々な芸術事業を行い、多くの人が集う「街の広場」として、地域に一層の賑わいを創出することを目標に運営しています。

平成 23 年度は、より質の高い舞台公演や新たなワークショップなど、多彩な事業に取り組んでいきます。

➤ 施設概要

○座・高円寺 1 238 席（基本形状）

○座・高円寺 2 256～298 席

○阿波おどりホール 約 160 m²○けいこ場（3 所） 約 66 m²～約 150 m²

目標	指標	目標値
	芸術文化振興事業への参加者数（21 年度 90,000 人）	100,000 人

【投資】 高井戸地域区民センターの改修

(地域課)

発展・継承するもの

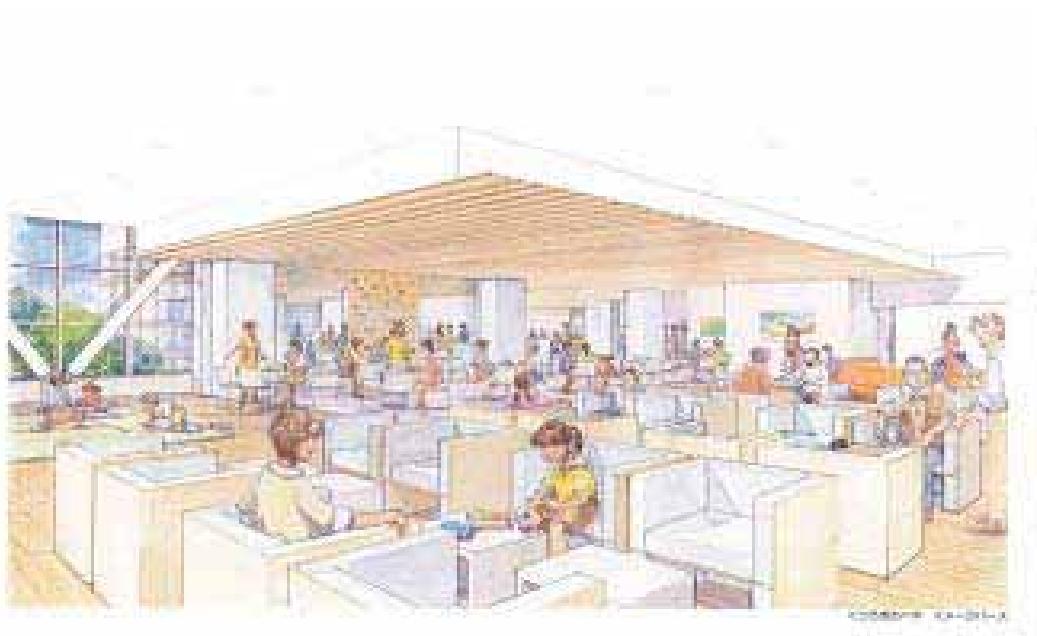
予算額 504,912 千円

隣接する杉並清掃工場が平成24年度から平成29年度まで建替え工事を行うため、その間の熱源確保、老朽化した設備の更新及び耐震補強を目的とした大規模な改修工事を行います。

改修工事中は、高齢者活動支援センター、ひととき保育高井戸とともに、センター前広場の仮設建物で運営します。

➤ 耐震補強及び改修工事

- 工期 平成23年4月～平成24年4月末（予定）



改修後イメージ 1階「くつろぎのへや」

目標	指標	目標値
	改修工事進捗率（23年度末）	92%

【既定】 特別区民税、都民税徵収整理事務 (納税課・課税課)

発展・継承するもの

予算額 95,783 千円

歳入の中心である特別区民税の安定的な収入確保を目指し、口座振替での納付の促進、手軽に利用できる「モバイルレジ」や「コンビニ納付」の周知拡大など、納期内納付の徹底に努めていきます。

また、納付センターは、機能拡充や区の行う滞納処分との連携を強化し、滞納者にきめ細かな対応を行い、滞納の解消を図っていきます。

➤ 【実施内容】

- ・口座振替利用の勧奨強化、納期内納付の徹底
- ・滞納者に対する督促・催告、財産調査、差押等の滞納処分の強化
- ・納付センターの活用、モバイルレジの推進

目 標	指 標		目標値
	普通徵収および 特別徵収	現年度分収納率 (21 年度 97.44%) 滞納繰越分収納率(21 年度 30.57%)	
		97.5%	
		28.5%	

【既定】 住民基本台帳事務

(区民課)

見直したもの

予算額 352,727 千円

日曜日の本庁窓口の開庁は、利用状況と費用対効果の観点から、平成 23 年 9 月に終了します。また、土曜日の窓口のあり方については、駅前事務所（4 所）の開設日・時間、繁忙期対策等を含む窓口サービス全体での検討を踏まえ、見直しを行います。なお、住民基本台帳法改正に伴い、外国人登録に関するシステム改修を行います。

➤ 今後の進め方

○日曜日の本庁窓口サービスの終了

区民等への周知（平成 23 年 6 月～）、サービスの終了（平成 23 年 10 月～）

○土曜日の窓口のあり方検討

平成 23 年 9 月を目途に庁内検討組織により検討

【平日夜間・土日の窓口サービスの実施状況】

	平日の夜間		土曜日		日曜日	
	駅前事務所	本庁	駅前事務所	本庁	駅前事務所	本庁
22 年度	開	閉	開	開	閉	開
23 年度	開	閉	開	開	閉	10 月より閉

➤ 削減される経費

○システム運営経費、案内・駐車場等委託、光熱水費等

年約 1,827 万円（平成 23 年度に関しては半年分。人件費を除く。）

【既定】 中小企業・団体等に対する支援 (産業振興課)

発展・継承するもの	予算額 228,006 千円
-----------	----------------

区内の中小企業・団体等の活性化を図るため、産業融資資金のあっせんや商工相談、商店街振興組合や産業団体への助成等の支援を行います。

また、引き続き緊急経済対策として3年間の無利子融資を実施するとともに、経営相談の充実など、現状に適した支援体制を強化します。

➤ 杉並区緊急経済対策融資制度の内容

【限度額】 500万円 【資金使途】 運転資金

【返済期間】 6年6ヶ月以内（外据置6ヶ月以内）

【本人負担利率】 貸付日から3年間 無利子

目標	指標	目標値
	緊急融資貸付件数 (21年度 1,016件)	390件

【既定】 商店街振興対策 (産業振興課)

発展・継承するもの	見直したもの	予算額 251,760 千円
-----------	--------	----------------

イベント等の商店街が行う活性化事業への助成やアドバイザーの派遣など、各種支援事業を実施します。

「プレミアム付区内共通商品券」は、従来の「なみすけ商品券」に加え、平成23年度新たに開始する「電子地域通貨」も利用し、実施します。

なお、「新・千客万来・アクティブ商店街事業」等は見直し・廃止しました。

➤ 商店街振興対策一覧

- | | |
|--------------|--------------------------------------|
| ○プレミアム付商品券事業 | なみすけ商品券と電子地域通貨で発行 |
| ○元気を出せ商店街事業 | 商店会が実施するイベントに対する助成 |
| ○いらっしゃいマップ事業 | 商店街の魅力を周知するためのマップ作成に対する助成 |
| ○経済交流イベント助成 | 物産販売などの交流事業に対する助成 |
| ○ホームページ開設助成 | 商店街のホームページ作成等に対する助成 |
| ○商店街アドバイザー派遣 | 商店会等の振興・組織的活動の強化などを図るためのアドバイザーを区から派遣 |
| ○商店街若手リーダー養成 | セミナー開催 |

目標	指標	目標値
	商店街のイベント開催件数 (21年度 94件)	102件

【既定】 商店街環境整備

(産業振興課)

発展・継承するもの

予算額 142,363 千円

快適かつ安全に買い物ができる環境を整備し、来街者の増加を図るため、商店会が実施する装飾灯の建替えや防犯カメラの設置等に対し助成を行います。

平成23年度は、環境への配慮等から装飾灯のLED化を一層進めます。また、商店街の空き店舗で地域に貢献する事業を開業する者に対し、開業資金の一部を助成し、商店街の抱える空き店舗問題の解決と地域の活性化を図ります。

➤ 商店街環境整備助成一覧

- 装飾灯建設助成 装飾灯の建替え、灯具・ランプ交換に対する助成
＊建替え、灯具交換等は、原則LED化を促します。
- 装飾灯電気料・修繕費・美化費助成
- 商店街施設整備補助金 アーケードの改修等に対する助成
- 空き店舗活用支援助成 空き店舗の改修・付帯設備の設置等に対する助成
- 防犯カメラ設置助成

目 標	指 標	目標値
	LED等環境配慮型装飾灯の助成灯数 (21年度 159灯)	200灯

【既定】 アニメの杜すぎなみ

(産業振興課)

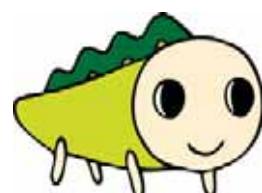
見直したもの

予算額 6,377 千円

アニメ事業は、開始から10年以上が経過し、これまでの実績を踏まえ、より一層、商店街や地域の活性化に繋げていくため、今後、事業の再構築を進めます。また、区公式アニメキャラクター「なみすけ」については、区民と区とをやさしくつなぐコミュニケーションツールとして一層の活用を図ります。

➤ 見直した事業

- アニメ匠塾・・・終了
- アニメーションフェスティバル・・・休止



区公式キャラクター「なみすけ」

【新規】 電子地域通貨

(産業振興課)

新たに始めるもの

予算額 245,642 千円

「プレミアム付商品券」や「長寿応援ポイント」などの事業を電子媒体（カード）で取り扱う「電子地域通貨事業」を推進し、継続的な区内経済循環の創出、区内消費の促進、地域コミュニティの醸成等を図っていきます。

また、民間電子通貨とのカードの共通化や区内商店街のポイント事業での活用など、様々な分野での展開を目指します。

▶ 当面の取組

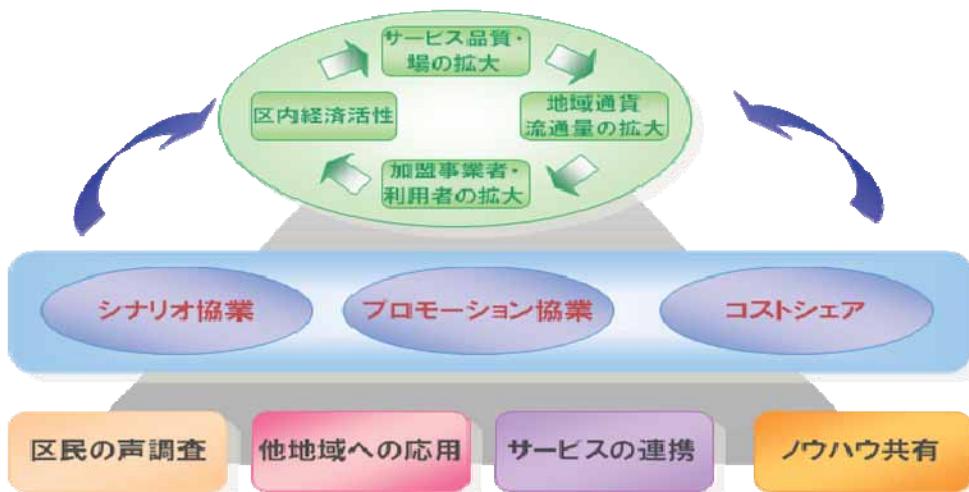


▶ 事業のメリット

- ①地域内の経済循環を促します。
- ②買物のたびにポイントを付与することにより、区内消費を活性化します。
- ③ボランティアなどの社会貢献活動に対して地域通貨を給付することで、地域活動への参加やコミュニティの醸成を促します。

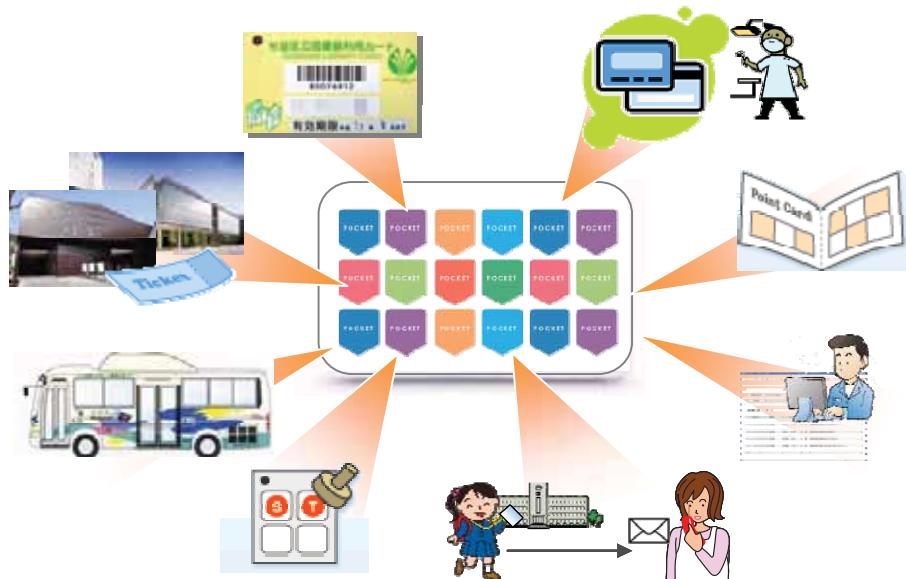
▶ 協働体制

企業、大学、N P O、行政など、様々な団体が連携することで、それぞれの着眼点やノウハウを活かし、本事業を展開します。



➤ 将来像

汎用性の高いカード媒体の特性を活かし、買い物に対するポイントの付与にとどまらず、例えば、子どもの見守りシステム、すぎ丸バスの乗車券、病院の診察券、災害時の避難者支援、区内施設の会員証、座・高円寺や杉並公会堂等の電子チケットなど、多方面での活用を目指します。



目 標	指 標	目標値
	カード発行枚数	20,000 枚
	利用可能店舗数	1,800 店舗

【既定】

農業の支援・育成

(産業振興課)

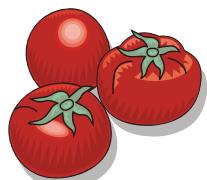
発展・継承するもの

予算額 8,709 千円

「ふれあい農業体験」や「区民農園の運営」により、区民が農業とふれあう機会を提供し、区民の都市農業に対する理解を深めていきます。

さらに、食育や地産地消を推進するため、区内産農産物を学校給食に提供する「地元野菜デー」の継続実施や農業者が設置した直販所の情報をまとめた「直販マップ」の更新・配布を行います。

- 区民農園数 区内 13 箇所 約 1,750 区画（1 区画約 10 m²）
 - 地元野菜デーの実施 36 回（21 年度）



目 標	指 標	目標値
	農地面積 (50.7ha [平成 22 年 4 月現在])	50.7ha

3 保健福祉分野

159,389,116 千円

住み慣れた地域で「誰もが健やかに、豊かに」暮らし続けられるよう、セーフティネット機能の充実を図ります。

区民生活の安全・安心を確保するために「健康と医療・介護の緊急推進プラン」に基づき、安心して妊娠・出産ができる環境づくり、総合的ながん対策の推進、高齢者の在宅療養を支援する対策を充実することを通して、区民が健やかに豊かに暮らすことができるよう、地域医療体制の充実を進めています。

また、社会経済状況の低迷が続き、雇用状況が悪化し、女性の就労志向が高まるなか、増大する保育需要に的確に対応することが喫緊の課題です。現在予測される待機児童を解消するため、区保育室や認証保育所の増設などを実施し、働きながら安心して子育てができる環境の整備を進めます。

さらに、要介護等の高齢者やその家族を支えるために、在宅生活を支えるサービスの充実や地域包括支援センターの機能強化を進めていくとともに、特別養護老人ホームなどの介護保険施設を計画的に整備し、高齢者が安心して地域で住み続けられる環境を整備します。

そして、障害のある方がその能力や個性を最大限に発揮し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、相談支援体制の充実や能力や適性に応じた就労の支援を強化し、個々のニーズに応じた支援体制を推進します。



【既定】 高齢者保健福祉施策の推進 (高齢者施策課・高齢者在宅支援課)

発展・継承するもの

予算額 7,240 千円

南伊豆健康学園廃止後の跡地等を活用し、保養地としての特性を活かした特別養護老人ホーム（保養地特養）の整備に向け、調査検討を行います。

また、高齢者やその家族からの相談申請、近隣などからの通報による把握だけでなく、支援を必要とする高齢者を早期に発見し、適切なサービスや施策につなげることを目的に安心おたっしゃ訪問事業を実施します。

目 標	指 標	目標値
	南伊豆健康学園跡地等を活用した特別養護老人ホームの整備	調査・検討
	高齢者の生活実態の把握数	11,000 人

【既定】 障害者地域生活支援事業 (障害者施策課・障害者生活支援課)

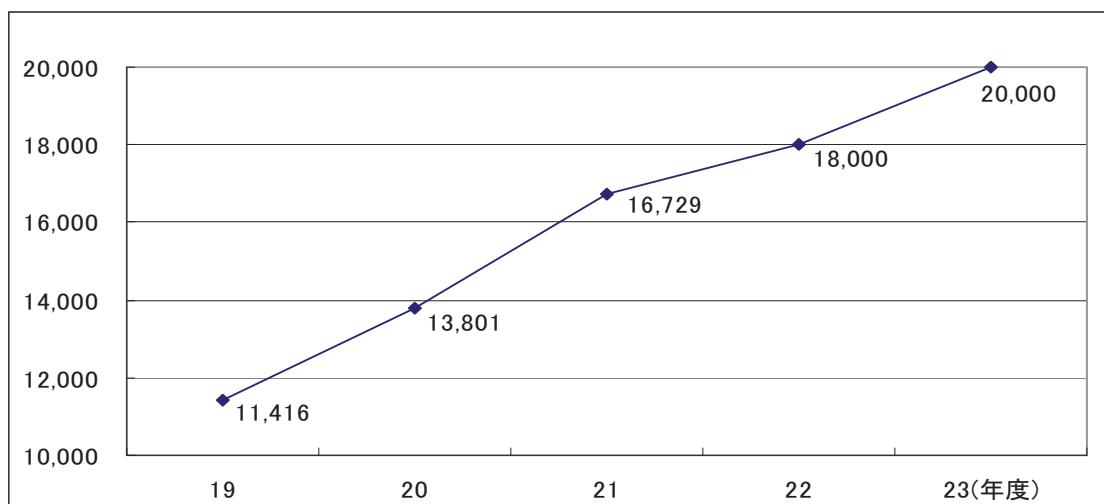
発展・継承するもの

予算額 569,658 千円

障害があっても、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、相談支援や日常生活用具の給付・貸与、移動支援、日帰りショートステイ、訪問入浴サービス等さまざまな事業を実施します。

また、相談支援事業所で急増している発達障害者やその家族からの引きこもり等の相談に対応するため、社会適応を促進するための支援事業を実施します。

➤ 相談支援事業所 総相談件数の推移（平成 22・23 年度は見込）



目 標	指 標	目標値
	相談支援事業所における総相談件数 (21 年度 16,729 件)	20,000 件

【既定】 心身障害者福祉手当等支給

(障害者施策課)

新たに始めるもの

予算額 1,149,404 千円

精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者に対して福祉手当を支給し、精神障害者の福祉の増進を図ります。

- 精神障害者への福祉手当の支給（新設）
- 手当額 月額 5,000 円
- 対象者 杉並区に住所を有する精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者
- 支給制限 難病患者福祉手当、児童育成手当（障害手当）対象児童、施設入所者、本人又は保護者等の所得が限度額を超えているとき及び65歳以上新規申請者は対象外です。
- 支給方法 年4回に分けて本人の金融機関口座に振込みます。

目 標	指 標	目標値
	精神障害者への福祉手当の支給	実施

【既定】 発達障害児専門相談・グループ指導

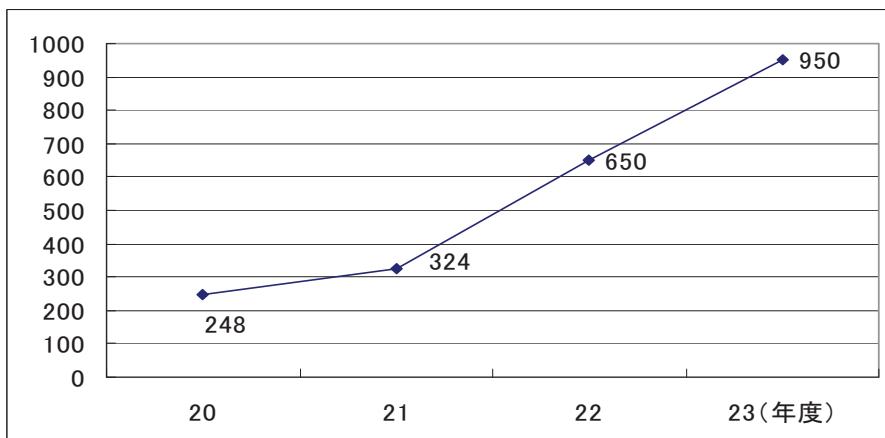
(障害者施策課)

発展・継承するもの

予算額 16,464 千円

発達障害とその疑いのある子どもと、その保護者を支援するため専門医師及び心理職による発達相談を実施するとともに、小グループによる相談、指導を行います。利用者の増加に対応するため非常勤職員を増員して、個別相談、小グループ指導のさらなる充実を図ります。

- グループ指導延べ指導実施件数の推移（平成22・23年度は見込）



目 標	指 標	目標値
	専門相談実施件数（21年度 76件）	90 件
	グループ指導延べ指導実施件数 (21年度 324件)	950 件

【既定】 就労支援事業

(障害者生活支援課)

発展・継承するもの

予算額 11,352 千円

障害があっても、能力や適性に応じて一般就労ができるよう支援をします。区役所において知的障害者等をパート雇用する「すぎなみワークチャレンジ事業」や、新たに清掃業務における障害者雇用の調査を行い雇用促進に向けた就労課題を整理することで、今後の雇用の場の拡大につなげていきます。

また、作業所からの就労者を増やすため、区役所や企業においての実習の推進や短時間就労など多様な就労形態に対応するためのステップアップ雇用を実施します。

▶ むぎなみワークチャレンジ事業

区役所において、知的障害者・精神障害者を非常勤パート雇用して1年～3年の業務経験を踏まえ、一般企業への就職の実現を図るもので

目 標	指 標	目標値
	区役所や企業実習をした人数（21年度31人）	55人
	就労支援事業を利用して就労した人数 (21年度57人)	115人

(高齢者の介護基盤整備の推進)

特別養護老人ホーム等の建設助成

【既定】 認知症高齢者グループホームの建設助成 (高齢者施策課)

高齢者ショートステイの建設助成

小規模多機能型居宅介護施設の建設助成

発展・継承するもの

予算額 388,587 千円

特別養護老人ホーム等を区内に建設した社会福祉法人に対して、借入金の償還助成を行うとともに、新たに和田一丁目の都営アパート跡地に施設を建設する法人に対して、建設助成を行います。

合わせて、認知症高齢者グループホームやショートステイ施設等の建設助成を行い、介護基盤の施設整備を推進します。

目 標	指 標	目標値
	特別養護老人ホームの整備床数 (21年度末1,307床確保)	新規300床 (平成25年度まで)

【既定】 障害者入所・通所施設の整備

(障害者施策課)

発展・継承するもの

予算額 89,807 千円

在宅生活が困難な障害者のため、障害者入所施設を区内等に建設した社会福祉法人に対して、借入金の償還助成を行います。

区内にある障害者通所施設の老朽化に伴い改築が必要となったため、整備する社会福祉法人に対し建設助成を行います。

障害者入所施設や通所施設の整備には、ショートステイを併設して整備するなど在宅サービスの拡充も図ります。

平成 23 年度

償還助成 3 施設（確保入所床数：64 床（区内施設には都枠分 11 床を含む。）

建設助成 2 施設（通所定員数：60 名、ショートステイ定員数：8 名）

（ショートステイ床数：1 床増床）

障害者入所施設からの地域移行や在宅サービスの拡充などを図り、障害者入所施設の効果的かつ効率的な利用を目指します。

目 標	指 標	目標値
	都内施設への入所者の割合（21 年度 51.0%）	53.4%

【既定】 子育て応援券

(子育て支援課)

見直したもの

予算額 643,451 千円

就学前の子どものいる家庭に、区が承認する子育て支援サービスに利用できるチケット（子育て応援券）を交付（1 冊 1 万円分を 3 千円で購入。0～2 歳児は年 8 冊、3～5 歳児は年 4 冊まで）することで、地域の人と関わりながら子育てをするきっかけとなるようなサービスを増やし、子育てを応援するまちづくりを進めます。

また、平成 23 年度には、平成 22 年 10 月に無償交付から有償交付に転換したことの検証を行うとともに、国の動向や、区の新基本構想・総合計画の検討状況も踏まえ、子ども・子育て支援策全体の中での事業のあり方を改めて検討し、見直しを行う予定です。



目 標	指 標	目標値
	事業のあり方の見直し	方針決定

【既定】児童虐待対策

(子育て支援課)

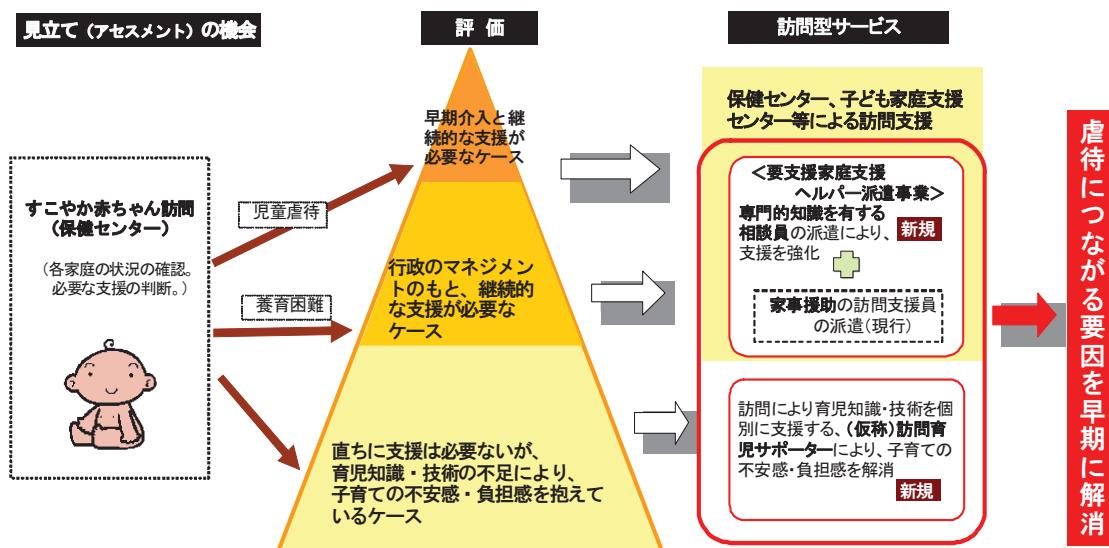
新たに始めるもの

予算額 12,826 千円

すこやか赤ちゃん訪問事業で把握した要支援家庭に、現行の家事援助ヘルパーの派遣に加え、保健センター子ども家庭支援センターのマネジメントのもと、保健師、看護師、保育士等の専門的知識を有する相談員の派遣を行います。

また、育児に関する知識・技術の不足により、子育ての不安感・負担感を抱えている家庭に対して、親の育児力の向上のため、離乳食づくりや子どもとのかかわり方等の育児技術について、一定の知識・技術を有する（仮称）訪問育児サポートーが訪問して、サポートする事業を新たに始めます。

これにより、要支援家庭への早期対応の推進、児童虐待の未然防止の強化に努めるとともに、区民の支え合いの力を引き出し、子育てを支える地域づくりを進め、児童虐待の総合的な対応力の向上を図ります。



目 標	指 標	目標値
	要支援家庭支援ヘルパー (専門的相談支援)	実施
	(仮称) 訪問育児サポートー	実施

(保育園待機児童解消緊急対策)

- 【既定】
 認証保育所運営
 家庭福祉員
 杉並区保育室の運営
 私立幼稚園の預かり保育
 (保育課)
- 【投資】
 杉並区保育室の整備

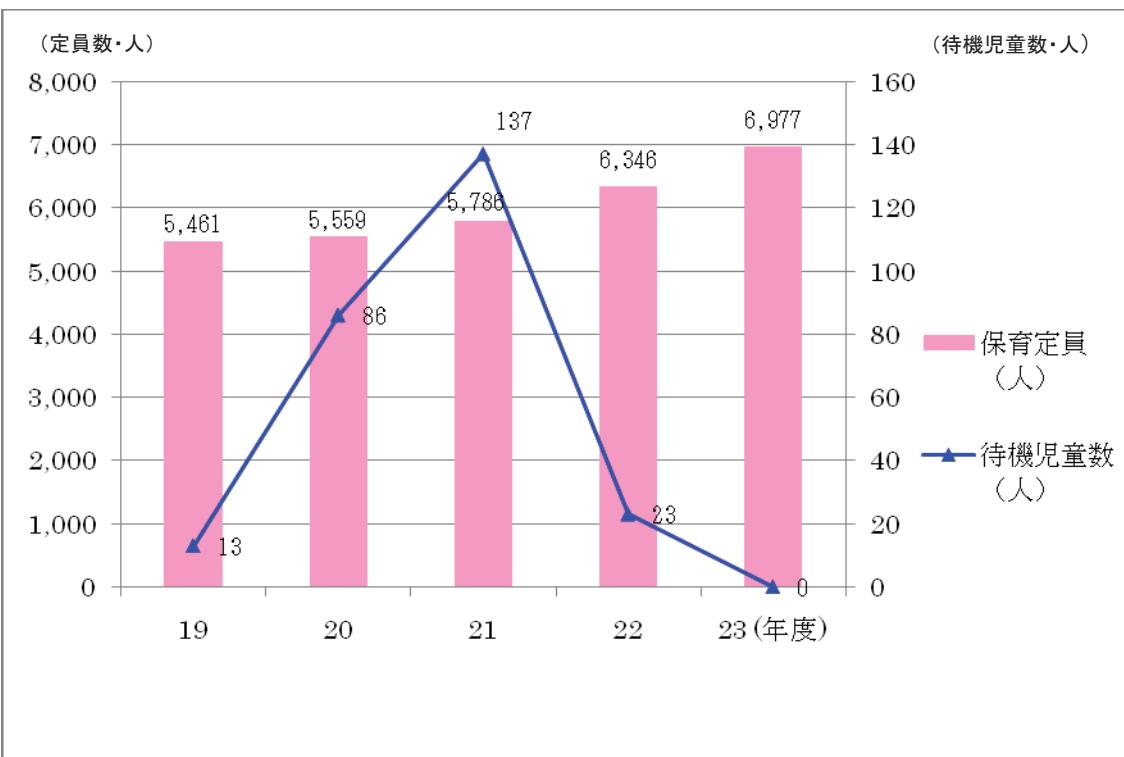
発展・継承するもの

予算額 1,718,063 千円

保育園入所希望者の待機者を解消するための対策を実施します。

(平成 23 年度に実施する主な対策)

- 区保育室の増設 5 箇所増設、定員 188 名増 (累計 18 箇所)
- 認証保育所の増設 3 箇所増設、定員 110 名増 (累計 18 箇所)
- 旧若杉小学校跡地暫定利用区保育室の開設 1 箇所、定員 50 名
- 私立認可保育所分園の開設 2 箇所増、定員 69 名増
阿佐谷南 1-14-8 (阿佐谷南児童館 3 階) ほか 1 箇所
- 保育所定員数・待機児童数の推移



目 標	指 標	目標値
	保育園待機児童数 (22 年度 23 人)	0 人

【既定】 学童クラブ事業

(児童青少年課)

発展・継承するもの

予算額 182,204 千円

学童クラブは、区内在住・在学の小学校1~4年生（心身に障害があるなどの理由で必要と認められる児童は6年生まで）で、就労や病気などにより、保護者が昼間留守になる家庭の児童を対象としています。

放課後の集団生活の場と遊びを通して児童の成長・発達を支援し、健全育成を図るとともに、個々の児童に対応した家庭支援、子育て支援を行っています。

また、運営業務の委託、民間学童クラブの運営助成の実施、学童クラブの増設・移転の検討及び具体化などにより、待機児童の解消に努める一方、障害児育成支援にも取り組みます。

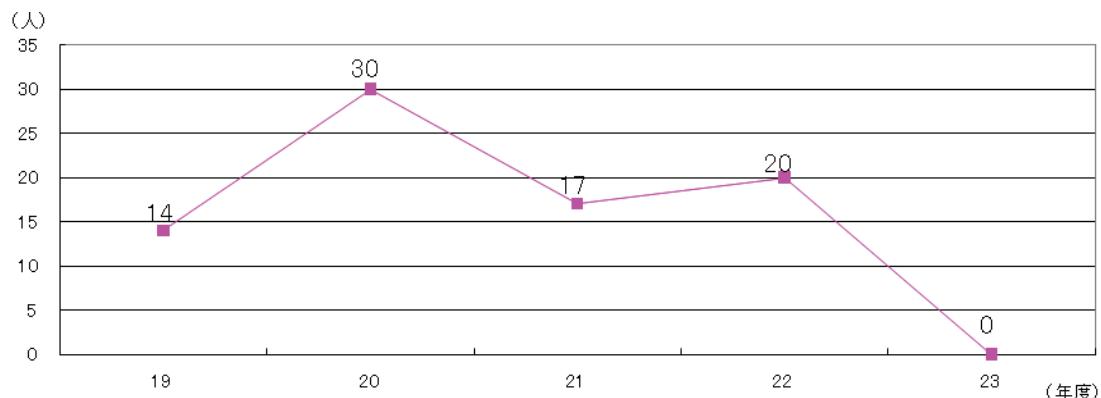
➤ 育成時間

月～金曜日：下校時から午後6時まで（利用時間延長は午後6時30分まで）

土曜日：午前8時30分～午後5時まで

➤ 休日　　日曜日・祝日及び年末年始

➤ 学童クラブ待機児童数の推移



目標	指標	目標値
	学童クラブ待機児童数(22年度20人)	0人



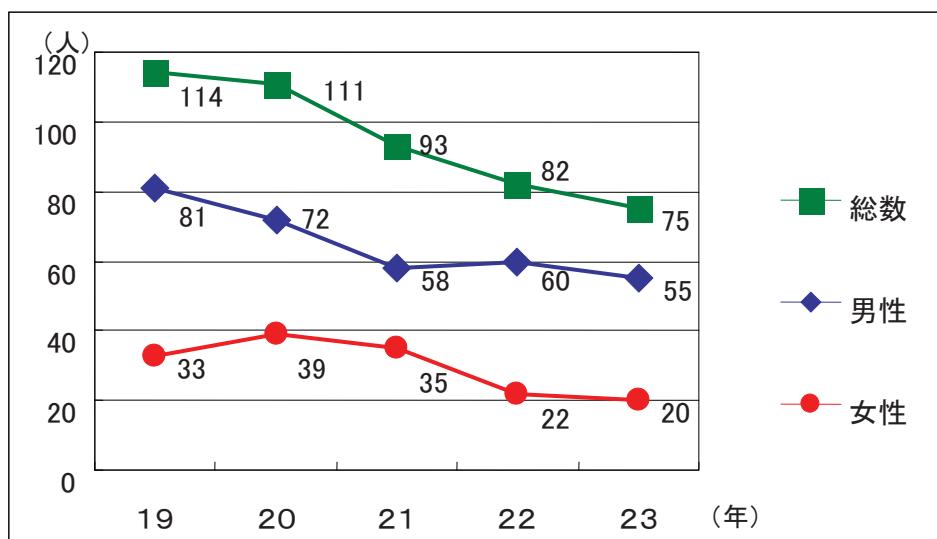
【既定】 各種保健事業推進活動 (地域保健課)

発展・継承するもの

予算額 7,648千円

自殺者の減少を目指し、春と秋の自殺予防月間を中心に、普及啓発や相談事業に重点的に取り組みます。また、医師会や歯科医師会等による健康保持のための事業や、献血、骨髓バンクドナー登録、未成年者を中心とした薬物乱用防止などの取り組みを推進します。

- 杉並区自殺予防月間 年2回（5月・9月）
- 庁内献血 年3回（うち2回は骨髓バンクドナー登録と同時開催）
- 薬物乱用防止ポスター・標語を募集し、入選作品を表彰・展示
- 年間自殺者数の推移（平成22年は予測、平成23年は目標値）



目 標	指 標	目標値
	年間自殺者削減率（対平成19年比）	
		25%



【既定】 救命救急体制の充実

(地域保健課)

見直したもの

予算額 59,744 千円

身近な地域での初期救急対応力の向上を図るため、応急手当の知識や技術を習得した救急協力員（区民レスキュー）を継続して養成するほか、区内公共施設等のAEDの管理により、救命救急体制の充実を図ります。

なお、専門の保健師・看護師が医療相談・医療機関案内を行う「急病医療情報センター」は事業を見直し、同様の事業を行う東京都保健医療情報センター（ひまわり）と連携調整し、引き続き区民の急病時の不安解消を図ります。

また、医療機関への相談や苦情に応じる「医療安全相談窓口」を運営し、区民が安心して医療を受けられる環境を整えます。

▶ 急病医療情報センター 03-3423-9909

[事業見直し後]

○ 〈平日〉 ⇒ 20 時～翌日 9 時対応

○ 〈土曜・日曜・休日・年末年始〉 ⇒ 24 時間対応



目 標	指 標	目標値
	救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 (21 年度 58%)	70%

【既定】 在宅療養支援体制の充実

(高齢者在宅支援課)

新たに始めるもの

予算額 9,328 千円

高齢者人口の増加と入院期間の短縮化の流れとともに、在宅で医療と介護を必要とする在宅療養者が増加しています。

平成 23 年度は「健康と医療・介護の緊急推進プラン」に基づき、退院後の在宅療養生活への円滑な移行に向けて、在宅医療相談調整窓口を設置します。

また、後方支援病床を確保し、在宅療養生活を安心して継続することができる支援体制を構築します。

さらに、在宅医療推進協議会を設置し、在宅療養生活を支援する医療、介護、福祉の連携強化を図ります。



目 標	指 標	目標値
	在宅医療相談実件数	300 件

【投資】 歯科保健医療センター移転改修

(地域保健課)

【既定】 歯科保健医療センターの運営

(健康推進課)

成人歯科健康診査

新たに始めるもの

発展・継承するもの

予算額 205,560 千円

歯科保健医療センターは、現在の下井草4丁目から保健医療センター（荻窪5丁目）内に移転します。従来の障害者・有病高齢者への歯科診療や地域の歯科医療機関との連携等の機能に加え、歯科休日急病診療事業との統合を図り、さらには訪問歯科診療を開始するなど、地域歯科保健医療機関の拠点となることを目標に、平成23年10月の開設を目指します。

成人歯科健診については、従来の対象年齢20歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、60歳、70歳に25歳を加え、拡充を図ります。

➤ 歯科保健医療センター（移転後）

【所在地】 杉並区荻窪5丁目20番1号 保健医療センター5階

【事業内容（予定）】

- ・障害者、有病高齢者に対する歯科診療
- ・障害者、有病高齢者に対する訪問歯科診療
- ・歯科休日急病診療
- ・地域の歯科医療機関との連携等



目標	指標	目標値
	(移転後)歯科保健医療センター事業開始	平成23年10月



【既定】 がん検診

(健康推進課)

発展・継承するもの

見直したもの

予算額 487,754 千円

わが国の死因の第一位を占めるがんの早期発見と早期治療を目的に、胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診を実施します。

また、女性特有のがんである、子宮頸がん、乳がんの検診については、一定年齢の区民全員に無料クーポン券及び検診手帳を交付し、検診の受診率向上を目指します。

加えて、「健康と医療・介護の緊急推進プラン」に基づき、総合的ながん対策の推進を一つの柱として、個別勧奨や区民が受診しやすい方法を講じることによる受診率の向上、胃がん検診の充実や子宮頸がん予防ワクチン接種の対象者拡大、大腸がん検診の精密検査受診率の向上を図ります。

なお、がん検診事業のうち、平成22年度まで実施していた喉頭がん検診は、医学的知見等から見直しを行いました。

➤ 女性特有のがん検診推進事業による無料クーポン券

日本のがん検診受診率を50%にあげることを目標とした国の施策で、下記の対象年齢の女性に無料クーポン券を送付します。

- 子宮頸がん検診・・・20、25、30、35、40歳
- 乳がん検診・・・40、45、50、55、60歳

(各種がん検診受診者数)

		胃がん	肺がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん
21年度	受 診 者 数	4,385	1,688	53,321	14,451	13,006
	受 診 率	2.1%	0.8%	26.4%	13.9%	17.5%
	要精密検査者数	670	39	4,436	275	1,277
	精密検査受診者数	367	15	900	53	897
	精密検査受診率	54.8%	38.5%	20.3%	19.3%	70.2%

目 標	目 標	目標値
	各種がん検診受診者数(対21年度比)	7%増

【既定】 妊産婦等健康診査

(健康推進課)

発展・継承するもの

予算額 366,107 千円

妊娠届出時に、妊婦健康診査受診票（14枚）を交付することにより、母体の健康保持と妊娠中の疾病等の早期発見を図るとともに、経済的負担を軽減し、安心して定期的に妊婦健診が受けられる体制を整備します。

「健康と医療・介護の緊急推進プラン」に基づき、産婦健康診査の実施や妊婦超音波検査の年齢制限を撤廃するなど更なる充実を図ります。

また、妊婦歯科健診についても身近な歯科医療機関で受診できるようにします。

- 妊婦健診費用助成
- 受診票は都内契約医療機関で使用できます。助産院や里帰りなど都外の医療機関で受診した場合は、償還払いでの費用助成を行います。

健診項目：体重・血圧測定・尿検査・血液型・貧血・血糖・不規則抗体
梅毒・B型肝炎・風疹・クラミジア抗原・C型肝炎・経膣超音波
B群溶連菌・NST・HTLV-1抗体（平成23年4月～）

助成金額（平成23年4月受診分からの上限額） 1回目：8,460円
2～14回目：5,160円 超音波検査：5,300円

目標	指標	目標値
	妊産婦等健康診査受診率（21年度92%）	95%



【新規】 安心して妊娠・出産できる環境づくり（管理課・健康推進課）

新たに始めるもの

予算額 37,815 千円

「健康と医療・介護の緊急推進プラン」に基づき、新たに不妊治療費の一部の助成や、不妊相談の体制整備を図るなど、周産期保健医療等の充実を図ります。

➤ 特定不妊治療費助成

東京都の助成決定を受けた夫婦に対し、都制度に上乗せして、1回5万円を限度に年3回まで、通算5年度の助成を行います。

➤ 東京都の助成制度の概要

助成額 治療1回につき15万円まで

助成回数（年度単位） 2回（平成23年度から3回になる予定）

助成方法 通算5年度まで助成

所得制限 あり

➤ 産科医等の確保・支援

地域でお産を支える産科医等の処遇改善を通じて、医師等の確保・支援するため、一出産につき一定額の手当を支給します。

➤ 出産施設に対する施設整備補助制度の創設

区内で出産できる機会を増やすため、診療所等を新規開設、増床に伴う改築、一度閉鎖した出産設備の再開等を行う場合に、一定額の補助を行います。

目 標	指 標	目標値
	特定不妊治療費助成件数	600 件



【既定】 予防接種

(健康推進課・保健予防課)

新たに始めるもの

発展・継承するもの

予算額 1,295,298 千円

「健康と医療・介護の緊急推進プラン」に基づき、子どもの疾病予防の推進を図るため、定期予防接種の接種勧奨に努めるとともに、小児の肺炎球菌、ヒブワクチン、子宮頸がん予防ワクチンの接種費用の全額助成を実施します。また、水痘、流行性耳下腺炎の予防接種費用についても一部助成を行います。

➤ 任意接種の助成制度	助成金額	対象者
小児肺炎球菌	全額	生後 2 か月～5 歳未満
ヒブ（インフルエンザ菌 b 型）	全額	生後 2 か月～5 歳未満
子宮頸がん予防ワクチン	全額	中学 1 年～高校 1 年の女子
水痘	6,000 円	1 歳～就学前まで
流行性耳下腺炎	4,000 円	1 歳～就学前まで
高齢者肺炎球菌	4,000 円	65 歳以上

目 標	指 標	目標値
	麻しん風しん混合予防接種第 2 期の接種率	
		95%



(地域包括支援センターの機能強化)

介護予防ケアマネジメント

【特会】

総合相談

(高齢者在宅支援課)

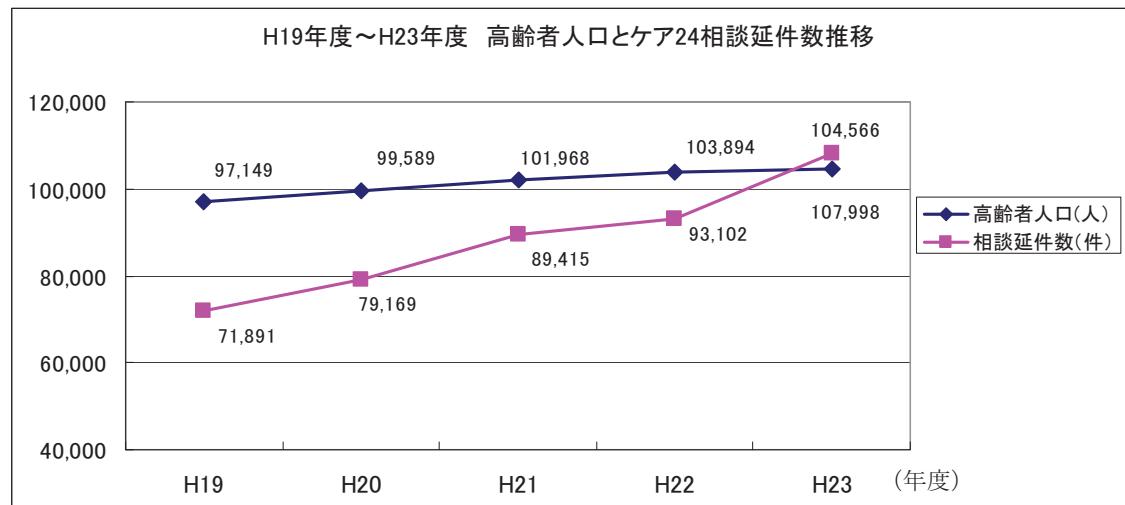
権利擁護

包括的ケアマネジメント支援

発展・継承するもの

予算額 565,270 千円

地域の高齢者の総合相談窓口として地域包括支援センター（ケア 24）は設置後5年が経過し、平成23年度には相談件数が当初の約2倍に達する見込みです。そこで、「健康と医療・介護の緊急推進プラン」に基づき、高齢者の相談等に適切に対応できるようケア24の相談体制の充実と機能を強化します。



目 標	指 標	目 標 値
	高齢者相談延件数	107,998 件



【特会】 家族介護支援事業等 (高齢者在宅支援課)

新たに始めるもの

発展・継承するもの

予算額 356,593 千円

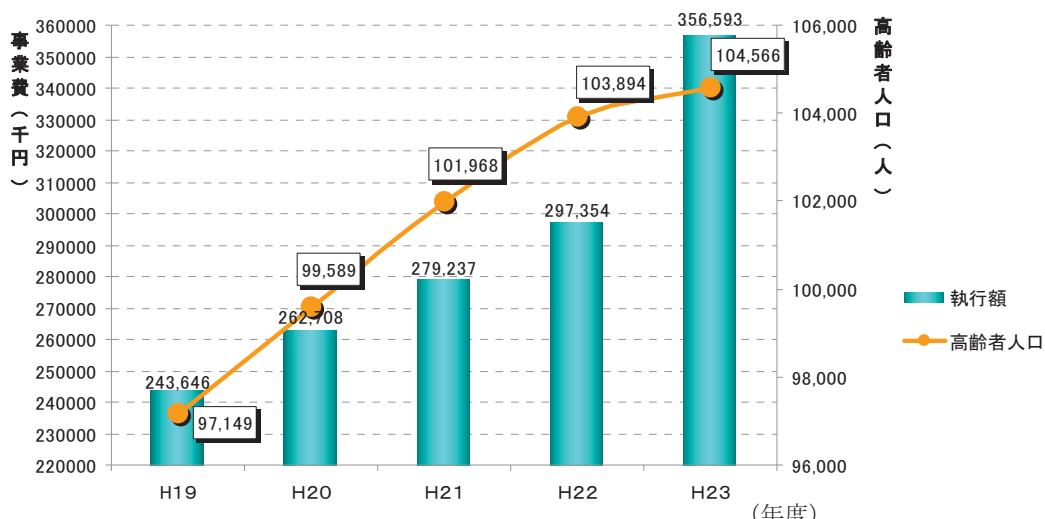
住みなれた地域で年齢を重ね、安心して暮らせるよう、介護者の負担軽減と要介護者の在宅生活を支援するために、介護用品の支給、徘徊高齢者探索システム、認知症高齢者家族安らぎ支援事業などを引き続き実施します。

さらに「健康と医療・介護の緊急推進プラン」に基づき、高齢者を介護している65歳以上の家族を対象に、ヘルパー等を派遣する家族介護者生活支援サービスを実施します。

また、介護用品の支給事業では、入院中に病院指定のおむつを使用している方におむつ代（現金）の助成を始めます。

▶ 事業費の推移

※ H20・H21は決算額、H22・H23は予算額



目 標	指 標	目標値
	サービス利用率	21.8%

【特会】 介護予防事業（二次予防対象者に対する介護予防サービス） (高齢者施策課)

見直したもの

予算額 204,945 千円

特定高齢者の把握方法をより効率的な方法に変更するとともに、介護予防事業に多くの高齢者が参加しやすい新たな事業体系をつくり、90,436千円の削減を行いました。

4 都市整備分野

9,831,720 千円

平成 23 年度は、区の新基本構想の検討を踏まえ、「新まちづくり基本方針」の策定に向けた調査・検討を行い、時代の変化を捉えた新たな素案を作成します。

また、新たに荻窪駅周辺まちづくりの検討調査や都市再生整備計画「荻窪南地区」の事業実施、高齢者住宅（みどりの里）のケア付住宅への転換などに積極的に取り組むとともに、これまで取り組んできた、まちの景観づくり、道路・交通対策、災害対策などを発展・継承させ、住宅都市整備並の価値をさらに高めていきます。



【既定】 まちづくりの基本方針の推進 (都市計画課)

発展・継承するもの

予算額 7,038 千円

平成 14 年に改定した「まちづくり基本方針」について、区の新基本構想及び平成 14 年以降の状況を踏まえた「新まちづくり基本方針」策定のための調査・検討を行います。

区民意見を反映するとともに、土地利用などの調査結果や施策の進捗状況などを分析・評価し、土地利用方針や道路交通体系整備方針などの分野別方針を中心に検討を進め、新たな素案を作成します。

また、都市計画公園高井戸公園整備推進と周辺まちづくりの問題解決に向けて、社会資本の整備や都市防災の拠点としての機能強化など多面的な視点から取組を進めます。

東京都など関係機関との協議を進め、地域に残されたみどり豊かなオープンスペースの保全・継承と誰もが利用できるスポーツ・レクリエーションの場の創出を目指します。

目 標	指 標	目標値
	まちづくり基本方針	素案作成

【新規】 都市再生事業

(都市計画課)

新たに始めるもの

予算額 12,000 千円

杉並区が「住宅都市」としての価値をさらに高めていくためには、区内最大の交通結節拠点である、荻窪駅周辺地区の活性化が不可欠です。都心などへの交通利便性など、荻窪の持つ潜在能力を十分に生かし、商業の活性化や生活の利便性など都市機能をさらに高めていくことが必要です。

「住宅都市杉並」にふさわしい荻窪駅周辺地区のあるべき姿を描き出すために、これまでの荻窪駅周辺のまちづくりの考え方を検証するとともに、荻窪駅南北の連絡強化の可能性や駅前広場隣接地区の共同化等について、広い視点から検討を行います。

目 標	指 標	目標値
	荻窪駅周辺まちづくり基本方針	調査・検討

【投資】 鉄道連続立体交差の推進

(鉄道立体担当)

発展・継承するもの

予算額 17,753 千円

踏切による交通渋滞・踏切事故・鉄道による地域分断の解消など、まちづくりに寄与する鉄道連続立体交差事業の実現に向け、事業主体である東京都や鉄道事業者、隣接区等と調整を図るとともに、この事業を契機として沿線住民とともにまちづくりを推進していきます。

➤ 京王線

- ・ 沿線のまちづくり協議会の活動支援を行います。
- ・ 協議会から提案されたまちづくり構想について、施策に反映できるよう検討していきます。

➤ 西武新宿線

- ・ まちづくり協議会設立を視野に入れ、駅ごとに発足したまちづくり勉強会の支援を行います。
- ・ 沿線のまちづくり活動について、地域の方々に情報提供を行います。



目 標	指 標	目標値
	京王線、西武新宿線沿線まちづくり	推進

【既定】	景観まちづくり	(まちづくり推進課)
発展・継承するもの		予算額 4,442 千円

杉並区の景観づくりの具体的な施策等を示した杉並区景観計画に基づいて、善福寺川沿いの景観形成重点地区等での建築行為に係わる届出制度や大規模建築物等の事前協議制度により、住宅都市杉並として落ち着きのあるまちなみづくりを進めます。



また、区民の景観への関心を高めていくため、「景観録」や「景観ある区マップ」の発行、景観週間の開催などの普及啓発活動を行い、景観づくりに配慮したまちづくりを進めていきます。



善福寺川

荻窪南景観ある区マップ

目標	指標	目標値
	生活環境評価点（街なみの美しさや落ち着き） (21年度 2.09 評価点)	2.00 評価点

※ 生活環境評価点は、毎年区が実施する区民意向調査による指標で、中間点は2.50で、1.00に近いほど評価が高くなります。

【既定】	区営住宅の提供	(住宅課)
発展・継承するもの		予算額 235,209 千円

- 区営住宅管理・運営の一層の適正化を図っていきます。
 - ・ 使用料の収納率を向上させるため、滞納者に対しては、個別に相談に応じるとともに、分納など早期回収と滞納指導を徹底していきます。
 - ・ 入居者の受益者負担をより適正化するため、新たな減免基準を適用します。新基準は、入居者個々の状況に応じて減免額を個別に定めるもので、使用料の応能応益原則をより徹底させます。
- 住宅セーフティネット機能を強化するとともに、住環境の整備施策にも併せて取り組んでいきます。
 - ・ 真に住宅に困窮する区民の入居をしやすくするように、引き続き、優遇抽選や高齢者・障害者専用の住戸枠の設定制度を継続して実施していきます。
 - ・ 入居者の居住環境の向上を図るため、設備改修や高齢者・障害者専用住戸のバリアフリー化を推進していきます。

目標	指標	目標値
	入居者数 (21年度 1,797人)	1,869人
	住宅使用料の収納率(21年度 95.8%)	100%

【既定】 高齢者住宅の提供

(住宅課)

新たに始めるもの

発展・継承するもの

予算額 551,703 千円

- 高齢者住宅（みどりの里）を介護ケア付きの住宅に転換していく方向で取り組んでいきます。
- ・ みどりの里は、平成4年度から平成12年度にかけて、区が民間事業者から20年契約で借り上げている高齢者住宅です。平成24年度から逐次、契約期間が満了していきます。
 - ・ これから高齢者住宅は、要介護高齢者の増加に伴って、介護が必要になっても安心して住み続けられることが必要となります。そのため、契約期間の満了を機に、現状のみどりの里をケア付き住宅に転換していくことを検討します。
 - ・ 平成23年度は、平成24年度に契約期間が満了する2箇所のみどりの里について、転換に向けて、オーナーとの協議や事業者の選定、入居者の状況調査等を行います。

目標	指標	目標値
	みどりの里のケア付き住宅への転換計画の推進	推進

【既定】 耐震改修促進

(建築課)

発展・継承するもの

予算額 126,129 千円

市街地の防災性の向上と安全なまちづくりを進めるため、「首都圏直下型地震」発生を想定した「杉並区耐震改修促進計画」に基づき、耐震化に向けた取組の必要性のPR、助言・指導を積極的に行うとともに、耐震性の不足する区内の全建築物を耐震診断から耐震改修にいたるまでの支援を計画的に実施しています。

今後、さらに耐震化を促進する取組として、登録木造精密診断士の増員など体制の強化や区分所有マンションの耐震化合意形成の支援などを行っていきます。

また、災害時に重要な「緊急輸送道路」沿道等の特定建築物（1,700～1,800棟）の耐震診断等に必要な事前調査を行います。



地震により倒壊した建物



耐震補強した建物

目標	指標	目標値
	区内の全建築物の耐震化率(21年度 75.4%)	81.9%

【既定】 有料制自転車駐車場の運営

(交通対策課)

発展・継承するもの

予算額 647,300 千円

駅周辺に集中する放置自転車をなくすため、誰でも利用できる自転車駐車場を運営していきます。利用者が安全に安心して利用することができ、さらに使い易い自転車駐車場にするため、老朽化した施設の改修等を行い、維持管理の充実に取り組みます。

- 新高円寺自転車駐車場では、利便性の向上の一環として利用者から多数の要望が寄せられた券売機を新設します。
- 通勤・通学者の放置自転車は減少していますが、午後から夕方にかけての買い物客による放置自転車の状況は変わりません。そこで、方南町東自転車駐車場では、時間管理のできる機械式ラックを導入し、買い物など短時間の方も利用しやすい自転車駐車場に整備します。

目 標	指 標	目標値
	自転車放置率 (放置自転車台数 ÷ 駅乗り入れ台数) (21 年度 6. 3%)	5%

【既定】 道路台帳の整備

(土木管理課)

新たに始めるもの

発展・継承するもの

予算額 12,752 千円

平成 23 年 4 月 1 日に国から街区基準点の移管を受け、区の公共基準点として閲覧及び情報提供サービスを開始します。区民、事業者へ基準点の情報を提供することで、都市計画事業や土地の境界確定など、様々な測量に活用できるようになります。

目 標	指 標	目標値
	公共基準点の情報提供サービス	実施

【投資】 魅力ある歩行者優先の道づくり

(建設課)

新たに始めるもの

発展・継承するもの

予算額 361,725千円

地域の歴史、文化、みどりなどの自然の継承や再生とネットワーク化、景観の形成をテーマにした、都市再生整備計画「荻窪南地区」の計画事業として、大田黒公園周辺から閑静な住宅街の中を通る、水路敷きを活用した散歩みち（2路線、延べ約520m）の整備を行います。

【散歩みちの整備の概要】

平成23年度に測量、

平成24年度に整備を行います。



整備予定水路敷き

目標	指標	目標値
	散歩みちの整備	測量

【既定】 南北バスの運行

(交通対策課)

発展・継承するもの

予算額 98,330千円

現行3路線の環境整備や、ノンステップバスへの買い替えによりバリアフリー化の推進を行い、多くの区民が安全・便利に「すぎ丸」を利用できるようにします。また、杉並区内の交通不便地域においては、新たなコミュニティバスのあり方について、調査・検討を行います。

> 現在運行中の南北バス「すぎ丸」

	けやき路線	さくら路線	かえで路線
運賃	100円	100円	100円
運行時間（平日）	7:30～21:00	8:00～19:00	7:40～19:26
運行間隔	15分	30分	20分
年間利用者数 (21年度実績)	641,614名	181,677名	223,058名

目標	指標	目標値
	新しいコミュニティバスのあり方	調査・検討

【投資】 身近な公園の整備 (みどり公園課)

新たに始めるもの

予算額 54,647 千円

区民が身近にみどりとふれあい憩う場として、公園不足地域を視野に入れ、まちかど公園、ふれあい公園、のびのび公園等を整備します。また、四季折々の花の咲く公園、森のある公園、子供達が自由に遊べる原っぱなど、個性的な公園の整備も進めます。

➤ (仮称) 和田一丁目公園の整備

場所 杉並区和田一丁目 54 番

面積 2,130.96 m²

種別 ふれあい公園

近隣居住者の集い、遊戯、憩い等を目的とした、歩いていける
身近な公園

施設 広場、トイレ、砂場、滑り台、鉄棒、ベンチ、健康遊具等

目 標	指 標	目標値
	区民一人当たり公園面積 (21年度 1.89 m ² ／人)	1.98 m ² ／人



【投資】公園の改修

(みどり公園課)

新たに始めるもの

予算額 104,742 千円

地域の歴史、文化、みどりなどの自然の継承や再生とネットワーク化、景観の形成をテーマにした、都市再生整備計画「荻窪南地区」の計画事業として、(仮称)与謝野晶子記念公園の整備を行います。

➤ (仮称)与謝野晶子記念公園の整備の概要

南荻窪中央公園（昭和57年3月20日開園、面積1,399.91m²）の隣接地を拡張用地として、既存のみどりを生かしながら地域の景観の拠点となるよう再整備を行います。この地にはかつて歌人与謝野鉄幹・晶子の居宅があったことから、ゆかりの地であることを演出するとともに、地域に親しまれる公園の名称に変更します。

南荻窪中央公園

与謝野 晶子 歌碑



目 標	指 標	目標値
	(仮称)与謝野晶子記念公園の整備	完成

【既定】 公園緑地事務所等の管理運営 (みどり公園課)

新たに始めるもの

予算額 102,831 千円

平成 23 年 4 月から、区内唯一の庭園公園として多くの区民に利用されている大田黒公園の管理に指定管理者制度を導入します。また、原っぱ広場として親しまれ、新たに公園として開園する（仮称）桃井中央公園は、民間事業者へ管理委託します。



(仮称) 桃井中央公園



大田黒公園

目 標	指 標	目標値
	公園・広場に対する満足度が「良い」「まあ良い」の割合（区民意向調査） (21 年度 72%)	80%

5 環境清掃分野

8,658,110 千円

環境先進都市を標榜する杉並区では、かけがえのない生活環境を未来に継承していくため、地球温暖化対策の一環として、省エネ、省資源に取り組むとともに、資源化の推進による家庭ごみの減量に努めています。

引き続き、環境負荷を低減し、地球環境を保全していくとともに、住宅都市「杉並」の魅力を高めていくため、区民、事業者の皆さんとの協力を得て、質の高い環境政策に取り組んでいきます。

【既定】 地球温暖化対策の推進

(環境都市推進課)

発展・継承するもの

予算額 55,601 千円

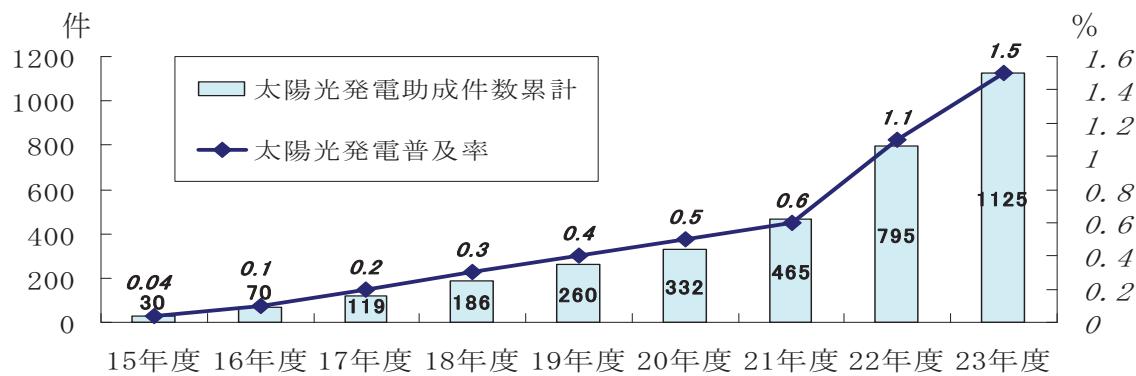
杉並区では、家庭から排出される CO₂ が、区内全体の排出量の約 5 割を占めており、住宅都市の特性を活かしたエネルギー効率の良い地域社会の実現が求められています。

こうした視点から、自然エネルギーの普及と家庭における省エネ対策を支援していくため、本年度も太陽光発電機器などへの設置助成を実施します。

○ 助成概要

種類	助成予定期数	助成額
太陽光発電システム	330	4万円×太陽電池出力数(kW) 上限12万円
高効率給湯器	300	機種により2万円から15万円

○ 太陽光発電導入助成件数と普及率の推移



※22年度は執行見込み件数、23年度は予算件数による

目標	指標	目標値
	太陽光発電普及率(22年度 1.1%見込)	1.5%

※太陽光発電普及率=区助成件数／区内戸建住宅数

【既定】 安全美化条例に基づく生活環境の改善

(環境課)

見直したもの

予算額 22,712 千円

杉並区では、「杉並・わがまちクリーン大作戦」をはじめ、町会や商店街による清掃活動、地域団体による美化活動など、区民の主体的な取組が地域の環境改善に大きな力となっています。また、区でもこうした地域の力を背景に、地域社会の紀律と安全を確保するため、歩行喫煙の防止に必要な取組を進め、一定の成果を上げてきました。

歩行喫煙対策については、本年度、費用対効果の観点からパトロール活動のあり方を見直すとともに、地域の皆さんの協力を得て、改めて基本的なルールやマナーの遵守に関する啓発活動に重点を置いた取組を進めます。その上で、必要に応じて過料徴収などの措置も講じていきます。

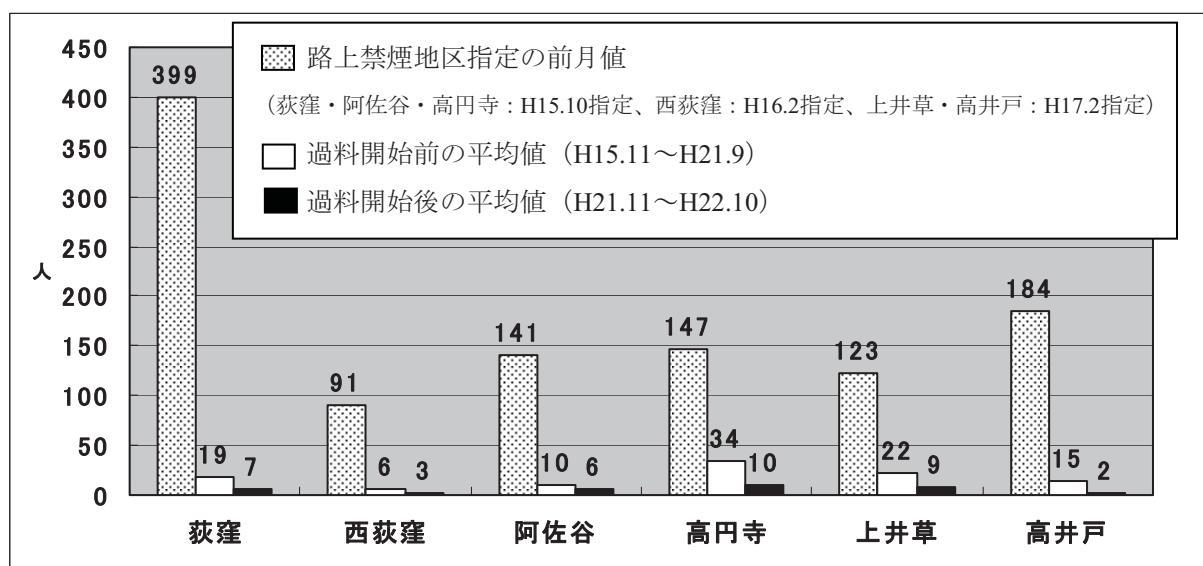
○過料徴収・指導件数（地区別 H21.10.1～H22.9.30）

路上禁煙地区	高円寺	阿佐谷	荻窪	3 駅小計	西荻窪	上井草	高井戸	6 地区外	合計
過料徴収	437 (52%)	192 (22.8%)	125 (14.8%)	754(※) (89.6%)	69	14	3	—	840
指導	1,162	827	713	2,702	246	94	38	453	3,534
計	1,599	1,019	838	3,456	315	108	42	453	4,374

※ 過料徴収件数は、高円寺・阿佐谷・荻窪駅周辺の3地区で全体の約9割を占めている

<参考>路上禁煙地区における歩きたばこ調査結果

(単位：人)



【既定】 資源の回収

(清掃管理課・杉並清掃事務所)

見直したもの

予算額 2,017,459 千円

家庭ごみの減量を進めていくためには、ごみの自己管理を徹底するとともに資源化の拡大に取り組むことが重要です。そのため、「ごみ・資源の収集カレンダー」や清掃情報誌などによる周知啓発、個別の排出指導や地域懇談会などを通して、資源化の必要性やごみ処理コストなどについて、お知らせしているところです。引き続き、区民の皆さんとの協力を得て、安定的かつ効率的な資源回収に努めるとともに、地域の皆さんによる集団回収を支援し、良質の資源回収をめざします。

なお、資源の持去り防止対策については、これまでの取組の成果を踏まえ、パトロール活動のあり方を見直し、実態に即した必要な措置を講じていきます。

資源回収量（行政回収）

(単位：t)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
古 紙	19,485	18,165	18,637	18,282	19,196
び ん	4,890	4,899	4,845	5,327	5,359
缶	1,942	1,912	1,819	2,120	2,169
ペットボトル	777	784	783	1,823	1,872
プラスチック製容器包装	634	1,245	1,407	4,819	4,573
計	27,728	27,005	27,491	32,371	33,170

<参考>資源持ち去り防止パトロール実績

	警告書交付	禁止命令書交付	告 発	公 表
21年度	50	190	10	10
22年度	15	220	8	26

※22年度は12月末日現在の延件(人)数

【既定】 レジ袋削減推進

(環境都市推進課)

見直したもの

予算額 3,408 千円

杉並区では、ごみの減量化を図る観点から、レジ袋削減に取り組んでいます。「レジ袋有料化等の取組の推進に関する条例」の制定から3年が経過しましたが、業種によっては、一定の成果を上げているものの、対象事業所全体では、必ずしも十分とは言えない状況です。

本年度は、レジ袋削減に関する啓発活動のあり方などを見直し、コスト縮減を図りつつ、引き続き、事業者の主体的な取組みを支援していきます。

○ レジ袋削減取組状況の概要

年度等		取組方法	有料化	キャッシュバック	ポイント制	声かけ等	合計 ()マイバッグ持参率
20 年 度	事業所数	スーパー	18	8	8	3	37 (56.2%)
		コンビニ	0	0	0	177	177 (27.5%)
		その他の	0	2	0	4	6 (15.8%)
		計	18	10	8	184	220 (32.0%)
	マイバッグ持参率	74.6%	52.0%	26.9%	27.0%		
21 年 度	事業所数	スーパー	16	12	9	3	40 (56.4%)
		コンビニ	0	0	0	191	191 (28.1%)
		その他の	0	4	0	2	6 (42.3%)
		計	16	16	9	196	237 (33.3%)
	マイバッグ持参率	79.8%	54.7%	32.6%	25.3%		

※平成19年度マイバッグ持参率 21.6%

目 標	指 標	目標値
	マイバッグ持参率 (21年度 33.3%)	60%

※マイバッグ持参率=1-(事業所のレジ袋使用枚数/商品購入者総数)

6 教育分野

21,350,841 千円

「いいまちはいい学校を育てる～学校づくりはまちづくり」

平成 23 年度は「今後の 10 年を展望した新たな教育ビジョンの策定に取り組む年」と位置づけ、次の施策に取り組みます。

学校教育分野では、次代を担う子どもたちが、「確かな学力、健康な体、豊かな心と社会性」を身につけられるような環境を整備します。

ハード面では、23 年の夏までに区立小・中学校の普通教室にエアコンを設置します。ソフト面では、学校司書の配置の充実や中学校の補習授業支援を行うなど、これまでの取組をさらに発展させます。

また、新たな基本構想・総合計画の策定にあわせ、「新教育ビジョン」を策定するとともに、小中一貫教育の推進、学校適正配置の推進、30 人程度学級の対象学年の拡大などを行います。

さらに地域運営学校の設置や学校支援本部の取組への支援を通して、地域との協働による学校づくりを着実に進めます。

社会教育分野では、生涯学習の環境整備として大宮前体育館の改築工事に着手します。

また、図書館では子供読書活動をより一層推進するため、児童資料の充実など、“調べ学習”的支援を強化します。



永福小学校屋上緑化

【既定】 学校適正配置の推進

(教育改革推進課)

発展・継承するもの

予算額 1,723 千円

平成 25 年 4 月の永福南小学校と永福小学校の統合に向けて、統合協議会の円滑な運営に努めます。

また、その他の適正配置検討対象校については、小中学校適正配置基本方針に基づき、適正配置計画の策定を目指し、保護者や地域、学校関係者との意見交換を重ねていきます。

▶ 永福南小学校・永福小学校統合協議会

統合協議会において、統合校が目指す教育方針、新たな通学路などについて検討を行い、開校に向けた準備を進めます。

(スケジュール)

- ・平成 23～24 年度 校名・校歌・校章、通学路等について検討
両校の児童の交流活動
- ・平成 25 年 4 月 統合校の開校

▶ 適正配置検討対象校との意見交換会

小規模化が進んでいる学校の教育環境を早期に整えていくという観点で、学校の再編による新たな学校づくりに関する意見交換会を行い、適正配置計画の策定を目指します。

目 標	指 標	目標値
	適正配置計画の策定	1 計画

【既定】 教育ビジョンの推進

(教育改革推進課)

新たに始めるもの

予算額 7,264 千円

これまで取り組んできた施策の成果や課題等を踏まえ、今後の10年間（平成24年度～平成33年度）における新たな「杉並の目指す教育」を実現するための指針として、「新教育ビジョン」を策定します。

また、杉並区小中一貫教育基本方針に基づき、義務教育9年間の枠組みの中で、児童・生徒の学びの連続性を保障した教育活動を区立小・中学校全校で推進します。

なお、新泉・和泉地区においては、平成27年4月の小中一貫教育校の開校に向けて、新泉小学校・和泉小学校・和泉中学校の地域関係者、保護者及び校長等で構成する小中一貫教育校設置協議会において、施設整備等の課題について協議し、決定していくとともに、3校の連携を推進していきます。

➤ 新教育ビジョン策定委員会

- ・委員会の構成 学識経験者 2名以内
団体推薦 5名以内
その他 5名

➤ 小中一貫教育

- ・区立全小・中学校で推進

➤ 施設一体型小中一貫教育校

- ・開校予定 平成27年4月
- ・対象校 新泉小学校、和泉小学校、和泉中学校
- ・開校場所 現在の和泉小学校・和泉中学校の校地

目標	指標	目標値
	新教育ビジョン	策定

【既定】 地域教育改革の推進

(教育改革推進課)

発展・継承するもの

予算額 23,690 千円

地域に開かれた信頼される学校づくりを目指して、保護者や地域住民などが、合議制の機関である学校運営協議会を通じて、一定の権限を持って学校運営に参画し、教育委員会、校長と責任を分かれながら学校運営に関わる地域運営学校（コミュニティ・スクール）の指定を段階的に拡充して、地域との協働による学校づくりを着実に進めています。

▶ 地域運営学校（コミュニティ・スクール）

- ・新規 3 校指定（累計 17 校）

目標	指標	目標値
	地域運営学校（コミュニティ・スクール）指定数	17 校

【既定】 学校の支援

(教育改革推進課)

発展・継承するもの

予算額 133,959 千円

学校を中心とした地域コミュニティの形成を目指すとともに、学校の教育活動のさらなる充実・発展を図るために、地域住民、保護者等の学校運営への参画を促し、学校支援本部の取組の支援を推進します。

▶ 学校支援本部（66 校）

地域コーディネーターの育成・相談業務、啓発業務の充実



登下校安全管理



学校支援本部

目標	指標	目標値
	学校支援本部取組への支援	充実

【既定】 特別支援教育（障害児教育） （済美教育センター）

発展・継承するもの

予算額 131,917千円

杉並区特別支援教育推進計画に基づき、特別支援学校や特別支援学級、通常学級における障害のある児童・生徒に対する教育的支援を行います。

児童・生徒の安全管理や介助を行う介助員や介助員ボランティア、学力向上と学校生活への適応を図るために学習支援教員を配置し、発達障害児等への支援を重要課題として取組みを強化します。

▶ 発達障害児等支援事業

専門非常勤を増員し、医師、心理士、指導主事、退職管理職などで構成される「専門家チーム」を設置して発達障害児等への支援を充実します。

特に配慮が必要な児童・生徒の個別の教育支援計画（※1）や個別指導計画（※2）に基づく指導や教育環境づくり、校内支援体制づくりなど、特別支援教育に関する学校への支援を行います。

(※1) 個別の教育支援計画

教育上特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の一人一人のニーズを正確に把握し適切に対応し、長期的な視点で学校教育期間を通じて一貫して的確な支援を行うことを目的として策定する計画。

(※2) 個別指導計画

教育上特別な支援が必要な児童・生徒について、学校での学習や生活上の課題を明らかにし、その課題を解決するための目標を定め、指導の手立てや達成状況を記録したもの。

目 標	指 標	目 標 値
	個別の教育支援計画・個別指導計画の作成に向けた支援	充実

【既定】 教育職員人事事務

(教育人事企画課)

発展・継承するもの

予算額 69,620 千円

区立小・中学校の図書館に、司書等の資格を有する学校司書を配置し、学校図書館の運営業務や授業支援等を行います。

これにより児童・生徒の読書習慣を培う「読書センター」として、また、学習活動を支える「学習情報センター」としての機能充実を図ります。

➤ 配置校

平成 22 年度現在、小学校 14 校、中学校 8 校の計 22 校に学校司書を配置しています。

平成 23 年度は、緊急雇用創出臨時特例交付金事業の活用と併せて区立小中学校 44 校へ配置します。



久我山小学校学校図書館（司書配置校）

目標	指標	目標値
	学校司書配置校数	44 校

【既定】 学校教育への支援

(済美教育センター)

発展・継承するもの

予算額 91,513 千円

学力・体力の向上事業、教育課題研究指定校などによる調査・研究事業、魅力ある中学校づくりへの取組、日本語の美しさや豊かさを学ぶ言葉の教育の充実、学校図書館への支援などを行います。

➤ 中学校補習授業支援（中学校パワーアップ教室）



経済的な環境にかかわらず、すべての子どもに確かな学力を身に付けさせることを目的として、区立中学校が夏季休業中に実施する補習授業への支援を行います。

目標	指標	目標値
	全中学校の夏季補習授業支援	実施

【投資】 高井戸第二小学校の改築

(教育改革推進課)

発展・継承するもの

予算額 118,034 千円

学校施設の耐震化を図り、施設の安全性を確保するため、高井戸第二小学校校舎改築検討協議会で検討した基本設計を基に、より詳細な設計（実施設計）を進めます。また、平成24年度の既存校舎解体と新校舎建設に先立ち、既存プールを解体し、仮設校舎の建設を行います。

▶ スケジュール

- ・平成23年度 実施設計、既存プール解体、仮設校舎建設
- ・平成24年度 既存校舎解体、新校舎建設着手
- ・平成25年度 新校舎竣工
- ・平成26年度 仮設校舎解体、グランド整備

目 標	指 標	目標値
	実施設計	完了
	仮設校舎建設	完了

【投資】 統合校の施設整備

(教育改革推進課)

新たに始めるもの

予算額 347,024 千円

永福南小学校・永福小学校統合協議会で検討した基本設計を基に、平成25年4月の永福南小学校と永福小学校の統合に向けて、体育館、プール棟の建設工事と永福小学校既存校舎の改修に着手します。

▶ スケジュール

- ・平成23年度 永福小学校既存体育館・プール解体
新体育館・プール棟建設、永福小学校既存校舎改修着手
- ・平成24年度 永福小学校既存校舎改修、新体育館・プール棟竣工
- ・平成25年度 統合校開校、統合校既存校舎改修

目 標	指 標	目標値
	永福小学校既存体育館・プール解体	完了
	新体育館・プール棟建設工事	着手

【投資】 小学校空調設備整備
中学校空調設備整備 (庶務課)

新たに始めるもの

予算額 1,452,980 千円

昨今の都市部における夏季気温の上昇が激しいことや、来年度から始まる新教育課程により、授業時数の増加が見込まれます。

また、補習のための授業が、夏季休業中に多くの学校で実施されていることなどから、児童・生徒が学習効果を高めるため、区立小・中学校の普通教室にエアコンを設置します。

➤ スケジュール

- 平成 23 年 2 月～5 月 第Ⅰ期工事 21 校 (中学校 19 校、小学校 2 校)
- 平成 23 年 3 月～6 月 第Ⅱ期工事 27 校 (小学校 27 校)

目 標	指 標	目標値
	エアコン設置工事校数	48 校

【投資】 小中一貫校の施設整備(小学校費)
小中一貫校の施設整備(中学校費) (教育改革推進課)

新たに始めるもの

予算額 39,722 千円

新泉・和泉地区での平成 27 年 4 月の小中一貫教育校の開校に向けて、地域関係者、保護者及び校長等で構成する小中一貫教育校設置協議会において、校舎の配置計画等を検討し、基本設計を進めます。

➤ 開校場所

現在の和泉小学校・和泉中学校の校地



➤ スケジュール

- 平成 23 年 1 月～9 月 基本設計
- 平成 23 年 10 月～24 年 6 月 実施設計
- 平成 24 年 12 月～27 年 3 月 建設工事
- 平成 27 年 4 月 開校、校庭整備

小中一貫教育校設置協議会

目 標	指 標	目標値
	基本設計	実施

【既定】 中学校の移動教室

(学務課)

発展・継承するもの

予算額 89,064 千円

現在、主に中学校2年生を対象に、体力増進、豊かな自然体験を目的として、中学校全校で、移動教室（スキー教室）を実施しています。

さらに、中学校1年生を対象として、中学校進学に伴う生活環境や交友関係の変化に対応できる力を育てるために、和泉中学校と向陽中学校の2校で、宿泊行事“セカンドスクール”を試行実施してきました。その結果、その後の学校生活にとって大切な人間関係を深めることに高い効果が認められたことから、中学校1年時の新たな宿泊事業“フレンドシップスクール”として実施します。

- フレンドシップスクール
 - ・実施内容 1泊2日
 - ・実施予定校 和泉中ほか13校
 - ・実施場所 福島県北塩原村 ほか



目 標	指 標	目標値
	フレンドシップスクール	14校実施

【投資】 井草中学校の改築

(教育改革推進課)

発展・継承するもの

予算額 2,393,990 千円

平成 22 年度に着手した新校舎建設工事を引き続き進め、学校施設の耐震化を図り、施設の安全性を確保します。また、学校周辺に植樹を中心とした緑化を行い、地域との調和を図ります。

▶ スケジュール

- ・平成 23 年度 新校舎 A B 棟・体育館竣工、既存体育館解体
新校舎 C 棟建設工事着手
- ・平成 24 年度 新校舎 C 棟竣工、仮設校舎解体、グランド整備



目 標	指 標	目標値
	新校舎 A B 棟建設	完了
新体育館建設		完了

【既定】 図書館運営

(中央図書館)

発展・継承するもの

予算額 1,019,836 千円

図書館、学校、地域における積極的な取組により、子どもの読書活動は着実に進展していますが、依然として1か月に1冊も本を読まない「未読者」の割合は低下していません。

未読者の割合を「ゼロ」とする目標を実現するため、児童・生徒の調べ学習支援を強化するとともに、子ども向け事業の充実など読書環境の整備に努め、子どもの読書活動の一層の推進を図ります。

➤ 子ども読書活動の推進

【事業内容】

① 調べ学習支援の強化

- ・ 児童資料の充実
- ・ ボランティアとの協働による調べ学習室の運営
- ・ 調べる学習賞コンクールの実施

② 子ども向けの事業、講座、講演会等の充実

- ・ あかちゃんおはなし会、児童向けおはなし会の実施
- ・ ブックガイドの発行
- ・ 児童文学作家による保護者向け講座の実施
- ・ 絵本作家による創作ワークショップの実施



子ども読書活動の様子

目 標	指 標	目 標 値
	区立図書館の子ども1人当たり年間利用回数 (21年度2.5回)	4回

【既定】 生涯スポーツ振興事業

(社会教育スポーツ課)

新たに始めるもの

予算額 34,873 千円

野球が盛んな台湾との間で、中学生同士の野球交流を実施することにより、健全なスポーツ精神を培うとともに、異文化理解・国際理解を深める契機とします。

➤ 事業内容

- ・ 派遣先 台湾
- ・ 派遣人数 選手・役員 40名程度
- ・ 派遣期間 3泊4日
- ・ 交流内容 軟式野球試合、交流会等



区立中学校野球部生徒

目 標	指 標	目標値
	台湾との野球交流	実施

【投資】 大宮前体育館の移転改築

(社会教育スポーツ課)

発展・継承するもの

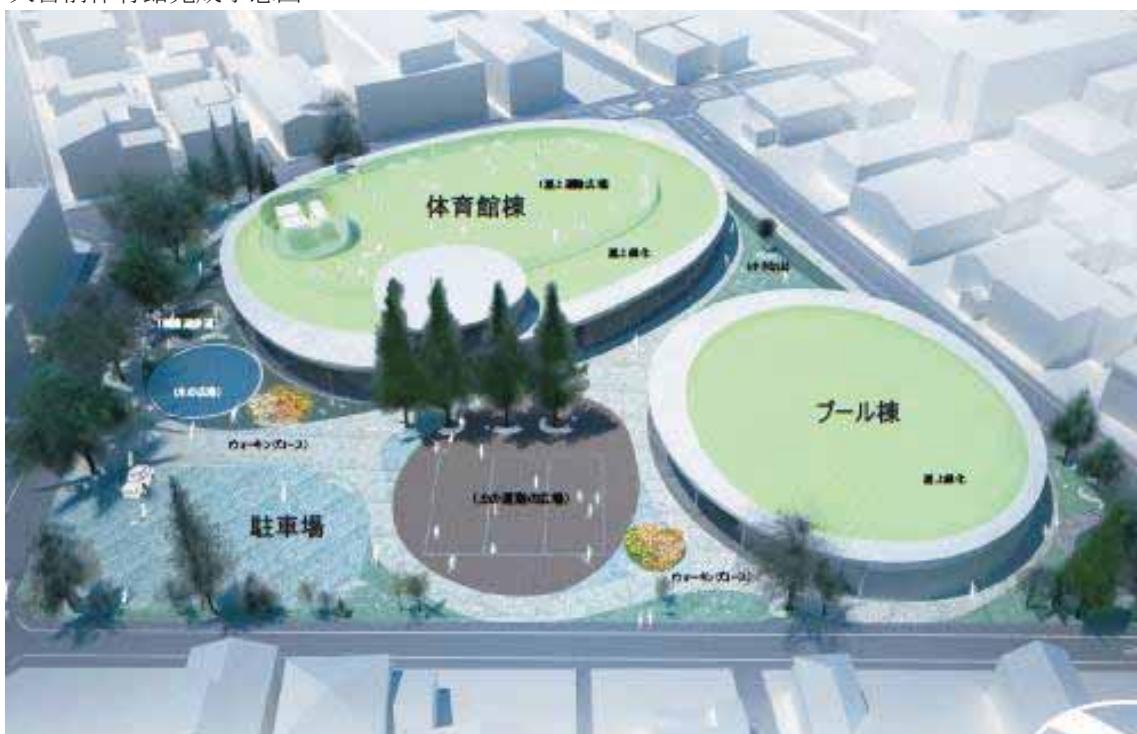
予算額 902,826 千円

スポーツの多様化に対応するとともに、地域スポーツ活動を振興するため、老朽化した大宮前体育館を旧荻窪小学校の跡地に移転改築します。（平成 25 年度完成予定、災害備蓄倉庫併設）

▶ 施設概要

- ・建築面積 2,964.30 m²（地上 2 階、地下 2 階）
- ・延床面積 5,763.05 m²
- ・主要施設 体育室、健康増進プール、武道場、トレーニング室等
- ▶ スケジュール
 - ・工事期間 平成 23 年 7 月～25 年 6 月
 - ・開館予定 平成 25 年 8 月

大宮前体育館完成予想図



目 標	指 標	目標値
	建設工事	実施

III 一般会計

- 1 一般会計予算総括表
- 2 債務負担行為
- 3 地方債
- 4 債務負担行為の状況
- 5 職員人件費
- 6 部別予算額
- 7 補助金に関する調
- 8 新規・臨時事業
- 9 投資事業
- 10 主な既定事業

[一 般 会 計]

1 一般会計予算総括表

歳 入

(単位:千円)

科 目	23年度予算額	22年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
特 別 区 税	56,685,844	57,679,597	△ 993,753	98.3	38.1
地 方 譲 与 税	772,000	779,000	△ 7,000	99.1	0.5
利 子 割 交 付 金	790,000	660,000	130,000	119.7	0.5
配 当 割 交 付 金	290,000	250,000	40,000	116.0	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	190,000	140,000	50,000	135.7	0.1
地方消費税交付金	5,139,000	5,108,000	31,000	100.6	3.5
自動車取得税交付金	421,000	325,000	96,000	129.5	0.3
地方特例交付金	688,120	815,333	△ 127,213	84.4	0.5
特別区財政交付金	33,500,000	32,500,000	1,000,000	103.1	22.5
交通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	64,000	72,000	△ 8,000	88.9	0.0
分担金及び負担金	1,827,229	1,707,833	119,396	107.0	1.2
使用料及び手数料	3,553,408	3,518,626	34,782	101.0	2.4
国 庫 支 出 金	21,840,252	19,239,514	2,600,738	113.5	14.7
都 支 出 金	7,772,749	8,210,487	△ 437,738	94.7	5.2
財 産 収 入	343,149	1,136,119	△ 792,970	30.2	0.2
寄 附 金	23,349	23,515	△ 166	99.3	0.0
繰 入 金	8,110,206	15,357,884	△ 7,247,678	52.8	5.5
繰 越 金	2,500,000	2,500,000	0	100.0	1.7
諸 収 入	1,404,694	1,260,092	144,602	111.5	0.9
特 別 区 債	2,892,000	0	2,892,000	皆増	1.9
合 計	148,807,000	151,283,000	△ 2,476,000	98.4	100.0

構成比は科目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

歳 出

(単位:千円)

科 目	23年度予算額	22年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
議 会 費	758,003	724,857	33,146	104.6	0.5
総 務 費	5,141,485	8,523,605	△ 3,382,120	60.3	3.5
生 活 経 済 費	6,037,743	5,086,347	951,396	118.7	4.1
保 健 福 祉 費	66,551,374	62,386,101	4,165,273	106.7	44.7
都 市 整 備 費	6,965,512	9,600,711	△ 2,635,199	72.6	4.7
環 境 清 掃 費	6,041,329	6,003,724	37,605	100.6	4.1
教 育 費	17,200,218	17,744,235	△ 544,017	96.9	11.6
職 員 費	37,775,935	38,165,250	△ 389,315	99.0	25.4
公 債 費	2,035,399	2,748,168	△ 712,769	74.1	1.4
諸 支 出 金	2	2	0	100.0	0.0
予 備 費	300,000	300,000	0	100.0	0.2
合 計	148,807,000	151,283,000	△ 2,476,000	98.4	100.0

構成比は科目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

2 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
杉並区土地開発公社の借入金に対する利子並びに金融機関に対する債務保証	平成32年度まで	杉並区土地開発公社が事業資金として借り入れる限度額50億円の範囲内の借入金及び利子相当額
杉並区土地開発公社から の 用 地 取 得 費	平成32年度まで	杉並区が杉並区土地開発公社から取得する用地費
防 災 施 設 整 備	平成25年度まで	27, 000
特別養護老人ホーム建設助成	平成42年度まで	342, 000
社会福祉法人東京都知的障害者育成会に対する知的障害者グループホーム建設助成	平成24年度まで	5, 000
保育園の耐震改修 (阿佐谷南保育園耐震改修)	平成24年度まで	48, 000
高井戸第二小学校の改築 (仮設校舎賃借)	平成25年度まで	400, 000
統合校の施設整備	平成24年度まで	746, 000
大宮前体育館の移転改築	平成25年度まで	2, 244, 000

★ 債務負担行為とは、建設工事や物品購入などで複数年にわたって支出が発生する場合に、後年度の財政負担をあらかじめ明らかにすることを目的とし、議会の議決を必要とします。

3 地方債

(単位:千円)

番号	起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	備 考
1	高井戸地区区民センターの改修	319,000	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。 証券発行の場合における発行価格は、額面100円につき98円以上とする。	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行つた後ににおいては、当該見直し後の利 率)	起債のときから据置期間を含め30年以内に元利均等、元金均等、満期一括その他の方法で償還する。	金融事情その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することもある。
2	高齢者活動支援センターの改修	128,000				
3	統合校の施設整備	273,000				
4	井草中学校の改築	1,333,000				
5	大宮前体育館の移転改築	655,000				
6	高井戸温水プールの改修	184,000				
合 計		2,892,000				

4 債務負担行為の状況(建設工事に係るもの)

事 項	限 度 額 (単位:千円)	予 算	
		平成21年度	平成22年度
公　　会　　堂　　P　　F　　I	29,036,000	923,862	923,862
高井戸地域区民センターの改修	994,000	—	※
高齢者活動支援センターの改修	402,000	—	※
保育施設の改修	59,000	—	※
杉並区保育室の整備	42,000	—	※
歯科保健医療センター移転改修	48,000	—	※
小学校空調設備整備	25,000	—	※
小学校空調設備整備 (第二期工事)	1,173,000	—	—
中学校空調設備整備	257,000	—	※
井草中学校の改築	2,548,000	—	※
高井戸温水プールの改修	574,000	—	※

★ 22年度以前に、債務負担行為として議決を得た建設工事等に係るもの の予算計上状況です。

計 上 状 況 (単位:千円)			備 考
平成23年度	平成24年度	平成25年度	
923,862	923,862	923,862	契約総額 25,882,078 千円 委託費 25,882,078 千円
432,866	560,344	—	契約総額 1,272,167 千円 工事費 1,247,983 千円 工事監理 24,184 千円 平成23年3月に契約予定
174,915	226,426	—	契約総額 514,062 千円 工事費 504,288 千円 工事監理 9,774 千円 平成23年3月に契約予定
25,621	33,165	—	契約総額 75,296 千円 工事費 73,864 千円 工事監理 1,432 千円 平成23年3月に契約予定
41,340	—	—	契約総額 68,900 千円 工事費 68,900 千円 平成23年3月に契約予定
48,000	—	—	契約総額 80,000 千円 工事費 80,000 千円 平成23年3月に契約予定
24,380	—	—	契約総額 40,280 千円 工事費 38,780 千円 工事監理 1,500 千円 平成23年3月に契約予定
1,172,530	—	—	契約総額 1,172,530 千円 工事費 1,152,320 千円 工事監理 20,210 千円 平成23年3月に契約予定
256,070	—	—	契約総額 425,470 千円 工事費 418,270 千円 工事監理 7,200 千円 平成23年3月に契約予定
2,107,177	323,668	—	契約総額 3,089,195 千円 工事費 3,036,695 千円 工事監理 52,500 千円
250,004	323,628	—	契約総額 734,744 千円 工事費 720,776 千円 工事監理 13,968 千円 平成23年3月に契約予定

※ 当該年度予算計上あり

5 職員人件費

(1) 職員人件費所要額等

職員分

職員数等 会計	平成23年度 予算計上 職員数	平成22年度 予算計上 職員数	対前年度 増減	給料	職員手当等	共済費
	人	人	人	千円	千円	千円
一般会計	3,478 (352)	3,535 (193)	△ 57 (159)	14,095,509 (811,395)	14,866,391 (454,463)	5,013,904 (193,830)
国民健康保険事業会計	72 (4)	75 (4)	△ 3 (0)	288,689 (9,120)	219,800 (4,867)	102,440 (2,107)
合計	3,550 (356)	3,610 (197)	△ 60 (159)	14,384,198 (820,515)	15,086,191 (459,330)	5,116,344 (195,937)

※()内は、再任用短時間勤務職員で、外書である。

嘱託員分

人員等 会計	平成23年度人員	平成22年度人員	対前年度人員増減
	人	人	人
一般会計	787	760	27
国民健康保険事業会計	2	4	△ 2
合計	789	764	25

参 考

合 計	一人平均給料月額		一人平均給与年額 (退職手当・共済費は除く)		平成 22 年 12 月 1 日(休職者 等を除く)
千円 33,975,804 (1,459,688)	本年度 337,730 円 前年比 99.67 %	前年度 338,860 円	本年度 7,123,936 円 前年比 99.45 %	前年度 7,163,622 円	人 3,512 (259)
610,929 (16,094)	本年度 334,131 円 前年比 101.84 %	前年度 328,090 円	本年度 7,062,347 円 前年比 102.80 %	前年度 6,869,773 円	70 (3)
34,586,733 (1,475,782)	本年度 337,657 円 前年比 99.71 %	前年度 338,636 円	本年度 7,122,687 円 前年比 99.45 %	前年度 7,162,413 円	3,582 (262)

※一人平均給料月額及び一人平均給与年額には、再任用短時間勤務職員を含まない。

報 酬	附 加 報 酉	共 濟 費	合 計
千円 1,890,921	千円 125,883	千円 323,639	千円 2,340,443
4,841	240	812	5,893
1,895,762	126,123	324,451	2,346,336

(2) 職種別等級別職員数

年度	給料表 職種 等級	行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)
		事務 福祉 技術	技能	医師
		人	人	人
平成23年 度	特別職等	5人	—人	—人
	9級	6	—	—
	8級	26	—	—
	7級	13	—	—
	6級	54 (1)	—	—
	5級	193 (3)	—	—
	4級	940 (24)	4	—
	3級	870 (21)	98	2
	2級	456 (19)	237	6
	1級	136 (4)	208	2
合計		2,699 (72)	547	10
平成22年 度	特別職等	5人	—人	—人
	9級	6	—	—
	8級	26	—	—
	7級	13	—	—
	6級	53 (1)	—	—
	5級	205 (3)	—	—
	4級	993 (21)	4	—
	3級	837 (23)	127	2
	2級	467 (19)	197	6
	1級	140 (8)	252	2
合計		2,745 (75)	580	10
差引増減		△46 (△3)	△33	0

※()内は、国民健康保険事業会計の人員で内数である。

※再任用短時間勤務職員は含まない。

医療職(二)	医療職(三)	教育職	計
栄養士 技 士	看護師 保健師	幼稚園教諭等	
—人	—人	—人	5人
—	—	—	6
—	—	—	26
—	—	—	13
—	2	2	58 (1)
2	4	2	201 (3)
20	33	1	998 (24)
18	36	6	1,030 (21)
4	22	140	865 (19)
—	2	—	348 (4)
44	99	151	3,550 (72)
—人	—人	—人	5人
—	—	—	6
—	—	—	26
—	—	—	13
—	2	—	55 (1)
2	4	2	213 (3)
19	33	1	1,050 (21)
19	33	—	1,018 (23)
6	31	123	830 (19)
—	—	—	394 (8)
46	103	126	3,610 (75)
△ 2	△ 4	25	△ 60 (△3)

6 部別予算額

(単位:千円)

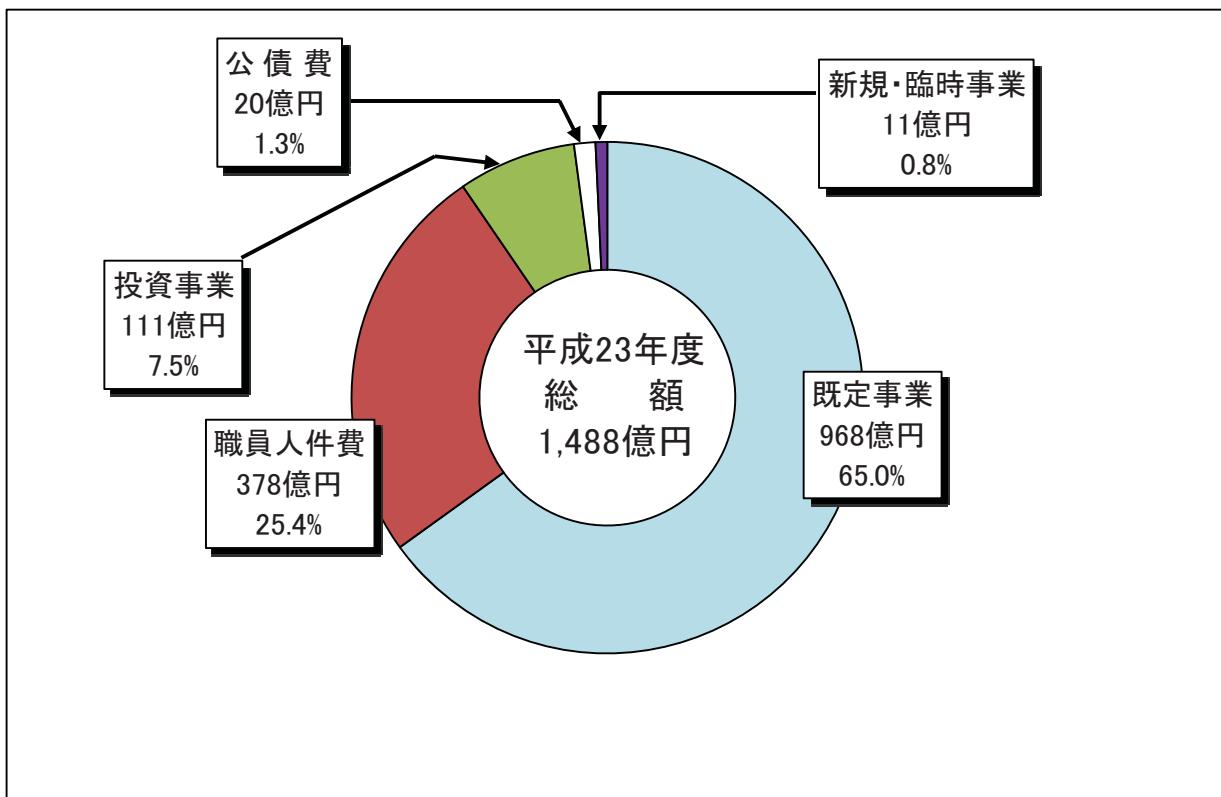
部 名	事 業 費	職 員 人 件 費	合 計	構 成 比 (%)
政 策 経 営 部 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局	6,464,434	3,170,023	9,634,457	7.6
区 民 生 活 部	5,458,693	3,496,732	8,955,425	7.1
保 健 福 祉 部	52,077,493	15,577,720	67,655,213	53.4
都 市 整 備 部	6,965,512	2,866,208	9,831,720	7.8
環 境 清 掃 部	6,041,329	2,616,781	8,658,110	6.8
教 育 委 員 会 事 務 局	15,316,368	5,708,847	21,025,215	16.6
区 議 会 事 務 局	758,003	154,775	912,778	0.7
小 計	93,081,832	33,591,086	126,672,918	100.0
そ の 他	17,949,233	4,184,849	22,134,082	—
合 計	111,031,065	37,775,935	148,807,000	—

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

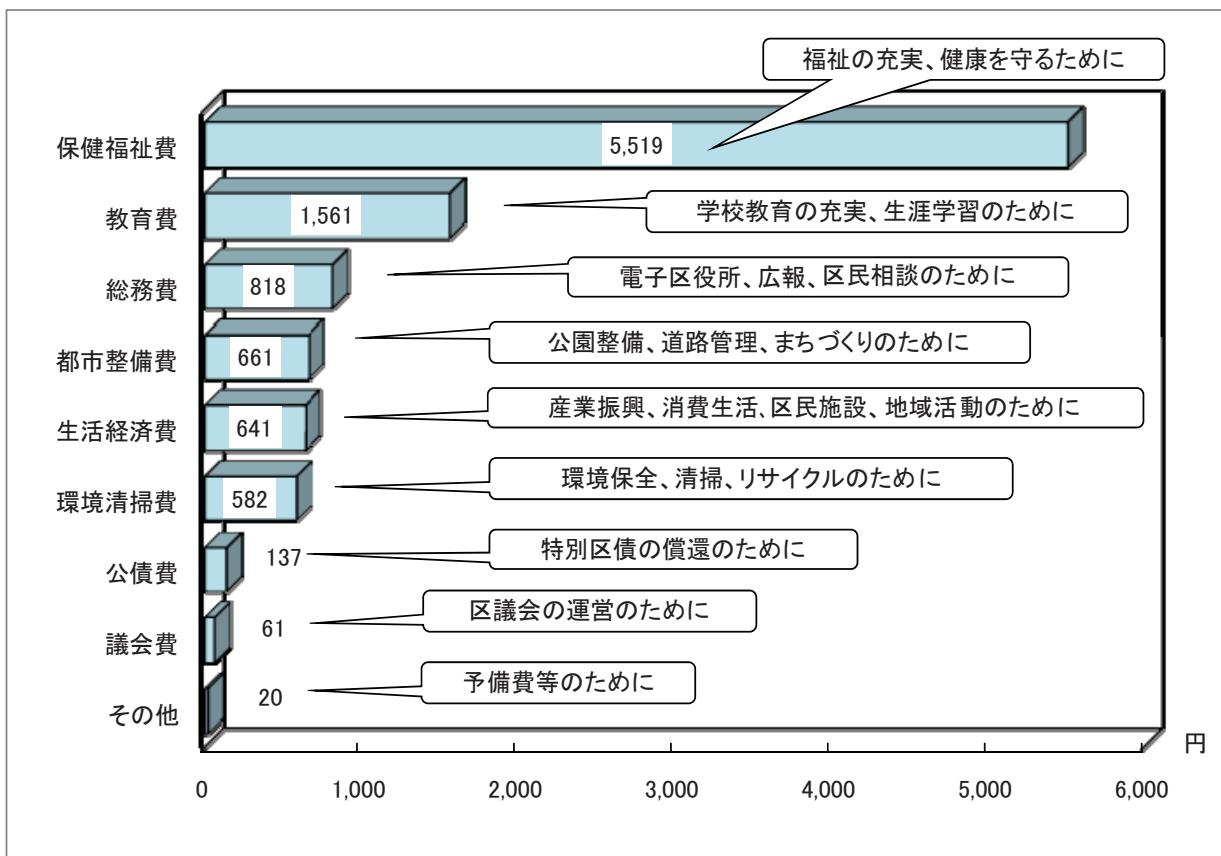
※その他欄の事業費は、特別会計への繰出金、公債費、諸支出金、予備費。

※その他欄の職員人件費は、退職手当。

一般会計歳出の状況



一般会計当初予算を1万円に換算すると



7 捧助金に関する調

(単位:千円)

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額	
				平成23年度	平成22年度
公衆浴場		1	健康増進型公衆浴場改築支援助成	10,000	10,000
		3	公衆浴場クリーンエネルギー化施設整備補助	3,000	3,000
		6	公衆浴場設備整備補助	3,000	6,000
		6	公衆浴場耐震化促進支援事業補助	3,000	—
個人に付する補助金	外国人学校通学児童生徒保護者	83	保護者負担軽減	6,972	5,976
	民営化宿泊施設利用者	25,810	民営化施設宿泊助成	66,000	70,000
	空き店舗入居者	1	空き店舗活用支援助成	1,200	1,000
	体験型農園運営者	-	体験型農園運営助成	—	1,000
区長申立て成年被後見人	登録井戸設置者	1	登録井戸の設置に伴う一部助成	50	50
		19	登録井戸の修理費の一部助成	950	950
		2	成年後見制度利用助成	480	480
		6	傷害保険料助成	77	—
介護支援専門員等	夜間対応型訪問看護利用者	480	24時間安心ヘルプ利用助成	614	1,338
	認証保育所利用者	120	住宅改修支援事業等助成	240	240
	グループ保育所利用者	8,689	利用者負担軽減	262,700	206,565
	杉並区保育室利用者	540	利用者負担軽減	14,052	13,977
家庭福祉員利用者	家庭福祉員利用者	5,100	利用者負担軽減	103,974	67,287
	民間認可外保育施設利用者	140	受託児健康診断料助成	448	256
	前立腺がん検診受診者	1,416	利用者負担軽減	26,520	22,500
	妊婦健診受診者	1,200	受診料助成	2,801	3,609
産婦健康診査受診者	子宮頸がん検診受診者	1,000	助産院及び都外医療機関の妊婦健康診査料助成	34,930	35,000
	産婦健康診査受診者	2,000	受診料助成	8,000	—
	産婦健康診査受診者	2,000	受診料助成	10,400	—

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額	
				平成23年度	平成22年度
個人に対する補助金	ヒブワクチン被接種者	19,440	ワクチン助成	161,352	40,072
	高齢者肺炎球菌ワクチン被接種者	5,084	ワクチン助成	20,672	74,809
	小児肺炎球菌ワクチン被接種者	22,480	ワクチン助成	247,280	—
	子宮頸がん予防ワクチン被接種者	6,441	ワクチン助成	108,956	19,200
	水痘ワクチン被接種者	6,300	ワクチン助成	37,800	—
	流行性耳下腺炎ワクチン被接種者	6,300	ワクチン助成	25,200	—
	不妊治療受療者	200	不妊治療費助成	30,000	—
	不妊相談受診者	500	不妊相談費助成	2,600	—
	木造賃貸住宅建替者	9	二跡地周辺の建替促進利子助成	3,140	4,387
	優良建築物等整備施行者	-	優良建築物等整備補助	—	251,600
	高齢者住宅建築主	11	高齢者住宅利子助成	25,005	25,098
	分譲マンション管理組合・区分所有者の任意団体	2	分譲マンション建替え・改修アドバイザー制度利用助成	72	72
	木造住宅等耐震改修実施者	100	木造住宅等耐震改修工事助成	46,095	46,620
	非木造建築物耐震改修実施者	3	非木造建築物耐震改修工事助成	30,000	46,592
	非木造建築物精密診断実施者	8	非木造建築物精密診断助成	9,300	13,350
	木造建築物精密診断実施者	20	木造建築物精密診断助成	2,000	—
	民営自転車駐車場設置者	3	民営自転車駐車場管理費補助	1,512	480
		1	民営自転車駐車場整備助成	5,000	5,500
	私道整備工事実施者	50	私道整備助成(舗装新設、改修、路面補修)	80,328	75,000
		20	私道整備助成(透水性舗装補助)	18,680	39,000
	私道排水設備工事実施者	5	私道排水設備施工工事助成	10,433	5,500
	雨水流出抑制施設設置工事を行う住宅等の個人の所有者	100	水害防止及び地下水の涵養	25,000	40,000
	高床化工事等実施者	6	水害対策家屋工事助成	3,000	5,000
	生けがき道づくり緑化整備実施者	-	生けがき道づくりに係る緑化工事費等の一部助成	—	12,500

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額	
				平成23年度	平成22年度
個人に対する補助金	樹木・樹林・生けがきの所有者等	979	保護指定した樹木・樹林・生けがきの維持費の一部助成	37,530	40,730
	接道部緑化整備実施者	70	接道部緑化整備実施者のための一部助成	9,650	4,650
	屋上・壁面緑化整備実施者	21	屋上・壁面緑化整備実施者のための一部助成	6,000	6,000
	狭あい道路等拡幅整備実施者	510	道路拡幅整備に伴う移設費等の助成	43,651	35,000
	太陽エネルギー利用機器設置者	340	太陽光発電機器を含む太陽エネルギー利用機器設置助成	40,000	38,000
	高効率給湯器等設置者	300	高効率給湯器等設置助成	10,000	10,000
	浄化槽管理者	2	下水道未告示地域内浄化槽の清掃経費助成	19	19
	コンポスト容器購入者	140	コンポスト容器購入助成	399	465
	家庭用生ごみ処理機購入者	75	家庭用生ごみ処理機購入助成	1,500	2,200
	私立幼稚園就園奨励費	2,498	保護者負担軽減	254,709	219,104
団体に対する補助金	私立幼稚園等園児保護者	8,450	保護者負担軽減	803,505	770,678
	杉並区指定登録文化財所有者	115	杉並区指定登録文化財の保護奨励助成	1,820	1,778
	杉並区職員互助会	1	会員の福利厚生	41,618	49,235
	防犯協会	3	運営助成	948	948
		3	空き巣対策助成(防犯カメラ維持管理)	7,014	7,563
	防犯自主団体	15	活動助成	1,100	4,075
	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合杉並支部	1	公衆浴場確保対策助成	4,500	4,950
		1	運営助成	4,070	4,320
	町会、自治会	100	掲示板設置費等の一部助成	5,000	1,500
		-	コミュニティ助成	—	1,800
		10	地域活性化事業助成	3,000	2,850
NPO団体	NPO団体	15	活動助成	2,500	2,500
	地域集会施設等運営協議会	7	活動助成	65,071	62,747
	杉並芸術会館指定管理者	-	芸術文化普及振興事業補助	—	7,500

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額	
				平成23年度	平成22年度
団体に対する補助金	商店街振興組合等	17	商業振興助成	3,230	2,730
	商店街振興組合連合会等	1	プレミアム付商品券事業助成	55,000	120,000
	指定商店会	1	地域・経済活性化事業	1,680	2,500
		6	商店街いらっしゃいマップ作成助成	1,200	2,000
		1	商店街施設整備事業助成	35,500	3,300
		2	商店街ホームページ作成等助成	2,000	6,000
		102	商店街イベント事業助成	90,000	97,002
		-	新・千客万来・アクティブ商店街事業助成	—	8,000
		7	経済交流イベント助成	1,500	1,500
		12	防犯設備助成	6,018	8,540
		-	商店街 街の駅事業助成	—	8,000
	商店会	120	商店街装飾灯建設等助成	99,602	100,234
防災市民組織	阿佐谷七夕まつり実行委員会	1	観光事業助成	1,500	1,500
	東京高円寺阿波おどり振興協会	1	観光事業助成	2,000	2,000
	レジ袋削減推進協議会	1	事業助成	3,000	3,000
	企業的農業経営集団	6	活動助成	1,400	1,400
	農業者グループ	1	都市農業育成対策事業費補助金	5,000	7,500
	杉並区防火防災協会	2	防火防災思想普及・高揚のための助成	440	440
	杉並区消防団	2	運営助成	3,000	3,000
		2	活動助成	8,450	8,450
	杉並区少年消防クラブ消防少年団	2	少年少女の防火思想普及のための助成	220	220
	防災市民組織連絡協議会	1	協議会運営助成	400	400
	防災市民組織	165	会の維持運営・活動助成	21,702	21,072
	震災救援所運営連絡会	66	運営助成	1,584	1,584

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額	
				平成23年度	平成22年度
団体に対する補助金	杉並区肢体不自由児者父母の会	1	自立宿泊訓練事業助成	5,000	5,000
	福祉サービス第三者評価実施事業者	46	事業助成	22,800	20,400
	移送サービス実施事業者	6	運営助成	9,585	7,815
	介護保険事業者	30	非常勤職員健康診断等助成	1,500	1,500
	杉並区民生児童委員協議会	1	研修、活動助成	6,034	6,006
	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会	1	福祉サービス利用者保護事業助成	2,937	2,937
		1	地域福祉増進の育成助成	200,766	205,723
		1	ボランティア活動支援事業助成	2,875	2,875
		1	高齢者等入居支援事業助成	900	900
	地域福祉活動実施団体	-	地域福祉活動立上げ等助成	—	1,000
	NPO法人 友愛ヘルプ	1	地域福祉活動推進事業助成	2,500	2,500
	心身障害者団体	15	団体の運営及び活動助成	11,258	11,258
	心身障害者(児)地域デイサービス実施施設	11	運営助成	99,620	94,471
	心身障害者(児)通所訓練・授産事業実施施設	2	運営及び交通費、給食費助成	39,923	109,947
	民間障害者通所施設等 (日中活動系サービス推進事業対象施設)	18	運営助成及び交通費・給食費助成、送迎支援、家賃助成	375,543	198,720
	社会福祉法人鵜足津福祉会	1	障害者入所・通所施設運営助成	56,122	55,444
	区内事業所等	5	障害者を短時間雇用した事業所への助成	720	1,440
	特例子会社等	-	区内特例子会社への初度備品助成	—	2,000
	区内障害者施設等	1	障害者施設HP保守・管理費用の助成	120	120
	区内障害者施設等	1	区内障害者施設の自主生産品販路拡大のための助成	561	369
	社会福祉法人いたるセンター 阿佐谷生活園	-	廃食油燃料化再生事業助成	—	500
	社会福祉法人いたるセンター あけぼの作業所	1	障害者通所施設運営助成	16,000	18,000
	重度知的障害者通所施設	2	運営助成	26,600	13,300
	社会福祉法人東京都知的障害者育成会	2	知的障害者生活ホーム運営助成	3,168	3,168

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額	
				平成23年度	平成22年度
団体に対する補助金	障害者短期入所事業者	2	運営助成	46,375	46,375
	障害者短期入所事業者	2	送迎サービス費助成	447	831
	障害福祉サービス事業者等	56	障害者自立支援法体系への移行促進助成	1,548	1,515
	障害福祉サービス事業者等	75	事務処理安定化支援助成	8,040	4,450
	障害者入所施設	3	地域移行支度経費助成	300	420
	障害者グループホーム	2	防火設備整備助成	2,600	5,200
	重度身体障害者グループホーム	1	運営助成	14,638	14,638
	精神障害者共同作業所	2	運営及び交通費、給食費助成	88,865	120,642
	障害者福祉会館運営協議会	1	活動費助成、福祉展等事業費助成	4,087	4,087
	杉並区いきいきクラブ連合会・各いきいきクラブ	80	会の運営助成、クラブ活動助成	27,759	29,320
	社会福祉法人サンフレンズ	1	特別養護老人ホーム経営助成	6,163	6,305
	地域ささえ愛グループ	81	活動助成	600	600
	介護保険地域密着型サービス提供事業者	4	地域共催イベント開催経費助成	270	360
	杉並区保護司会	1	更生保護活動助成	600	600
	杉並区母子寡婦福祉団体連合会	1	団体活動助成	200	200
	ひととき保育・つどいの広場運営事業者	8	運営助成	73,800	73,000
	青少年育成委員会	17	活動助成	15,300	15,300
	杉並区母親クラブ連絡会・各母親クラブ	15	運営助成・クラブ活動助成	700	700
	認証保育所	18	運営助成	844,299	637,098
	認定こども園	2	運営助成	13,778	13,261
	民間学童クラブ	2	運営助成	15,289	13,925
	私立保育園	1	園庭緑化助成	1,500	—
	社団法人杉並区医師会	1	区民の健康保持事業助成	2,640	2,640
		1	地域医療連携推進委員会運営助成	594	594

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額	
				平成23年度	平成22年度
団体に対する補助金	社団法人杉並区歯科医師会	1	区民の健康保持事業助成	1,120	1,120
	社団法人杉並区薬剤師会	1	区民の健康保持事業助成	400	400
		1	在宅医療廃棄物適正処理助成	200	200
	東京都杉並歯科技工士会	1	医療技術研修事業助成	176	176
	杉並区接骨師会	1	医療技術研修事業助成	176	176
	食育推進事業実施団体	1	活動助成	130	500
	区内医療機関	5	分娩手当助成	3,167	—
	まちづくり活動団体	10	活動助成	540	700
	まちづくり協議会	9	運営助成	1,800	1,200
	南北バス運行事業者	2	バス交通運行助成	22,600	15,000
	交通安全協会	3	交通安全思想の普及	3,750	3,750
	民有灯管理団体	184	私道街路灯による交通安全と犯罪防止	32,460	32,569
	鉄道事業者等	—	荻窪駅西口バリアフリー整備事業助成	—	85,219
	緑地協定締結者	1	緑地協定助成	200	200
	カラー舗装を実施する商店会	2	カラー舗装工事の一部助成	12,400	6,840
	エコドライブ支援機器設置事業者	10	エコドライブ支援機器設置助成	1,000	2,000
	すぎなみ環境ネットワーク	1	運営助成	3,953	4,799
	杉並師範館	—	運営助成	—	38,605
	私立幼稚園等設置者	44	心身障害児が就園する園、園外保育・健康管理を実施する園の運営費一部助成	13,690	13,790
		4	私立幼稚園預かり保育	22,515	21,076
	杉並区幼稚園教育研修会	1	学校との教育研究、教諭の研修等	1,011	1,034
	杉並区学校開放連合協議会	1	運営助成	931	931
	杉並区立学校PTA協議会	2	運営助成	990	990
	杉並区文化団体連合会	1	運営助成	350	350

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額	
				平成23年度	平成22年度
団体に対する補助金	杉並区体育協会	1	運営助成	550	550
	杉並区文化協会	1	運営助成	60,506	67,344
	杉並区交流協会	1	運営助成	27,152	30,802
	財団法人杉並区勤労者福祉協会	1	運営助成	70,752	75,315
	社団法人杉並区シルバー人材センター	1	運営助成	173,177	170,227
	財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	1	運営助成	85,504	103,932
	財団法人杉並区スポーツ振興財団	1	運営助成	72,427	96,412
施設建設補助金	社会福祉法人浴風会	2	特別養護老人ホーム・ケアハウス等建設助成	141,400	141,400
	社会福祉法人杉樹会	2	特別養護老人ホーム建設助成	25,090	25,090
	社会福祉法人真松之会	1	特別養護老人ホーム建設助成	16,000	16,000
	社会福祉法人えのき会	1	特別養護老人ホーム建設助成	13,000	13,000
	社会福祉法人正吉福祉会	1	特別養護老人ホーム建設助成	10,400	10,400
	社会福祉法人鵜足津福祉会	1	特別養護老人ホーム建設助成	39,670	39,670
		1	障害者入所・通所施設建設助成	24,712	25,005
		1	障害者ショートステイ整備助成	12,800	—
	認知症高齢者グループホーム建設事業者	3	認知症高齢者グループホーム建設助成	115,200	339,300
	医療法人財団河北総合病院	1	介護老人保健施設建設助成	10,370	10,370
	社会福祉法人啓光福祉会	1	知的障害者入所施設建設助成	4,000	4,000
	社会福祉法人東京都知的障害者育成会	1	知的障害者入所施設建設助成	19,257	19,392
	社会福祉法人いたるセンター	1	障害者通所施設建設助成	28,400	42,600
	区内社会福祉法人	-	重度知的障害者通所施設建設助成	—	6,000
	社会福祉法人東京都知的障害者育成会	1	知的障害者グループホームの建設助成	19,200	7,200
	社会福祉法人サンフレンズ	1	特別養護老人ホーム建設助成	3,578	3,578
	社会福祉法人	1	特別養護老人ホーム建設助成	4,619	—

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額		
				平成23年度	平成22年度	
施設建設補助金	社会福祉法人竹恵会	1	耐震補強工事助成	6,189	—	
	高齢者ショートステイ建設事業者	1	高齢者ショートステイ建設助成	3,000	257,000	
	認知症対応型デイサービスセンターの建設事業者	—	認知症対応型デイサービスセンターの建設助成	—	10,000	
	小規模多機能型居宅介護施設の建設事業者	1	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成	8,100	37,125	
	軽費老人ホーム(小規模)の建設事業者	—	軽費老人ホーム(小規模)の建設助成	—	35,000	
	社会福祉法人けいわ会	—	民営保育園(杉並の家保育園)の改築助成	—	114,135	
	社会福祉法人恩賜財団東京都同胞援護会	1	民営保育園(むさしの保育園)の改築助成	77,322	—	
		1	民間母子生活支援施設の改築助成	18,388	—	
区内医療機関				2,000	—	
合計				6,412,109	6,532,918	

新規・臨時事業

8 新規・臨時事業

款名 総務費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
公有地活用推進		(仮称)国・都・区まちづくり連絡会議
予算額 500		
特定財源 0		
一般財源 500		
区議会議員・区長選挙		
予算額 158,089		投票所経費
特定財源 0		開票所経費
一般財源 158,089		ポスター掲示場経費 選挙公報発行 はがき郵送公営費 立候補関係事務費 選挙人名簿調製関係費 期日前投票及び不在者投票 選挙時啓発費 選挙執行事務費 自動車使用公営費 ポスター作成公営費 任期満了日 区議 平成23年4月30日 告示日 平成23年4月17日(予定) 投票日 平成23年4月24日(予定) 開票日 平成23年4月24日(予定)
都知事選挙		
予算額 65,996	都支 地方選挙費委託金 65,996	投票所経費
特定財源 65,996		開票所経費
一般財源 0		ポスター掲示場経費 選挙公報発行 期日前投票及び不在者投票 選挙時啓発費 選挙執行事務費 任期満了日 平成23年4月22日 告示日 平成23年3月24日(予定) 投票日 平成23年4月10日(予定) 開票日 平成23年4月10日(予定)
		投票所 66所 期日前投票所 14所

8 新規・臨時事業

款名 総務費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
都議会議員選挙 予算額 特定財源 一般財源	10,603 都支 地方選挙費委託金 10,603 0	投票所経費 開票所経費 選挙公報発行経費 立候補関係事務費 期日前投票及び不在者投票 選挙執行事務費 告示日 平成23年4月1日(予定) 投票日 平成23年4月10日(予定) 開票日 平成23年4月10日(予定) 投票所 66所 期日前投票所 14所
農業委員会委員選挙 予算額 特定財源 一般財源	530 0 530	投票所経費 開票所経費 立候補者に対する経費 選挙人名簿調整関係費 期日前投票及び不在者投票経費 選挙執行事務費 任期満了日 平成23年7月19日 告示日 平成23年7月3日(予定) 投票日 平成23年7月10日(予定) 開票日 平成23年7月10日(予定) 委員定数 12名
総務費合計 予算額 特定財源 一般財源	235,718 76,599 159,119	

新規・臨時事業

款名 生活経済費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
電子地域通貨 予算額 245,642 特定財源 0 一般財源 245,642		電子地域通貨事業
ふるさと雇用再生特別交付金事業 予算額 60,628 特定財源 60,628 一般財源 0	都支 ふるさと雇用再生区 市町村補助金 60,628	ふるさと雇用再生特別交付金事業 高齢者外出支援サービス 学校 I C T 支援
緊急雇用創出臨時特例交付金事業 予算額 518,422 特定財源 518,422 一般財源 0	都支 緊急雇用創出臨時特 例補助金 518,422	緊急雇用創出臨時特例交付金事業 住居表示台帳の電子化 住民登録の実態調査員の雇用 外国人登録世帯調査・原票整理等 地域経済活性化等市場調査 商店街マップ活用調査 障害者のチャレンジ雇用事業 地域包括支援センタ一体制強化 高齢者の見守り事業に係る緊急連絡先等 調査・台帳整理 区道認定改廃図書ほか電子化等 学校図書館の充実 特別支援教育の充実 区保育室運営 道路工事履歴調書索引図作成（電子化）
生活経済費 合計 予算額 824,692 特定財源 579,050 一般財源 245,642		

新規・臨時事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要	要
老人保健医療諸費等			
予算額 5,177	国庫 老人保健医療負担金 570	医療諸費	
特定財源 1,507	都支 老人保健医療負担金 140	諸支出金	
一般財源 3,670	その他特定財源 797		
介護従事者待遇改善臨時特例基金への積立			
予算額 941	その他特定財源 940	積立金	
特定財源 940			
一般財源 1			
民間母子生活支援施設の建設助成			
予算額 18,388	繰入 社会福祉基金繰入金 16,000	施設建設助成 (サンライズ武藏野)	
特定財源 16,000			
一般財源 2,388			
安心して妊娠・出産できる環境づくり			
予算額 37,815		不妊治療費等助成 不妊治療費助成 600件	
特定財源 0		分娩手当の支給	
一般財源 37,815		分娩施設整備助成	
保健福祉費合計			
予算額 62,321			
特定財源 18,447			
一般財源 43,874			

新規・臨時事業

款名 都市整備費

事業名 都市再生事業	特定財源内訳 予算額 12,000 特定財源 0 一般財源 12,000	摘要 荻窪駅周辺まちづくり 西荻窪駅周辺まちづくり 阿佐ヶ谷駅周辺まちづくり
都市整備費 合計	予算額 12,000 特定財源 0 一般財源 12,000	

投

資

事

業

9 投資事業

款名 總務費

投資事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
杉並公会堂(PFI事業)		
予算額 923,862		サービス購入料 施設サービス購入料 維持管理・運営サービス購入料
特定財源 0		
一般財源 923,862		
高井戸地域区民センターの改修		
予算額 504,912	繰入 施設整備基金繰入金 95,000	改修連絡会等
特定財源 414,000	区債 生活経済債 319,000	土地建物等借料 仮設施設賃借
一般財源 90,912		－平成24年度までの債務負担行為－ 改修等工事
		工期予定 平成23年4月～24年4月 －平成24年度までの債務負担行為－ (高齢者活動支援センター、ひととき保育 高井戸、高井戸温水プール併設)
		工事監理
生活経済費 合計		
予算額 1,428,774		
特定財源 414,000		
一般財源 1,014,774		

投資事業

款名 保健福祉費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要要
ゆうゆう館の改修 予算額 特定財源 一般財源	31,800 都支 介護基盤緊急整備等 特別対策事業補助金 22,500 9,300	改修工事 (介護予防拠点整備) ゆうゆう高円寺北館 所在地 高円寺北三丁目 20 番 ゆうゆう永福館 所在地 永福二丁目 4 番 ゆうゆう荻窪東館 所在地 荻窪四丁目 23 番 設計
高齢者活動支援センターの改修 予算額 特定財源 一般財源	223,773 区債 保健福祉債 56,773	繰入 施設整備基金繰入金 39,000 土地建物等借料 仮設施設賃借 —平成24年度までの債務負担行為— 改修等工事 工期予定 平成23年4月～24年4月 —平成24年度までの債務負担行為— (高井戸地域区民センター、ひととき保育 高井戸、高井戸温水プール併設) 工事監理 建設事務費
都市型多機能施設等整備 予算額 特定財源 一般財源	158 0 158	用地管理 所在地 高円寺北一丁目 28 番 敷地面積 1,000.11 m ²
特別養護老人ホーム施設整備 予算額 特定財源 一般財源	4,939 0 4,939	用地管理 (旧南土木公園事務所跡地施設) 所在地 和泉四丁目 16 番 敷地面積 2,787 m ² 調査 埋蔵文化財試掘調査
保育園の耐震改修 予算額 特定財源 一般財源	39,500 28,000 11,500	耐震改修工事 阿佐谷南保育園 所在地 阿佐谷南三丁目 12 番 延床面積 612 m ² のうち 176 m ² 工期予定 平成23年11月～24年10月 —平成24年度までの債務負担行為— 調査及び測量 設計

投資事業

款名 保健福祉費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
保育施設の改修		<p>土地建物等借料 仮設施設賃借 ひととき保育高井戸 (高井戸市民センター内)</p> <p>－平成24年度までの債務負担行為－ 改修等工事</p> <p>工期予定 平成23年4月～24年4月 －平成24年度までの債務負担行為－ (高井戸地域区民センター、高齢者活動支援センター、高井戸温水プール併設)</p> <p>工事監理 施設整備 建設事務費</p>
杉並区保育室の整備	繰入 社会福祉基金繰入金 37,000	<p>新設・改修工事 若杉小学校跡地 工期予定 平成23年3月～23年6月 －平成23年度までの債務負担行為－ 初度調弁</p>
高円寺北子供園の改修	繰入 社会福祉基金繰入金 58,000	<p>改修工事 杉並第四小学校内</p>
歯科保健医療センター移転改修	繰入 施設整備基金繰入金 43,000	<p>改修工事</p> <p>工期予定 平成23年3月～23年9月 －平成23年度までの債務負担行為－ 初度調弁</p> <p>建設事務費</p>
保健福祉費合計		
予算額 509,090		
特定財源 377,500		
一般財源 131,590		

投資事業

款名 都市整備費

事業名 （千円）	特定財源内訳 （千円）	摘要
鉄道連続立体交差の推進		
予算額 17,753		京王線沿線まちづくり
特定財源 0		西武新宿線沿線まちづくり
一般財源 17,753		沿線まちづくり活動団体助成 踏切対策
区営住宅の建替・改善		
予算額 37,619	国庫 社会資本整備総合交付金 17,995	昇降機等の設置 エレベーター設置
特定財源 36,995	繰入 区営住宅整備基金繰入金	19,000
一般財源 624		
自転車駐車場等整備		
予算額 6,512		民営駐車場整備補助事業
特定財源 0		
一般財源 6,512		
私道整備助成		
予算額 110,000		私道整備助成 雨水樹清掃 舗装新設等工事 排水設備工事助成 雨水流出抑制対策
特定財源 0		
一般財源 110,000		
道路の改良工事		
予算額 663,155	その他特定財源 19,263	安全で快適な道路づくり 在来舗装改修 46, 423 m ²
特定財源 19,263		雨水対策のとりくみ 透水性舗装 3, 811 m ² 浸透樹 200箇所 浸透地下埋設管 100箇所
一般財源 643,892		暫定分流解消 暫定分流解消工事 1, 472 m ²
魅力ある歩行者優先の道づくり		
予算額 361,725	国庫 社会資本整備総合交付金 53,500	商店街のカラー舗装化整備
特定財源 59,657	都支 商店街活性化推進事業補助金 6,157	電線類の地中化整備
一般財源 302,068		身近なアクセス道路の整備

投資事業

款名 都市整備費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
都市計画道路の整備		
予算額 52,201	国庫 社会資本整備総合交付金 13,750	補助第131号線Ⅱ期・概成区間電線類地中化
特定財源 19,375		
一般財源 32,826	都支 電線共同溝整備事業費補助金 5,625	整備事業用地取得
狭あい道路拡幅整備		
予算額 508,582	国庫 社会資本整備総合交付金 5,000	狭あい道路拡幅整備 舗装等整備工事 540件
特定財源 7,500		後退区域等測量調査
一般財源 501,082	都支 木造住宅密集地域整備事業補助金 2,500	拡幅整備助成 隅切り奨励金 門・扉等の除却費
橋梁の補強・改良		
予算額 4,964		橋梁の補強・改良 耐震補強工事設計 1橋
特定財源 0		都橋梁架替に伴う拡幅等照査 3橋
一般財源 4,964		
水辺環境の整備		
予算額 2,402		善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出
特定財源 0		護岸・河床施設等の改良
一般財源 2,402		水辺広場の整備
雨水流出抑制対策等工事助成		
予算額 29,007	都支 雨水流出抑制助成事業補助 4,262	雨水浸透施設設置工事の助成
特定財源 4,262		水害対策家屋工事助成 高床化工事等助成
一般財源 24,745		
街路灯の新設・改修		
予算額 209,716		街路灯の新設 新設 24灯
特定財源 0		
一般財源 209,716		街路灯の改修 器具光源改良 ポール・アーム改修

投資事業

款名 都市整備費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
民有灯の助成(建設補助)		
予算額 38,150		私道街路灯の新設 新設 26灯
特定財源 0		私道街路灯の改修
一般財源 38,150		器具改修 ポール改修
交通安全施設の整備		交通安全施設の新設改良
予算額 120,000		道路反射鏡 100本
特定財源 0		自発光式交差点鉄 25基
一般財源 120,000		地点名標識板 10枚
		白線の整備 65,000m
		視覚障害者誘導用標示 600枚
		すべり止め舗装 1,400m ²
		防護柵の改良 1,000m
身近な公園の整備		(仮称) 和田一丁目公園の整備
予算額 54,647	国庫 社会資本整備総合交付金	造成・擁壁工事
特定財源 18,500		所在地 和田一丁目54番
一般財源 36,147		面積 2,131m ²
		開園 平成24年3月予定
		調査・検討
		久我山中央緑地の拡張整備
		用地取得
		所在地 久我山三丁目25番
		面積 29m ²
公園の改修		公園の部分改修
予算額 104,742	国庫 社会資本整備総合交付金	阿佐谷中央公園部分改修工事
特定財源 20,000		兵庫橋公園縮小工事
一般財源 84,742		特色ある公園づくり
		(仮称) 与謝野晶子記念公園工事
都市整備費 合計		
予算額 2,321,175		
特定財源 185,552		
一般財源 2,135,623		

投資事業

款名 教育費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要	
エコスクールの推進			
予算額 10,000	その他特定財源 100	学校緑化 ビオトープ 2校 レジ袋削減協力金緑化事業	
特定財源 100			
一般財源 9,900			
小学校の施設整備			
予算額 426,232	都支 学校施設整備費負担金 38,000	計画整備 校舎内装補修 1校 校舎外壁補修 3校 屋内運動場床改修 2校 雨水流出抑制対策 1校	
特定財源 373,000	繰入 施設整備基金繰入金 335,000		
一般財源 53,232			
		計画外整備 プール改修外 5事業 延9校 安全対策 歯みがき推進校整備	
		施設整備の事務経費	
小学校の耐震改修			
予算額 79,266	国庫 学校施設建設費補助金 22,077	改修工事 2校	
特定財源 66,077	繰入 施設整備基金繰入金 44,000		
一般財源 13,189			
高井戸第二小学校の改築			
予算額 118,034		調査及び測量	
特定財源 0		設計 実施設計	
一般財源 118,034		建設事務費 －平成25年度までの債務負担－ (仮設校舎賃借)	
		改築工事 既存屋内運動場及びプールの解体工事 解体工事及び仮設校舎建設に伴う切り回し工事	
統合校の施設整備			
予算額 347,024	国庫 学校施設建設費負担金 6,274	改築工事	
特定財源 334,408	国庫 学校施設建設費補助金 3,134	既存屋内運動場及びプール解体工事 新屋内運動場・プール棟建設工事	
一般財源 12,616	繰入 施設整備基金繰入金 52,000	工事監理	
	区債 教育債 273,000	建設事務費 新屋内運動場・プール棟建設工事 (既存校舎改修) 建設地 永福二丁目16番 建築面積 1,584m ² (予定) 延床面積 1,930m ² (予定) 鉄筋コンクリート造 地上3階 工期予定 平成23年9月～24年12月 －平成24年度までの債務負担－	

投資事業

款名 教育費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
小学校空調設備整備		
予算額 1,196,910	繰入 施設整備基金繰入金 1,058,000	設置工事 －平成23年度までの債務負担－
特定財源 1,058,000		
一般財源 138,910		
小中一貫校の施設整備(小学校)		
予算額 19,861		調査及び測量
特定財源 0		設計 基本設計 －平成23年度までの債務負担－
一般財源 19,861		
中学校の施設整備		
予算額 317,667	繰入 施設整備基金繰入金 280,000	計画整備 校舎屋上防水 2校 校舎外壁補修 1校 屋内運動場床改修 2校 雨水流出抑制対策 1校
特定財源 280,000		
一般財源 37,667		
		計画外整備 プール改修外4事業 延6校 安全対策
井草中学校の改築		
予算額 2,393,990	国庫 学校施設建設費負担金 16,170	土地建物借料 －平成24年度までの債務負担－
特定財源 2,045,612	国庫 学校施設建設費補助金 313,442	(仮設校舎賃借)
一般財源 348,378	繰入 施設整備基金繰入金 383,000 区債 教育債 1,333,000	調査及び測量 改築工事 新校舎及び新屋内体育館建設工事 既存屋内運動場解体工事 工事監理 建設事務費 初度調弁 建設地 上井草三丁目20番 敷地面積 14,050m ² 改築面積 10,414m ² 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地上4階 屋上プール 竣工予定 平成24年7月 －平成24年度までの債務負担－
中学校空調設備整備		
予算額 256,070	繰入 施設整備基金繰入金 225,000	設置工事 －平成23年度までの債務負担－
特定財源 225,000		
一般財源 31,070		

投資事業

款名 教育費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
小中一貫校の施設整備(中学校)		調査及び測量 設計 基本設計 －平成23年度までの債務負担－
予算額 19,861 特定財源 0 一般財源 19,861		
大宮前体育館の移転改築	国庫 社会資本整備総合交付金 12,000 繰入 施設整備基金繰入金 197,000 区債 教育債 655,000	建設事務費 改築工事 建設工事費 工事監理 建設地 南荻窪二丁目1番 敷地面積 6,184m ² 延床面積 5,763m ² 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 地上2階 地下2階 工期予定 平成23年7月～25年6月 －平成25年度までの債務負担－ (災害備蓄倉庫併設)
高井戸温水プールの改修	繰入 施設整備基金繰入金 55,000 区債 教育債 184,000 13,467	改修等工事 工事監理 建設事務費 施設設備 工期予定 平成23年4月～24年4月 －平成24年度までの債務負担－ (高井戸地域区民センター、高齢者活動支援センター、ひととき保育高井戸併設)
教育費合計	予算額 6,340,208 特定財源 5,485,197 一般財源 855,011	

主
な
既
定
事
業

10 主な既定事業

款名 議会費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要要
区議会の運営		
予算額	167,458	議員経費
特定財源	0	議会及び委員会経費 瑞草区20周年訪問
一般財源	167,458	改選経費 議会広報費 議会図書室経費

※ 下線は新規項目

主な既定事業

款名 総務費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
区政運営の総合調整 予算額 30,129 特定財源 0 一般財源 30,129		政策等の調整 <u>新基本構想の策定</u> <u>公共施設の再配置に関する調査研究</u>
区政経営改革の推進 予算額 3,808 特定財源 0 一般財源 3,808		行財政改革 <u>新しい行財政改革の調査研究</u> 行政評価 事務事業等の外部評価（杉並版「事業仕分け」）
情報システムの運営 予算額 1,720,989 特定財源 0 一般財源 1,720,989		情報システム維持管理 電子計算機及び関連機器の借料 情報システム運用開発 情報セキュリティ対策
杉並区職員互助会事業補助 予算額 41,618 特定財源 0 一般財源 41,618		杉並区職員互助会事業補助金
職員人材育成 予算額 35,367 特定財源 0 一般財源 35,367		職員研修 職員研修業務委託 五つ星の区役所づくり
区役所本庁舎等維持管理 予算額 777,824 特定財源 12,435 一般財源 765,389	その他特定財源 12,435	区役所本庁舎等の維持管理 本庁舎南壁面緑化 本庁舎空調熱源機器改修工事設計委託 賃借ビルの維持管理

主な既定事業

款名 総務費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
府有車の管理 予算額 115,719 特定財源 5 一般財源 115,714	その他特定財源 5	府有車の維持管理 府有車の運行管理 府有車の交通安全
土地開発公社の事業支援 予算額 975 特定財源 86 一般財源 889	その他特定財源 86	土地開発公社の運営支援 土地開発公社借入金利子の貸付
総務事務 予算額 151,094 特定財源 2 一般財源 151,092	その他特定財源 2	区交際費 同和対策 表彰事務 各種分担金 総務事務 区制施行周年記念事業
区政の広報 予算額 241,195 特定財源 0 一般財源 241,195		広報すぎなみの発行 広報すぎなみ英語版の発行 視力障害者用広報の発行 区政情報誌の発行 <u>くらしのガイド作成及び配布</u> 広報番組等の制作 スタジオ設備維持運営 広報活動維持運営 ホームページ管理運営
広聴活動 予算額 51,403 特定財源 37 一般財源 51,366	都支 人権啓発活動補助金 37	区政モニター 広聴等経費 区政への意見・要望 区民との対話 区民意向調査

主な既定事業

款名 総務費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
コールセンターの運営		コールセンターの運営
予算額 104,765		
特定財源 0		
一般財源 104,765		
防犯対策の推進		
予算額 73,602		安全パトロール 安全パトロールの実施
特定財源 0		防犯対策 防犯自主団体支援
一般財源 73,602		防犯啓発各種イベント 区立施設への街角防犯カメラ増設 防犯カメラ維持管理経費助成 (仮称) <u>巡回安全パトロールステーション</u>
防災会議運営等		
予算額 8,299		防災会議運営
特定財源 0		防災管理経費
一般財源 8,299		地域防災計画
防災意識の高揚		
予算額 53,685		防災行事・防災物資のあっせん
特定財源 0		防災市民組織の育成強化
一般財源 53,685		初期消火設備の整備 防災訓練等の実施 震災救援所運営連絡会の充実
災害応急対策		
予算額 53,143		災害の応急対策
特定財源 0		休日夜間警戒本部の運営
一般財源 53,143		

主な既定事業

款名 総 務 費

事 業 名 (千円)	特 定 財 源 内 訳 (千円)	摘要
災害時情報連絡体制の確立		
予算額 63,033		防災無線等維持管理
特定財源 0		
一般財源 63,033		
防災施設整備		
予算額 78,176	その他特定財源 103	備蓄倉庫・学校防災倉庫の充実 災害備蓄倉庫 工期予定 平成23年7月～25年6月 －平成25年度までの債務負担－ (大宮前体育館併設)
特定財源 103		
一般財源 78,073		備蓄品の維持管理 街頭消火器の維持管理 生活用水井戸の整備 避難所への誘導 防災関連施設の維持管理
会計・物品管理事務		
予算額 66,750	その他特定財源 2,549	会計管理室一般管理
特定財源 2,549		公金取扱事務
一般財源 64,201		資金管理 物品管理 新たな公会計制度

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
公衆浴場の確保対策 予算額 23,676 特定財源 0 一般財源 23,676		確保対策 公衆浴場数 30浴場 確保対策助成 <u>耐震化促進支援助成</u> 健康増進型公衆浴場改築支援 公衆浴場クリーンエネルギー化施設整備補助
外国人学校児童等保護者負担軽減 予算額 6,997 特定財源 0 一般財源 6,997		外国人学校児童等保護者負担軽減 授業料助成
町会・自治会活動支援及び協力委託 予算額 53,267 特定財源 1 一般財源 53,266	その他特定財源 1	町会・自治会活動支援 町会・自治会掲示板新設等助成 100基 地域活性化事業助成 区政協力委託 161町会
すぎなみ地域大学の運営 予算額 27,070 特定財源 2,568 一般財源 24,502	都支 地球温暖化対策等推進補助 188 都支 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 1,875 その他特定財源 505	すぎなみ地域大学の運営 講座等運営 35講座
杉並区文化協会助成 予算額 60,506 特定財源 0 一般財源 60,506		杉並区文化協会助成 すぎなみ文化芸術活動助成基金
国際・国内交流の推進 予算額 9,230 特定財源 0 一般財源 9,230		国際交流の推進 瑞草区20周年訪問経費 瑞草区友好アクション・プログラム 国内交流の推進 農業体験交流 交流自治体との農業体験ツアーの実施

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
杉並区交流協会助成 予算額 27,152 特定財源 0 一般財源 27,152		杉並区交流協会助成
杉並芸術会館の維持管理 予算額 225,168 特定財源 0 一般財源 225,168		管理・運営 指定管理料 案内表示
消費生活相談及び消費者啓発 予算額 17,257 都支 消費者行政活性化事業補助金 9,579 特定財源 9,610 その他特定財源 31 一般財源 7,647	都支 消費者行政活性化事業補助金 その他特定財源	消費生活相談 消費者講座 悪質商法被害防止啓発 多重債務対策 消費者グループ育成・支援 啓発印刷物の発行 消費生活情報の提供
特別区民税、都民税徴収整理事務 予算額 95,783 都支 都税徴収費委託金 896,683 特定財源 996,703 その他特定財源 100,020 一般財源 -900,920	都支 都税徴収費委託金 その他特定財源	徴収整理事務 口座振替経費 コンビニ収納経費 納税奨励 納付センター維持管理 電話催告業務委託等
戸籍事務 予算額 90,788 都支 統計費委託金 408 特定財源 82,118 その他特定財源 81,710 一般財源 8,670	都支 統計費委託金 その他特定財源	戸籍関係受付・証明の発行 戸籍関係証明書郵送業務委託 戸籍システムの運用 人口動態統計調査

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
住民基本台帳事務		
予算額 352,727 特定財源 84,616 一般財源 268,111	都支 住民基本台帳費委託金 その他特定財源 83,862	住民票の写し等証明書の交付 住民基本台帳記録管理 自動交付機維持管理 住民基本台帳ネットワークシステム関係事務 住民基本台帳法改正 新住基システムの開発
中小企業・団体等に対する支援		
予算額 228,006 特定財源 0 一般財源 228,006		産業資金融資 利子補給 緊急経済対策融資 技能功労者表彰 経営支援 商工相談 商店街振興組合等助成 特定商業施設環境調整
商店街振興対策		
予算額 251,760 特定財源 49,300 一般財源 202,460	都支 商店街活性化推進事業補助金 49,300	イベント事業助成 元気を出せ商店街事業 経済交流イベント 活性化事業助成 いらっしゃいマップ作成助成 商店街アドバイザー派遣 人材育成 若手リーダー養成セミナー プレミアム付商品券事業
商店街環境整備		
予算額 142,363 特定財源 37,416 一般財源 104,947	都支 商店街活性化推進事業補助金 37,416	商店街装飾灯助成 建設、電気、修繕、美化助成 商店街施設整備助成 防犯カメラ助成
環境と共生できる産業の支援		
予算額 10,328 特定財源 2,943 一般財源 7,385	その他特定財源 2,943	都市型ビジネスへの支援 S O H O 施設運営 就労相談 「すぎなみで働く」就職面接会・説明会

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 農業の支援・育成	特定財源内訳 予算額 都支 都市農業育成対策事業費補助金 特定財源 一般財源	(千円) 8,709 3,012 5,697	(千円) 3,000 12	摘要 都市型農業の支援 ふれあい農業の充実 企業的農業経営者の育成 農業者・農業組織の育成 農業祭
杉並区勤労者福祉協会助成	予算額 特定財源 一般財源	70,752 0 70,752		杉並区勤労者福祉協会助成

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
社会福祉協議会に対する助成等 予算額 201,421 特定財源 2,900 一般財源 198,521	都支 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	事務費 人件費 運営管理費 事業費 応急援護事業
災害時要援護者支援対策 予算額 22,317 特定財源 5,924 一般財源 16,393	都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	災害時要援護者支援対策 救急情報キット 2,500個 福祉救援所 火災警報器の取り付け助成 家具転倒防止器具の取り付け助成
高齢者保健福祉施策の推進 予算額 7,240 特定財源 0 一般財源 7,240		管理事務費 <u>安心おたっしゃ訪問</u> 介護保険事業計画 <u>新しい特養等のあり方検討</u>
まちの湯ふれあい入浴 予算額 58,935 特定財源 4,890 一般財源 54,045	都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	ふれあい入浴 公衆浴場数 30所 まちの湯健康事業 実施浴場数 22所
風呂っと杉並 予算額 4,070 特定財源 2,035 一般財源 2,035	都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	風呂っと杉並 事業運営費助成
シルバー人材センター支援 予算額 178,227 特定財源 17,495 一般財源 160,732	都支 シルバー人材センター事業補助金 その他特定財源	シルバー人材センター運営助成 シルバー人材センター運用資金貸付金

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要要	
高齢者緊急安全システム 予算額 特定財源 一般財源	36,449 都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 16,042 20,407 その他特定財源	14,694 緊急通報システム 緊急通報協力員 機器稼働台数 1,348 民間事業者緊急通報システム 設置数 うち安心センター（室内センター）付 290件	525名 340台 火災安全システム 自動消化装置 給付台数 ガス安全システム 給付台数 電磁調理器 給付台数 年 年 年 年 4台 4台 36台 安心コール 安心コール（訪問電話） 60世帯
高齢者緊急ショートステイ 予算額 特定財源 一般財源	25,849 都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 13,844 12,005 その他特定財源	12,004 緊急ショートステイ 緊急ショートステイ 医療型緊急ショートステイ 1,840	2床 2床
ゆうゆう館の運営 予算額 特定財源 一般財源	248,557 都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 3,630 244,927	3,630 ゆうゆう館受付等業務委託 運営委託 ゆうゆう館評価選定委員会等 協働事業館支援事業	32館
敬老事業 予算額 特定財源 一般財源	37,842 都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 7,132 30,710	7,132 敬老祝い品 対象者数 長寿（100歳以上） 半寿（81歳以上） 敬老（75歳以上） 4,900名 敬老会	390名 3,800名 4,900名
長寿応援ポイント事業 予算額 特定財源 一般財源	79,774 都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 17,261 62,513	17,261 長寿応援ポイント事業	

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
障害者自立支援サービス		
予算額 4,360,825	国庫 障害者自立支援給付 費負担金 1,746,224	介護給付費等支払い事務
特定財源 3,142,491	国庫 障害者医療費負担金 291,566	介護給付費 居宅介護 年 62, 598時間
一般財源 1,218,334	国庫 障害程度区分認定等 事業費補助金 4,080	重度訪問介護 年 126, 444時間
	都支 障害者自立支援給付 費負担金 873,112	行動援護 年 3, 600時間
	都支 障害者医療費負担金 145,783	児童デイサービス 月 83名
	都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 6,967	療養介護 年 732日
	都支 重度訪問介護等の利用促進に係る区市町村支援事業費補助金 58,907	短期入所 年 6, 284日
	都支 自立支援対策臨時特例補助金 15,852	生活介護 年 112, 873日
		施設入所支援 年 97, 159日
		共同生活介護 月 161名
		旧法施設支援 月 224名
		訓練等給付費 自立訓練 月 35名
		就労移行支援 月 49名
		就労継続支援 月 630名
		共同生活援助 月 64名
		高額障害福祉サービス費等 高額障害福祉サービス費 月 18名
		サービス利用計画作成費 月 20名
		療養介護医療費 月 2名
		特定入所者特別給付費 月 274名
		特別対策費 月 15事業所
		支給審査会
		補装具費 補装具費 (成人) 交付 年 368件 修理 年 140件
		補装具費 (児童) 交付 年 152件 修理 年 76件
		自立支援医療費 (更生医療)
		自立支援対策臨時特例補助金事業

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要要
障害者地域生活支援事業		
予算額 569,658	国庫 地域生活支援事業費 補助金 180,070	相談支援事業 委託事業所 直営 6所 1所
特定財源 290,751	国庫 難病特別対策推進事 業費補助金 228	
一般財源 278,907	都支 障害者施策推進区市 町村包括補助事業補 助金 16,012	日常生活用具の給付 年 5, 768件
	都支 地域生活支援事業費 補助金 90,034	移動支援事業 年 106, 440時間
	都支 自立支援対策臨時特 例補助金 600	地域活動支援センター事業
	その他特定財源 3,807	更生訓練・施設入所者就職支度金 生活サポート事業
		ショートステイ事業 年 928日
		社会参加促進事業 自動車改造費助成 6件 自動車運転教習費助成 6件
		訪問入浴サービス 延 2, 169回
		コミュニケーション支援事業
		盲人ホーム
障害者福祉の啓発		
予算額 10,721	都支 障害者施策推進区市 町村包括補助事業補 助金 3,507	障害者福祉推進協議会
特定財源 4,692		障害者支援サイト
一般財源 6,029	都支 自立支援対策臨時特 例補助金 300	障害者週間事業
	都支 全国在宅障害児・者 実態調査委託金 885	事務費 <u>全国在宅障害児・者実態調査</u>
地域デイサービス等事業運営助成		
予算額 99,627		地域デイサービス事業 11団体
特定財源 0		
一般財源 99,627		

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要要	
障害者施設移行支援			
予算額 375,146	都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 221,832	訓練等給付施設整備費助成 家賃助成 14所	
特定財源 232,632		家賃上乗せ助成 1所	
一般財源 142,514	都支 自立支援対策臨時特例補助金 10,800	企業実習チャレンジ 訓練等給付交通費及び給食費助成 助成事務費 送迎支援事業	
		障害者日中活動系サービス推進事業 18団体	
財団法人杉並区障害者雇用支援事業団			
予算額 85,504	都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 547	運営助成	
特定財源 547			
一般財源 84,957			
障害者福祉タクシー等			
予算額 337,578	都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 3,000	タクシー利用券の支給 支給対象者 6,640名	
特定財源 3,112		自動車燃料費助成 助成対象者 1,670名	
一般財源 334,466	都支 無料乗車券発行業務委託金 112	リフト付タクシー補助券の支給 助成対象数 1,099名	
心身障害者福祉手当等支給			
予算額 1,149,404	国庫 特別障害者手当等給付費負担金 107,688	心身障害者福祉手当 受給対象者 (1、2級他) 3,800名	
特定財源 108,009		受給対象者 (3級、4度) 1,391名	
一般財源 1,041,395	国庫 児童扶養手当事務費委託金 320	介護手当 受給対象者 11名	
	その他特定財源 1	おむつ支給 受給対象者 418名	
		特別児童扶養手当支給事務	
		精神障害者福祉手当 受給対象者 164名	
障害者24時間安心サポート事業			
予算額 4,294		障害者24時間安心サポート事業	
特定財源 0			
一般財源 4,294			

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要	
こども発達センター療育相談・指導 予算額 61,347 特定財源 35 一般財源 61,312	その他特定財源 35	相談(一般相談・専門相談・医療相談) 個別指導(言語心理・リハビリテーション) 巡回指導 療育講座等	
発達障害児専門相談・グループ指導 予算額 16,464 特定財源 0 一般財源 16,464		発達障害児専門相談・グループ指導	
障害者の入所・通所施設の運営助成 予算額 98,722 特定財源 8,100 一般財源 90,622	都支 自立支援対策臨時特例補助金 8,100	障害者施設運営費助成	
就労支援事業 予算額 11,352 特定財源 5,438 一般財源 5,914	都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 5,438	区役所実習 ステップアップ雇用 すぎなみワークチャレンジ 雇用促進に関する調査委託 障害者施設の工賃アップ支援	
ゆうゆう館の維持管理 予算額 105,440 特定財源 2,293 一般財源 103,147	その他特定財源 2,293	ゆうゆう館施設の維持管理	

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
特別養護老人ホーム等の建設助成 予算額 特定財源 一般財源	260,586 0 260,586	施設建設助成 (浴風会ケアハウス・浴風園) 施設建設助成 (さんじゅ阿佐谷) 施設建設助成 (和田堀ホーム) 施設建設助成 (沓掛ホーム) 施設建設助成 (第三南陽園・グループホームひまわり) 施設建設助成 (さんじゅ久我山) 施設建設助成 (すぎなみ正吉苑) 施設建設助成 (サンフレンズ善福寺) 施設建設助成 (マイルドハート高円寺) 施設建設助成 和泉四丁目 <u>施設建設助成 (都営和田本町アパート)</u> 和田一丁目 —平成42年度までの債務負担行為— <u>施設建設助成 (区外協定施設けんちの里)</u>
認知症高齢者グループホームの建設助成 予算額 特定財源 一般財源	116,119 103,050 13,069	都支 介護基盤緊急整備等 特別対策事業補助金 32,400 都支 施設開設準備経費助成特別対策事業等補助金 27,000 都支 認知症高齢者グループホーム整備費補助金 43,650
障害者入所・通所施設の整備 予算額 特定財源 一般財源	89,807 25,000 64,807	繰入 社会福祉基金繰入金 25,000 障害者施設建設助成 (啓光学園) 入所 4床 障害者施設建設助成 (すだちの里) 入所 50床 障害者施設建設助成 (マイルドハート高円寺) 入所 10床 短期入所 2床 通所 30名 障害者施設建設助成 (阿佐谷生活園) 改築助成

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要	
高齢者ショートステイの建設助成			
予算額 3,782	都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 1,500	施設建設助成 上井草二丁目	
特定財源 4,300			
一般財源 -518	その他特定財源 2,800		
障害者グループホームの建設助成			
予算額 21,866	都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 1,300	知的障害者 松庵二丁目	
特定財源 18,300			—平成24年度までの債務負担行為—
一般財源 3,566	繰入 社会福祉基金繰入金 17,000		
小規模多機能型居宅介護施設の建設助成			
予算額 8,100	都支 介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金 3,000	施設建設助成 上井草二丁目	
特定財源 7,350			
一般財源 750	都支 施設開設準備経費助成特別対策事業等補助金 3,600 都支 地域密着型サービス等重点整備事業費補助金 750		
子ども子育てまちづくりの推進			
予算額 11,008	国庫 次世代育成支援対策費補助金 615	管理運営事務	
特定財源 615		子育てメッセの開催	
一般財源 10,393		子育て支援優良事業者表彰等事務 地域子育て応援者の育成 子育てサイトの運営 子ども子育て行動計画	
ひととき保育の運営			
予算額 87,634	国庫 次世代育成支援対策費補助金 17,500	ひととき保育運営助成 ひととき保育つどいの広場	8所 5所
特定財源 18,400			
一般財源 69,234	都支 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金 350 その他特定財源 550	ひととき保育運営経費 ひととき保育高井戸	

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要要
子育て応援券 予算額 特定財源 一般財源	都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 その他特定財源	子育て応援券推進懇談会年 4回 応援券発行集計業務 応援券支給 サービス事業者支援 応援券啓発
青少年育成 予算額 特定財源 一般財源		「青少年表彰」の実施 地域の青少年健全育成団体助成 非行防止啓発
児童虐待対策 予算額 特定財源 一般財源	国庫 次世代育成支援対策費補助金 都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 その他特定財源	相談調整機能の強化 グループカウンセリング 保護者こころの相談 <u>児童虐待未然防止の強化</u>
子ども手当支給 予算額 特定財源 一般財源	国庫 子ども手当費負担金 国庫 子ども手当事務費委託金 都支 子ども手当費負担金 その他特定財源	子ども手当支給 対象児童数 50, 569名 8,688,100 7,858,093 830,007 6,975,636 31,500 850,944 13

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
保育園運営		
予算額 2,378,475	国庫 次世代育成支援対策 費補助金 4,590	一般保育 公設公営園 40園
特定財源 1,043,863	都支 子供家庭支援区市町 村村包括補助事業補 助金 9,870	公設民営園 4園 定員 4,019名
一般財源 1,334,612	その他特定財源 1,029,403	延長保育 園数 40園 定員 860名 (公設民営保育園含む)
		産休明け保育 園数 16園 定員 178名 (公設民営保育園含む)
		緊急一時保育 園数 4園
		予定：平成23年12月29日・30日
		園外保育
		年末保育 園数 4園
		予定：平成23年12月29日・30日
		保育園委託・民営化 公設民営園 4園
		給食運営
		職員研修
		巡回指導
認証保育所運営		
予算額 1,114,362	その他特定財源 34,200	認証保育所運営事務 A型 14所 (うち新規3所)
特定財源 34,200		B型 4所
一般財源 1,080,162		
家庭福祉員		
予算額 136,619	都支 待機児童解消区市町 村支援事業補助金 4,016	運営委託 家庭福祉員 32名 受託児定員 102名
特定財源 4,016		
一般財源 132,603		運営経費
病児・病後児保育		
予算額 27,270	都支 病児・病後児保育事 業費補助金 11,500	病児・病後児保育室運営 病児保育室 A型1所 病後児保育室 A型1所
特定財源 11,500		
一般財源 15,770		運営事務費

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
学童クラブ事業 予算額 182,204 特定財源 106,678 一般財源 75,526	都支 学童クラブ運営費補助金 6,725 その他特定財源 99,953	学童クラブ事業 学童クラブ 51所 (公設民営7所 民間2所含む) 学童クラブ利用料 運営業務委託 7所 民間学童クラブ運営費助成 2所
民間認可外保育施設利用者負担軽減 予算額 26,560 特定財源 0 一般財源 26,560		民間認可外保育施設利用者負担軽減
杉並区保育室の運営 予算額 398,227 特定財源 28,568 一般財源 369,659	その他特定財源 28,568	直営型保育室 保育室 7所 (うち新規1所) 定員 188名 委託型保育室 保育室 12所 (うち新規5所) 定員 413名
私立幼稚園の預かり保育 予算額 22,515 特定財源 0 一般財源 22,515		預かり保育補助 4園 (うち新規3園)
子供園維持管理 予算額 82,385 特定財源 44,025 一般財源 38,360	国庫 幼稚園就園奨励費補助金 67 その他特定財源 43,958	子供園運営維持管理 子供園 4園 (下高井戸・堀ノ内・成田西・高円寺北) 子供園教育用教材教具関係
保育施設建設助成 予算額 77,322 特定財源 75,230 一般財源 2,092	都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 11,046 都支 子育て支援対策臨時特例補助金(安心こども基金) 44,184 繰入 社会福祉基金繰入金 20,000	民営保育園建設助成 改築助成 1園

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
生活保護費		
予算額 14,317,641	国庫 生活保護費負担金 10,539,802	生活保護費 生活扶助 年 76,000名 住宅扶助 年 63,000世帯 教育扶助 年 2,500名 介護扶助 (国保連払) 月 1,750件 介護扶助 (事務所払) 年 240件 医療扶助 (基金払) 月 12,955件 医療扶助 (事務所払) 年 58,000件 出産扶助 年 3件 生業扶助 年 1,100件 葬祭扶助 年 160件 保護施設生活費 年 860件 保護施設事務費 年 1,050件 医療費等支払事務委託 嘱託医報酬 生活保護システム運用事務費 生活保護運営事務費
各種保健事業推進活動		
予算額 7,648	都支 地域自殺対策緊急強化補助金 1,626	薬物乱用防止推進活動
特定財源 1,626		献血及び骨髓バンクドナー登録推進活動
一般財源 6,022		地域保健推進協議会 区民健康保持事業及び医療技術研修補助金 保健福祉専門職員研修 自殺対策推進活動
救命救急体制の充実		
予算額 59,744		急病医療情報センターの運営等
特定財源 0		救急協力員の養成等
一般財源 59,744		
急病診療事業の運営		
予算額 199,655	都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 615	休日夜間等急病診療事業
特定財源 5,025		小児救急医療体制の整備
一般財源 194,630	都支 小児初期救急平日夜間診療事業補助金 4,410	歯科休日急病診療事業 休日夜間等急病診療調剤事業

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 （千円）	特定財源内訳 （千円）	摘要
歯科保健医療センターの運営		
予算額 66,362	その他特定財源 10,447	運営委託
特定財源 10,447		施設維持管理
一般財源 55,915		
がん検診		
予算額 487,754	国庫 感染症予防事業費等 補助金 54,903	胃がん検診 4,500名
特定財源 54,903		子宮がん検診 15,800名
一般財源 432,851		肺がん検診 1,700名
		乳がん検診 15,000名
		大腸がん検診 58,000名
		前立腺がん検診 1,200名
		女性特有のがん検診
		がん検診精度管理員会
		パートタイマー報酬
		がん検診普及啓発
区民健康診査		
予算額 217,573	都支 健康増進事業費補助 金 8,130	成人健康診査 8,900名
特定財源 8,130		パートタイマー報酬
一般財源 209,443		区独自項目上乗せ分
成人歯科健康診査		
予算額 89,060	都支 健康増進事業費補助 金 10,732	パートタイマー報酬
特定財源 10,732		健診事務費 20・25・30・35・40・45・50歳 8,475名
一般財源 78,328		60・70歳 2,500名
中高年者眼科検診		
予算額 55,771		中高年者眼科検診 40・45・50・55・60歳 7,500名
特定財源 0		パートタイマー報酬
一般財源 55,771		

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
在宅療養支援体制の充実		
予算額 9,328		在宅医療推進協議会 2回
特定財源 0		在宅医療相談調整窓口
一般財源 9,328		後方支援病床 2床 在宅医療普及啓発
妊産婦等健康診査		
予算額 366,107	都支 妊婦健康診査事業補助金 77,755	妊婦健康診査 公費負担健診回数 1人あたり 14回
特定財源 77,755		
一般財源 288,352		子宮頸がん検診 2,000名 妊婦歯科健康診査 1,700名 母子保健指導 産婦健康診査 2,000名
予防接種		
予算額 1,295,298	都支 予防接種費負担金 24,437	予防接種 定期予防接種 ヒブワクチン助成 19,440件
特定財源 303,829	都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 10,000	高齢者肺炎球菌ワクチン助成 5,084件
一般財源 991,469	都支 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例補助金 239,642	小児肺炎球菌ワクチン助成 22,480件 子宮頸がん予防ワクチン助成 6,441件 水痘ワクチン助成 6,300件 流行性耳下腺炎ワクチン助成 6,300件
	その他特定財源 29,750	健康被害救済
新型インフルエンザ対策		
予算額 1,493	都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 328	薬品の保管等
特定財源 328		普及啓発
一般財源 1,165		流行時対策費

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 （千円）	特定財源内訳 （千円）	摘要	
まちづくりの基本方針の推進		まちづくり施策の総合調整 まちづくり基本方針見直し バリアフリーの推進 バリアフリー基本構想策定 都立公園対策	
予算額 7,038 特定財源 0 一般財源 7,038			
防災まちづくり			
予算額 11,112 特定財源 7,502 一般財源 3,610	国庫 社会資本整備総合交付金 都支 木造住宅密集地域整備	5,688 1,814	阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり 用地測量 杉並第六小学校擁壁工事 実施設計、地盤調査、測量調査 まちづくりを進める会運営 不燃化推進事務費
景観まちづくり			
予算額 4,442 特定財源 118 一般財源 4,324	その他特定財源	118	景観まちづくりの普及・啓発 景観重要建造物等の保存 景観形成の推進 大田黒公園周辺地区景観まちづくり 中杉通り沿道周辺地区景観まちづくり 知る区ロード まち歩きマップの作成
まちづくり施策の推進			
予算額 3,482 特定財源 0 一般財源 3,482		まちづくり活動団体助成 まちづくり活動団体助成 10団体 まちづくり協議会運営助成 3団体 まちづくりコンサルタント派遣	
区営住宅の提供			
予算額 235,209 特定財源 346,255 一般財源 -111,046	国庫 社会資本整備総合交付金 都支 公営住宅供給助成事業費補助金 都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 その他特定財源	3,333 6,073 600 336,249	維持・修繕 31団地 850戸 連絡員配置等事務 入居者募集等事務 使用料等収納事務 区営高齢者住宅の運営

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
高齢者住宅の提供		
予算額 551,703	国庫 社会資本整備総合交付金 162	維持・修繕 15団地 374戸
特定財源 158,231	都支 高齢者住宅費補助金 52,669	生活協力員の配置
一般財源 393,472	都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 9,018 その他特定財源 96,382	入居者募集等事務 住宅使用料等収納事務 生活相談員の派遣 都支出金返納金 <u>みどりの里転換計画</u>
耐震改修促進		
予算額 126,129	国庫 社会資本整備総合交付金 27,708	耐震診断支援 診断士派遣業務 精密診断補助金
特定財源 39,653	都支 マンション耐震診断助成事業費補助金 1,203	
一般財源 86,476	都支 木造住宅耐震化促進事業費補助金 3,170 その他特定財源 7,572	耐震改修支援 木造耐震改修助成 非木造耐震改修助成
有料制自転車置場の運営		
予算額 647,300	その他特定財源 645,839	自転車駐車場の運営・警備委託 有料制自転車駐車場 16駅39箇所 原動機付自転車駐車場 5駅 6箇所
特定財源 645,839		自転車駐車場の維持管理
一般財源 1,461		自転車駐車場の用地及び施設賃借
放置自転車対策の推進		
予算額 192,657	その他特定財源 94,427	放置自転車の撤去業務管理 放置禁止区域 22駅23箇所
特定財源 94,427		撤去自転車の返還業務管理 集積所 7箇所 撤去台数 42, 930台
一般財源 98,230		撤去自転車の処分業務委託 放置防止指導・撤去・返還に関する業務委託 自転車の放置防止啓発業務 自転車放置防止協力員の活動 18駅 50団体

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
道路台帳の整備		
予算額 12,752	その他特定財源 650	道路台帳の整備
特定財源 650		道路台帳の閲覧
一般財源 12,102		公共基準点の管理 地籍調査
道路維持補修		
予算額 647,478	その他特定財源 1,345,369	安全で快適な道路の維持補修 路面補修 20,000m ² 側溝補修 5,000m
特定財源 1,345,369		雨水対策のとりくみ 透水性舗装洗浄
一般財源 -697,891		道路の日常管理 駅周辺道路と付属施設の維持管理 快適な歩行者空間の維持 路面補修 1,800m ² 側溝補修 500m
		道路のみどりをまもる 樹木剪定(区道) 6,000本 植栽帯管理(区道) 20,530m ² 樹木剪定(歩行系通路) 700本 植栽帯管理(歩行系通路) 3,080m ²
		道路保全への区民参加 美・道路組 10団体
交通安全運動の推進		
予算額 39,791		各種団体への支援 交通安全協会支援 3協会
特定財源 0		交通安全啓発活動の推進 高齢者免許返納促進
一般財源 39,791		自転車安全利用の推進
南北バスの運行		
予算額 98,330	都支 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	既存路線の運行 運行路線 3路線 バス購入経費
特定財源 11,156		
一般財源 87,174	その他特定財源 4,656	交通事業者連絡会議の運営 交通体系の整備 新たなコミュニティバスの調査・検討

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
公園事業 予算額 特定財源 一般財源	61,491 4,122 57,369	その他特定財源 4,122 公園事業 夜間警備経費 区民参加事業運営 公園育て組 4 5 団体 花咲かせ隊 1 3 5 団体
みどりを創る 予算額 特定財源 一般財源	98,163 7,825 90,338	都支 地球温暖化対策等推進のための区市町村補助金 7,825 学校の環境向上 学校接道部緑化工事 2 校 みどりのリサイクル 落ち葉集積所設置 3 校 苗木の育成・活用 8, 200 本 公共施設の樹木維持管理 接道部緑化助成 屋上・壁面緑化助成
公園緑地事務所等の管理運営 予算額 特定財源 一般財源	102,831 1,581 101,250	その他特定財源 1,581 公園緑地事務所等の管理運営 公園緑地事務所 2 箇所 公園管理事務所 8 箇所 角川庭園・幻戯山房の管理運営 管理運営委託 大田黒公園維持管理 指定管理料 (仮称) 桃井中央公園の管理運営 維持管理委託

主な既定事業

款名 環境清掃費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
地球温暖化対策の推進 予算額 55,601 特定財源 5,000 一般財源 50,601	都支 地球温暖化対策等推進補助金 5,000	省エネルギーの推進 再生可能エネルギーの普及推進 太陽エネルギー利用機器設置助成 省エネ機器等設置助成 雨水利用の促進
安全美化条例に基づく生活環境の改善 予算額 22,712 特定財源 79 一般財源 22,633	その他特定財源 79	環境美化・改善活動の推進 クリーン大作戦 迷惑喫煙に対する取組み 指定地区の維持・管理
大気や河川水質などの環境実態調査 予算額 28,144 特定財源 0 一般財源 28,144		大気等の環境調査 大気汚染常時測定 自動車排出ガス測定 自動車騒音振動調査 河川水質調査 ダイオキシン類調査
ごみ減量運動 予算額 21,360 特定財源 600 一般財源 20,760	その他特定財源 600	ごみ減量運動の普及・啓発 ごみ・資源の収集カレンダー ごみ減量運動の推進
ごみ・し尿の収集・運搬 予算額 1,213,109 特定財源 315,277 一般財源 897,832	その他特定財源 315,277	可燃ごみ・不燃ごみの収集・運搬 ごみ集積所 26, 800箇所 車両借上等経費 清掃工場建替関連経費 粗大ごみの収集・運搬 粗大ごみの申込受付 受付業務変更経費 し尿の収集・運搬

主な既定事業

款名 環境清掃費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
資源の回収		
予算額 2,017,459	その他特定財源 239,540	古紙、びん、缶回収 古紙・びん・缶回収業務 古紙・びん・缶資源化 資源持ち去り対策
特定財源 239,540		
一般財源 1,777,919		ペットボトル回収 ペットボトル回収業務 ペットボトル資源化
		プラスチック製容器包装回収 車両雇上 プラスチック製容器包装資源化
リサイクル活動の支援		
予算額 56,459		リサイクルの普及・啓発 集団回収の支援
特定財源 0		
一般財源 56,459		生ごみ堆肥化及び減量の推進 コンポスト容器購入助成 生ごみ処理機購入助成
杉並清掃事務所の維持管理		
予算額 176,792	その他特定財源 9,643	杉並清掃事務所の施設維持管理
特定財源 9,643		杉並清掃事務所方南支所の施設維持管理
一般財源 167,149		清掃事業所の施設維持管理 高井戸車庫撤去工事

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要	
学校適正配置の推進		学校適正配置の推進 統合協議会（永福南小・永福小）	
予算額 1,723			
特定財源 0			
一般財源 1,723			
教育ビジョンの推進		教育ビジョンの推進 新教育ビジョンの策定 小中一貫教育校設置協議会（新泉小・和泉小・和泉中）	
予算額 7,264			
特定財源 0			
一般財源 7,264			
地域教育改革の推進		地域運営学校 学校運営協議会 17校 学校評議員 地域教育推進会議	
予算額 23,690			
特定財源 0			
一般財源 23,690			
学校の支援		都支 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業補助金 42,000	
予算額 133,959		学校サポーター	
特定財源 42,000		PTA活動の推進	
一般財源 91,959		学校支援本部等支援 学校支援本部 66校	
中学校部活動支援事業		都支 公立中学校部活動休・廃部防止外部指導員導入促進補助金 3,338	
予算額 31,756		部活動支援	
特定財源 3,338		中学生レスキュー隊	
一般財源 28,418			
学校人事・給与事務		その他特定財源 2,553	
予算額 873,219		学校補助職員人件費	
特定財源 2,553		学校職員旅費	
一般財源 870,666		修学旅行付添医師・看護師謝礼等 通学安全指導業務 校門周辺警戒業務 学校施設管理業務 学校管理包括委託 学校職員人事給与管理事務 教員代替等職員人件費	

主な既定事業

款名 教育費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
特別支援教育(障害児教育)		<p>特別支援教育の就学相談</p> <p>特別支援学級の運営 特別支援学級介助員 24名 言語聴覚士による巡回指導</p> <p>特別支援教育の推進 通常学級介助員 13名 介助員ボランティア 25名 学習支援教員 15名 <u>教育支援チームによる巡回指導</u></p>
高校生奨学資金貸付	予算額 97,003 特定財源 94,479 一般財源 2,524	その他特定財源 94,479 <p>高校生奨学資金貸付 公立高等学校入学準備金 35名 私立高等学校入学準備金 53名 月額奨学金新規貸付 86名 月額奨学金継続貸付 161名</p> <p>奨学資金債権管理・回収等業務委託</p>
教育職員人事事務	予算額 69,620 特定財源 17,881 一般財源 51,739	都支 事務処理特例委託金 (事業費) 16,193 <p>教育職員人事事務 学校司書 22名 理科支援員 7名</p> <p>都支 教育方法等改善研究 委託金 1,688</p>
情報教育の推進	予算額 400,229 特定財源 0 一般財源 400,229	<p>コンピュータ教育の推進 学習用パソコンの整備</p> <p>学校ITの推進 教務用パソコンの整備 校内 LANの整備</p>
学校給食の推進	予算額 952,279 特定財源 0 一般財源 952,279	<p>学校給食職員研修</p> <p>学校給食の普及・啓発 食育の推進(飯碗の購入)</p> <p>学校給食職員衛生管理</p> <p>学校給食調理業務委託 小学校 27校 (うち新規 2校)</p> <p>中学校 17校 南伊豆健康学園 1園</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
区立学校教育活動の推進 予算額 特定財源 一般財源	49,784 都支 地球温暖化対策等推進補助金 3,361 46,423	3,361 学校課内外活動経費 音楽鑑賞教室 キャリア教育の推進 キッズ I S O 連合音楽会 教科用図書採択・無償給与事務 新教育課程対応 小学校外国語活動
科学館事業の運営 予算額 特定財源 一般財源	35,538 91 35,447	91 その他特定財源 科学館事業の運営経費 理科移動教室運営経費 科学教室開催経費 科学創意工夫展開催経費 科学教育調査研究経費 理科指導者研修開催経費
学校教育への支援 予算額 特定財源 一般財源	91,513 都支 教育方法等改善研究 委託金 7,230 84,283	7,230 学校経営支援 スクールソーシャルワーカー 3名 教育 S A T いのちを育む教育 薬物乱用防止教育 学力・体力の向上 学力調査 教育調査・研究 日本語教育の充実 学校図書館支援 <u>中学校補習授業支援</u> 中学校パワーアップ教室の実施

主な既定事業

款名 教育費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
小学校の運営管理 予算額 1,915,466 特定財源 6,756 一般財源 1,908,710	都支 公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金 その他特定財源 3,398	小学校運営管理
南伊豆健康学園維持管理 予算額 60,238 特定財源 9,827 一般財源 50,411	その他特定財源 9,827	健康学園維持管理 健康学園運営管理
済美養護学校維持管理 予算額 114,285 特定財源 366 一般財源 113,919	都支 公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金 366	養護学校維持管理 中学部教室改修工事 養護学校運営管理
中学校の運営管理 予算額 950,284 特定財源 4,772 一般財源 945,512	都支 公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金 その他特定財源 4,098	中学校運営管理
中学校の移動教室 予算額 89,064 特定財源 9,996 一般財源 79,068	その他特定財源 9,996	移動教室 菅平高原 その他 <u>フレンドシップスクール</u> 中学1年生宿泊学習行事 14校
就園事務 予算額 40,445 特定財源 468 一般財源 39,977	国庫 幼稚園就園奨励費補助金 その他特定財源 456	園児募集 障害児介助員

主な既定事業

款名 教育費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
就学前教育 予算額 特定財源 一般財源	1,043 0 1,043	区内幼児育成施設共同研修 就学前教育 就学前教育振興ビジョンの策定
幼稚園等就園奨励 予算額 特定財源 一般財源	254,905 63,343 191,562	国庫 幼稚園就園奨励費補助金 幼稚園等就園奨励
私立幼稚園等教育支援 予算額 特定財源 一般財源	823,290 154,412 668,878	都支 私立幼稚園等園児保護者負担軽減費補助金 私立幼稚園等園児保護者負担軽減 私立幼稚園等補助 その他特定財源 1
郷土博物館の運営管理 予算額 特定財源 一般財源	15,146 1,447 13,699	その他特定財源 1,447 博物館事業の運営管理経費 運営協議会の経費 特別・企画展の開催経費 郷土史講座等の開催経費 伝統芸能実演の開催経費

主な既定事業

款名 教育費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
図書館運営		
予算額 1,019,836	その他特定財源 24	中央図書館
特定財源 24		永福図書館 指定管理者による運営
一般財源 1,019,812		柿木図書館 高円寺図書館 宮前図書館 指定管理者による運営 成田図書館 指定管理者による運営 西荻図書館 阿佐谷図書館 指定管理者による運営 南荻窪図書館 下井草図書館 高井戸図書館 指定管理者による運営 方南図書館 指定管理者による運営 今川図書館
生涯スポーツ振興事業		
予算額 34,873	都支 健康増進事業費補助金 31	体育指導委員の活動
特定財源 631		駅伝大会の開催 中学校駅伝大会開催分担金
一般財源 34,242	その他特定財源 600	区民歩こう会の開催 心身障害者スポーツ教室 わいわいスポーツ教室の開催 スポーツ栄誉章の授与 体育団体活動の奨励 <u>中学生野球交流団訪問（台湾）</u> バレーボール交流事業(国内交流)

主な既定事業

款名 教育費

事業名(千円)	特定財源内訳(千円)	摘要
財団法人杉並区スポーツ振興財團への助成		
予算額 72,427		運営等補助金
特定財源 0		
一般財源 72,427		
体育施設の維持管理		
予算額 692,256	その他特定財源 71,778	松ノ木運動場の維持管理
特定財源 71,778		和田堀公園野球場の維持管理
一般財源 620,478		下高井戸運動場の維持管理 指定管理者・管理運営委託
		上井草スポーツセンターの維持管理 指定管理者・管理運営委託
		高井戸温水プールの維持管理 指定管理者・管理運営委託
		杉並第十小学校温水プールの維持管理
		高円寺体育館の維持管理 指定管理者・管理運営委託
		妙正寺体育館の維持管理 指定管理者・管理運営委託
		大宮前体育館の維持管理 指定管理者・管理運営委託
		永福体育館の維持管理 指定管理者・管理運営委託
		荻窪体育館の維持管理 指定管理者・管理運営委託
		馬橋公園運動広場の維持管理
		塚山公園運動場の維持管理
		井草森公園運動場の維持管理
		柏の宮公園運動場の維持管理
		和田堀公園プールの維持管理
		関根文化公園プールの維持管理
		阿佐谷けやき公園プールの維持管理
		(暫定) 富士見ヶ丘運動場の維持管理
		(暫定) 久我山運動場の維持管理 久我山運動場の暫定整備
		体育施設維持管理

IV 特別会計

- 1 国民健康保険事業会計
- 2 老人保健医療会計
- 3 介護保険事業会計
- 4 後期高齢者医療事業会計

〔 特 別 会 計 〕

1 国民健康保険事業会計予算総括表

歳 入

(単位:千円)

科 目	23年度予算額	22年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
国民健康保険料	15,725,939	15,793,518	△ 67,579	99.6	31.1
一部負担金	2	2	0	100.0	0.0
使用料及び手数料	72	72	0	100.0	0.0
国庫支出金	10,214,577	9,889,886	324,691	103.3	20.2
療養給付費等交付金	1,689,009	1,353,787	335,222	124.8	3.3
前期高齢者交付金	8,656,881	7,018,263	1,638,618	123.3	17.1
都支 出 金	2,455,453	2,332,181	123,272	105.3	4.9
共同事業交付金	5,481,424	4,714,309	767,115	116.3	10.9
繰入金	6,042,280	7,230,915	△ 1,188,635	83.6	12.0
繰越金	220,001	220,001	0	100.0	0.4
諸 収 入	67,641	55,233	12,408	122.5	0.1
合 計	50,553,279	48,608,167	1,945,112	104.0	100.0

歳 出

(単位:千円)

科 目	23年度予算額	22年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	1,067,433	1,089,802	△ 22,369	97.9	2.1
保険給付費	32,512,367	32,220,025	292,342	100.9	64.3
老人保健拠出金	403	129,633	△ 129,230	0.3	0.0
前期高齢者納付金	20,013	11,840	8,173	169.0	0.0
後期高齢者支援金	6,899,535	6,241,120	658,415	110.5	13.7
介護納付金	3,000,543	2,770,364	230,179	108.3	5.9
共同事業拠出金	5,489,758	4,678,526	811,232	117.3	10.9
保健事業費	813,135	647,752	165,383	125.5	1.6
諸支出金	178,957	183,350	△ 4,393	97.6	0.4
予備費	571,135	635,755	△ 64,620	89.8	1.1
合 計	50,553,279	48,608,167	1,945,112	104.0	100.0

國民健康保険事業会計基礎數値

被保険者世帯数			107,341世帯	
被保険者数			151,740人	
保険料率等	基礎分	所得割料率	6.13／100	
		均等割額	31,200円	
	後期高齢者支援分	所得割料率	1.96／100	
		均等割額	8,700円	
	介護分	所得割料率	0.98／100	
		均等割額	13,200円	
療養諸費	一般分	一人当たり費用額	253,367円	
		受診回数	9.17回	
	退職分	一人当たり費用額	341,914円	
		受診回数	11.86回	
出生率 (出産育児件数)			5.27／1,000 (800件)	
死亡率 (葬祭件数)			3.95／1,000 (600件)	

- 平成23年度から、保険料の所得割額算定方式を「住民税額方式」から「旧ただし書き方式」に変更するため、料率が変わります。
- 前期高齢者交付金は、平成21年度の実績に基づく交付不足分の精算を含んだことにより大幅に増えました(約16億4千万円の増)。後期高齢者支援金は、一人当たり負担額の増額を見込んだため、大きく増えました(約6億6千万円の増)。
また、老人保健拠出金は、平成19年度までの老人医療制度に係る精算行為への拠出のみとなるため大幅に減少しました(約1億3千万円の減)。

その結果、会計規模は4.0%増加しています。

2 老人保健医療会計予算総括表

歳 入

(単位:千円)

科 目	23年度予算額	22年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
支 払 基 金 交 付 金	0	33,892	△ 33,892	0.0	—
国 庫 支 出 金	0	11,362	△ 11,362	0.0	—
都 支 出 金	0	2,848	△ 2,848	0.0	—
繰 入 金	0	21,457	△ 21,457	0.0	—
繰 越 金	0	20,000	△ 20,000	0.0	—
諸 収 入	0	166	△ 166	0.0	—
合 計	0	89,725	△ 89,725	0.0	—

歳 出

(単位:千円)

科 目	23年度予算額	22年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
医 療 諸 費	0	55,296	△ 55,296	0.0	—
諸 支 出 金	0	34,429	△ 34,429	0.0	—
予 備 費	0	0	0	—	—
合 計	0	89,725	△ 89,725	0.0	—

老人保健医療会計基礎数値

- 平成20年度から老人保健法による医療給付制度は後期高齢者医療制度へ移行しました。老人保健法による3年間の経過措置が終了し、特別会計は、平成22年度で終了となりました。
今後の清算的な歳入歳出は、一般会計で経理します。

3 介護保険事業会計予算総括表

歳 入

(単位:千円)

科 目	23年度予算額	22年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
介護保険料	5,313,942	5,272,136	41,806	100.8	17.1
使用料及び手数料	1	1	0	100.0	0.0
国庫支出金	6,717,903	6,445,776	272,127	104.2	21.6
支払基金交付金	8,831,236	8,534,494	296,742	103.5	28.4
都支出金	4,509,661	4,324,910	184,751	104.3	14.5
財産収入	13,860	19,319	△ 5,459	71.7	0.0
寄附金	1	1	0	100.0	0.0
繰入金	5,714,782	5,243,713	471,069	109.0	18.3
繰越金	10,902	10,902	0	100.0	0.0
諸収入	22,161	20,433	1,728	108.5	0.1
合 計	31,134,449	29,871,685	1,262,764	104.2	100.0

歳 出

(単位:千円)

科 目	23年度予算額	22年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	503,114	425,714	77,400	118.2	1.6
保険給付費	29,098,426	27,990,879	1,107,547	104.0	93.5
基金積立金	56,109	64,739	△ 8,630	86.7	0.2
地域支援事業	1,265,895	1,229,448	36,447	103.0	4.1
諸支出金	10,905	10,905	0	100.0	0.0
予備費	200,000	150,000	50,000	133.3	0.6
合 計	31,134,449	29,871,685	1,262,764	104.2	100.0

介護保険事業会計基礎数値

第1号被保険者数	105,450人
保険料基準月額	4,000円
要介護等認定者数	19,893人
一人当たり年間サービス費	1,460,000円

- 平成23年度は、第4期介護保険事業計画に基づく3年目となります。保険料の基準月額は初年度と同様4,000円です。また、要介護等認定者は2.99%の増加を見込み、会計規模は4.2%の増加となっています。

4 後期高齢者医療事業会計予算総括表

歳 入

(単位:千円)

科 目	23年度予算額	22年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
後期高齢者医療保険料	5,903,525	6,572,513	△ 668,988	89.8	54.1
使用料及び手数料	2	2	0	100.0	0.0
繰 入 金	4,712,457	4,789,682	△ 77,225	98.4	43.2
繰 越 金	25,000	25,000	0	100.0	0.2
諸 収 入	276,326	232,709	43,617	118.7	2.5
合 計	10,917,310	11,619,906	△ 702,596	94.0	100.0

歳 出

(単位:千円)

科 目	23年度予算額	22年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	71,025	98,390	△ 27,365	72.2	0.6
保険給付費	203,000	143,500	59,500	141.5	1.9
広域連合納付金	10,203,422	10,896,265	△ 692,843	93.6	93.5
保健事業費	314,860	326,660	△ 11,800	96.4	2.9
諸支出金	25,003	120,635	△ 95,632	20.7	0.2
予備費	100,000	34,456	65,544	290.2	0.9
合 計	10,917,310	11,619,906	△ 702,596	94.0	100.0

後期高齢者医療事業会計基礎数値

被保険者数	54,000人
保険料一人平均	110,600円
一人当たり年間医療費	821,303円

- 後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者（65歳以上の障害認定による対象者を含む）を対象とした、独立した医療制度です。区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行います。
なお、後期高齢者医療制度を廃止し、新制度を創設する方針が示されました
が、新制度移行までの間、現制度を継続して実施します。

用語の解説

歳入科目:歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特別区税	特別区民税、軽自動車税及び特別区たばこ税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地方譲与税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税があります。
利子割交付金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配当割交付金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	地方消費税の1/2を原資とし、人口及び従業者数に応じて交付されるものです。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	児童手当及び子ども手当、減収補てん（住宅ローン控除、自動車取得税交付金減収分）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じて交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国庫支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財産収入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄附金	区へ無償譲渡された金銭で、使途を特定しない一般寄附金と、使途を指定した指定寄附金があります。
繰入金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰越金	前年度から繰り越された金額です。
諸収入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特別区債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

平成23年度 区政経営計画書

登録印刷物番号

22-0087

平成23年2月発行



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1

Tel 03-3312-2111(大代表)

- この印刷物は、再生紙を使用しています